

(参 考)

決 算 状 況 一 覧 表

図 表

令和 5 年度 東京都特別区普通会計決算の概要

令和 5 年度決算に基づく都内区市町村等の健全
化判断比率等の概要

令和5年度決算状況一覧表について

決算状況一覧表中の各種数値は以下による。

1 「国調人口」から「人口」までの欄

- ・「国調人口」、「面積」、「人口密度」及び「人口集中地区人口」は、令和2年及び平成27年に実施された国勢調査に基づく。
- ・「人口」は、住民基本台帳人口の人数（外国人登録人口を含む）による。

2 「歳入総額A」から「実質単年度収支J」までの欄

- ・「積立金G」は、財政調整基金に係る積立額であり、「積立金取崩し額I」は、財政調整基金に係る取崩額である。
- ・「繰上償還金H」は、地方債繰上償還額のうち任意に行ったものの元利合計額である。

3 「基準財政需要額」から「債務負担行為額」までの欄

- ・「基準財政需要額」及び「基準財政収入額」は、都区財政調整における数値である。
- ・「標準財政規模」（本文中「特別区標準財政規模」としている）は次の算式による。

特別区財政調整交付金普通交付金

＋（（基準財政収入額－特例加減算額）－自動車重量譲与税収入見込額

－航空機燃料譲与税収入見込額－地方揮発油譲与税収入見込額

－交通安全対策特別交付金収入見込額－森林環境譲与税収入見込額）×100／85

＋自動車重量譲与税収入見込額＋航空機燃料譲与税収入見込額

＋地方揮発油譲与税収入見込額＋交通安全対策特別交付金収入見込額

＋森林環境譲与税収入見込額＋臨時財政対策債発行可能額

- ・「財政力指数」は、次の算出方法による。

基準財政収入額 / 基準財政需要額（各年度とも小数点第3位を四捨五入）により算出した当該年度、前年度及び前前年度数値の平均値（小数点第3位を四捨五入し、第2位まで）

- ・「実質収支比率」＝
$$\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

- ・「経常収支比率」＝
$$\frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債（特例分）} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

- ・「債務負担行為額」は、債務負担行為の翌年度以降支出予定額である。

4 「令和5年度決算に基づく健全化判断比率」の欄

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定される健全化判断比率の算出方法は、以下のとおりである。

- ・「実質赤字比率」＝
$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・「連結実質赤字比率」＝
$$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\begin{aligned}
&\bullet \text{「実質公債費比率」} &= & \frac{\begin{array}{l} \text{(地方債の元利償還金+準元利償還金)-} \\ \text{(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}}{\text{標準財政規模-(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}} \\
&\quad \text{(3か年平均)} \\
&\bullet \text{「将来負担比率」} &= & \frac{\begin{array}{l} \text{将来負担額-(充当可能基金額+特定財源見込額+} \\ \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)} \end{array}}{\text{標準財政規模-(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}
\end{aligned}$$

5 「職員数等の状況」の欄

- ・「職員数の状況」は、原則として地方公務員給与実態調査による。

6 「積立金の状況」の欄

- ・歳計剰余金処分によるものについては、「積立金の状況」の「積立額」に歳出決算額と合算の上、計上する。

7 「性質別歳出」の欄

- ・「普通建設事業費」の「補助事業費」は、補助事業費、国直轄事業負担金及び受託事業費のうち補助事業費の合算額とし、「単独事業費」はこれ以外の普通建設事業費とする。

8 「公営事業・公営企業会計」

- ・「普通会計繰入繰出額」のうち、「歳入」は普通会計から繰り出した額が、「歳出」は普通会計に繰り入れた額が入る。

9 その他

- ・「構成比」については、小数点第2位で四捨五入しているため、小計が一致しない場合や合計が100にならない場合がある。
- ・「前年度対比増減率」について、「0⇒0」（計算不能の場合で、単位未満を除く。）は「－」、「0⇒プラスの数値」は「皆増」、「プラスの数値⇒0」は「皆減」としている。
- ・区分や会計が非該当の場合は「－」としている。

(特別区合計)

決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人口集中地区	人口	人	口
令和2年		9,733,276人		622.83 ^{km²}		373,389人		9,733,276人		6.4.1		9,673,529人	
平成27年		9,272,740人		618.80 ^{km²}		354,178人		9,272,740人		5.4.1		9,600,223人	

区	分	令和5年度	令和4年度	増減率	区	分	令和5年度	令和4年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額 A		4,887,026,579	4,746,025,993	3.0	基準財政需要額		2,458,420,953	2,323,423,427
歳出総額 B		4,680,632,601	4,529,469,423	3.3	基準財政収入額		1,323,513,071 ^{千円}	1,233,541,729 ^{千円}
歳入歳出差引額 (A) - (B) C		206,393,978	216,556,570	△ 4.7	標準財政規模		2,690,185,582 ^{千円}	2,537,834,600 ^{千円}
翌年度に繰り 越すべき財源 D		40,946,417	34,324,591	19.3	臨時財政対策債 発行可能額		— ^{千円}	— ^{千円}
実質収支 (C) - (D) E		165,447,561	182,231,979	△ 9.2	財政力指数		0.55	0.55
単年度収支 F		△ 16,945,418	△ 27,868,484		実質収支比率		6.2%	7.2%
積立金 G		54,463,395	74,119,800	△ 26.5	經常収支比率		76.5%	76.7%
繰上償還金 H		0	0	—	地方債現在高		485,733,007 ^{千円}	442,165,244 ^{千円}
積立金取崩額 I		63,420,788	52,295,497	21.3	債務負担行為額		702,069,402 ^{千円}	676,888,948 ^{千円}
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J		△ 25,902,811	△ 6,044,181					

令和5年度決算に基づく健全化判断比率											
区		分	令和5年度	令和4年度	区	分	令和5年度	令和4年度			
実質赤字比率			—	%	—	%	実質公債費比率	△ 2.6	%	△ 3.1	%
連結実質赤字比率			—	%	—	%	将来負担比率	—	%	—	%

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計	
区 分		6.4.1			5.4.1			4年度末 現在高	千円	千円	千円	千円	
		職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額	新規採用 職 員 数	職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額							
普 通 会 計	一 般 職 員	60,968		3,637	60,157				806,037,023	47,619,294	1,624,813,714	2,478,470,031	
	うち 技 能 労 務	5,225		111	5,479			積立額	83,560,946	2,338,613	227,468,771	313,368,330	
	教育公務員	1,048		83	1,042			5年度 取崩額	63,420,788	3,818,074	112,048,084	179,286,946	
	臨 時 職 員	9		0	0			調 整 額	38	1	19	58	
	小 計	62,025		3,720	61,199			5年度末 現在高	826,177,219	46,139,834	1,740,234,420	2,612,551,473	
その他の会計		2,687		177	2,668								
合 計		64,712		3,897	63,867								

団 体 名 特別区合計

歳 入				性 質 別 歳 出								
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%		
特 別 区 税	1,236,905,885	25.3	2.5	人 件 費	605,074,614	12.9	△ 2.8	558,035,913	542,766,302	19.3		
地 方 譲 与 税	15,590,120	0.3	1.9		うち 職 員 給	394,265,588	8.4	1.0	368,728,624	365,557,309	13.0	
利 子 割 交 付 金	4,611,200	0.1	17.8		うち 退 職 金	18,302,871	0.4	△ 59.5	18,301,140	8,026,571	0.3	
配 当 割 交 付 金	24,550,348	0.5	17.7	扶 助 費	1,485,636,333	31.7	4.4	644,658,391	522,947,093	18.6		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	26,414,219	0.5	64.4	公 債 費	59,368,936	1.3	12.1	59,253,672	50,541,023	1.8		
地 方 消 費 税 交 付 金	269,946,386	5.5	△ 0.5	内 元 利 償 還 金	59,368,809	1.3	12.1	59,253,545	50,540,896	1.8		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	44,087	0.0	8.1	訳 一 時 借 入 金 利 子	127	0.0	115.3	127	127	0.0		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	108,675	0.0	16,390.9	(義 務 的 経 費 計)	2,150,079,883	45.9	2.5	1,261,947,976	1,116,254,418	39.8		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	4,066,365	0.1	9.7	物 件 費	860,845,165	18.4	△ 5.3	711,754,332	624,773,964	22.3		
地 方 特 例 交 付 金 等	5,985,340	0.1	△ 10.9	維 持 補 修 費	39,085,061	0.8	7.7	35,032,078	35,031,758	1.2		
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	1,209,548,963	24.8	4.2	補 助 費 等	344,986,639	7.4	2.4	267,920,095	139,198,602	5.0		
内 普 通 交 付 金	1,147,269,658	23.5	4.2	積 立 金	284,270,779	6.1	△ 11.2	248,420,501				
訳 特 別 交 付 金	62,279,305	1.3	4.8	投 資 及 び 出 資 金	211,002	0.0	△ 39.6	211,002				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	849,132	0.0	△ 5.2	貸 付 金	20,872,715	0.4	△ 14.1	6,420,115	34,799	0.0		
一 般 財 源 計	2,798,620,720	57.3	3.4	繰 出 金	368,541,450	7.9	12.1	308,514,999	232,718,206	8.3		
分 担 金 ・ 負 担 金	35,416,778	0.7	△ 1.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	#DIV/0!	0	0	—		
使 用 料	92,035,501	1.9	△ 0.4	投 資 的 経 費	611,739,907	13.1	28.7	282,066,960	○ 経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			
手 数 料	16,019,994	0.3	1.9	うち 人 件 費	15,206,165	0.3	6.3	14,683,764				
国 庫 支 出 金	823,689,464	16.9	△ 15.8	内 普 通 建 設 事 業 費	611,739,907	13.1	28.7	282,066,960	○ 歳 入 経 常 一 般 財 源 等			
都 支 出 金	513,061,608	10.5	24.7		内 補 助 事 業 費	160,865,729	3.4	14.1			41,290,329	
財 産 収 入	35,788,636	0.7	39.4		訳 単 独 事 業 費	450,874,178	9.6	34.9	240,776,631	2,807,612,959 千 円		
寄 附 金	9,998,248	0.2	23.2		災 害 復 旧 事 業 費	0	—	#DIV/0!	0			
繰 入 金	189,187,292	3.9	34.8		失 業 対 策 事 業 費	0	—	#DIV/0!	0			
繰 越 金	187,459,019	3.8	△ 13.8	合 計	4,680,632,601	100.0	3.3	3,122,288,058				
諸 収 入	85,660,719	1.8	2.0									
地 方 債	100,088,600	2.0	220.6									
特 定 財 源 計	2,088,405,859	42.7	2.3									
合 計	4,887,026,579	100.0	3.0									

目 的 別 歳 出						特 別 区 税						
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区	分	決 算 額（千 円）	構 成 比（%）	増 減 率（%）	
		千円	%	%	千円	%						
議	会	費	17,851,404	0.4	2.5	17,830,709	0.6	特 別 区 民 税	1,149,672,077	92.9	2.5	
総	務	費	616,477,515	13.2	8.2	484,558,350	15.5	軽 自 動 車 税	4,648,308	0.4	1.5	
民	生	費	2,377,170,903	50.8	4.2	1,371,307,492	43.9	特 別 区 た ば こ 税	81,866,966	6.6	3.4	
衛	生	費	379,104,186	8.1	△ 17.7	291,986,739	9.4	鉦 産 税	0	—	—	
労	働	費	6,530,755	0.1	△ 1.3	5,731,701	0.2	入 湯 税	432,034	0.0	30.3	
農	林	水 産 業 費	2,794,203	0.1	△ 24.9	2,042,211	0.1	法 定 外 普 通 税	286,500	0.0	9.4	
商	工	費	80,210,052	1.7	1.6	66,040,178	2.1	合 計	1,236,905,885	100.0	2.5	
土	木	費	434,784,581	9.3	16.6	264,360,135	8.5	特 別 区 民 税 徴 収 率				
消	防	費	37,241,207	0.8	2.7	30,440,699	1.0	現 年 課 税 分（%）	滞 納 繰 越 分（%）	合 計（%）		
教	育	費	668,600,222	14.3	3.1	528,342,933	16.9	99.1	40.3	98.0		
災	害	復 旧 費	0	—	—	0	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計				
公	債	費	59,762,175	1.3	12.8	59,646,911	1.9	区 分 決 算 額（千 円） 増 減 率（%） 普 通 会 計 繰 入 繰 出 額				
諸	支 出	金	105,398	0.0	△ 74.5	0	—	国 民 健 康 保 険	歳 入	922,498,033	0.8	117,385,876
合	計	4,680,632,601	100.0	3.3	3,122,288,058	100.0	事 業 会 計	歳 出	907,970,754	0.9	3,310,604	
							後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	159,805,406	1.9	26,052,350	
							事 業 会 計	歳 出	156,454,680	1.7	1,752,732	
							介 護 保 険 事 業	歳 入	782,101,508	2.9	121,436,812	
							（ 保 険 事 業 ）	歳 出	762,894,456	3.7	4,250,815	
							介 護 保 険 事 業	歳 入	2,810,130	71.6	2,366,561	
							（ 介 護 サ ー ビ ス ）	歳 出	2,810,130	71.6	0	
							公 営 企 業 会 計	歳 入	12,708,056	0.3	9,287,428	
							（ 介 護 サ ー ビ ス ）	歳 出	12,708,056	0.3	0	
							公 営 企 業 会 計	歳 入	2,315,043	5.4	597,571	
							（ 駐 車 場 ）	歳 出	2,314,291	5.4	354,641	

（注）「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人					
令和2年	66,680 人	11.66 ㎡	5,719 人	66,680 人	6.4.1 68,856 人
平成27年	58,406 人	11.66 ㎡	5,009 人	58,406 人	5.4.1 68,296 人

区 分	令和5年度	令和4年度	増減率	区 分	令和5年度	令和4年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	74,108,521	68,549,008	8.1	基準財政需要額	32,519,476	30,215,278
歳出総額 B	71,379,667	66,236,416	7.8	基準財政収入額	27,928,433 千円	25,921,673 千円
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	2,728,854	2,312,592	18.0	標準財政規模	38,486,440 千円	35,567,322 千円
翌年度に繰り越すべき財源 D	942,729	1,201,703	△ 21.6	臨時財政対策債発行可能額	— 千円	— 千円
実質収支 (C) - (D) E	1,786,125	1,110,889	60.8	財政力指数	0.84	0.87
単年度収支 F	675,236	△ 362,056		実質収支比率	4.6 %	3.1 %
積立金 G	914,172	880,653	3.8	経常収支比率	72.3 %	74.2 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	0 千円	0 千円
積立金取崩額 I	60,240	738,571	△ 91.8	債務負担行為額	30,493,563 千円	29,025,503 千円
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	1,529,168	△ 219,974				

令和5年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分	令和5年度	令和4年度	区 分	令和5年度	令和4年度		
実質赤字比率	— % 〔 11.50 %〕	— % 〔 11.59 %〕	実質公債費比率	△ 1.1 % 〔 25.0 %〕	△ 0.9 % 〔 25.0 %〕		
連結実質赤字比率	— % 〔 16.50 %〕	— % 〔 16.59 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計		
区 分		6.4.1			5.4.1			4 年度末 現在高	千円	千円	千円	千円		
		職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額	新規採用 職 員 数	職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額								
普 通 会 計	一 般 職 員	1,092	285,854	108	1,064	284,804			5 年度	積 立 額	914,172	0	5,088,520	6,002,692
	う ち 技 能 労 務	90	263,186	8	88	266,938				取 崩 額	60,240	0	5,944,133	6,004,373
	教育公務員	96	319,184	18	96	314,651				調 整 額	8	0	0	8
	臨 時 職 員	9	247,988	0	0	—				5 年度末 現在高	43,074,869	0	75,550,451	118,625,320
	小 計	1,197	288,243	126	1,160	287,274								
その他の会計		42	256,657	5	42	266,171								
合 計		1,239	287,172	131	1,202	286,537								

歳 入				性 質 別 歳 出								
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%		
特 別 区 税	24,386,948	32.9	8.4	人 件 費	11,025,709	15.4	△ 4.3	10,646,895	10,524,414	22.0		
地 方 譲 与 税	321,049	0.4	0.7	うち 職 員 給	7,232,597	10.1	1.0	6,936,690	6,934,031	14.5		
利 子 割 交 付 金	78,551	0.1	19.1	うち 退 職 金	311,619	0.4	△ 65.9	311,619	193,675	0.4		
配 当 割 交 付 金	418,468	0.6	18.7	扶 助 費	10,459,251	14.7	△ 2.5	4,801,138	4,330,115	9.0		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	450,857	0.6	65.3	公 債 費	8	0.0	△ 99.9	8	8	0.0		
地 方 消 費 税 交 付 金	11,176,588	15.1	5.7	内 元 利 償 還 金	0	—	皆 減	0	0	—		
コ ル プ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	訳 一 時 借 入 金 利 子	8	0.0	△ 33.3	8	8	0.0		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,369	0.0	16,821.4	(義 務 的 経 費 計)	21,484,968	30.1	△ 3.5	15,448,041	14,854,537	31.0		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	88,634	0.1	9.9	物 件 費	18,614,053	26.1	△ 3.1	16,148,741	13,117,028	27.4		
地 方 特 例 交 付 金 等	15,579	0.0	△ 2.0	維 持 補 修 費	1,240,825	1.7	9.5	973,642	973,642	2.0		
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	7,646,315	10.3	3.3	補 助 費 等	6,289,374	8.8	1.8	5,378,910	4,090,662	8.5		
内 普 通 交 付 金	4,591,043	6.2	6.9	積 立 金	6,002,692	8.4	5.9	5,667,509				
訳 特 別 交 付 金	3,055,272	4.1	△ 1.8	投 資 及 び 出 資 金	111,002	0.2	11.4	111,002				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,515	0.0	△ 2.5	貸 付 金	1,001,825	1.4	△ 0.2	0	0	—		
一 般 財 源 計	44,602,873	60.2	7.2	繰 出 金	2,256,446	3.2	2.0	2,005,640	1,613,741	3.4		
分 担 金 ・ 負 担 金	1,387,608	1.9	56.8	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—		
使 用 料	7,219,082	9.7	0.2	投 資 的 経 費	14,378,482	20.1	69.9	6,427,509	○経常経費充当一般財源等 34,649,610 千円			
手 数 料	532,721	0.7	5.8	うち 人 件 費	422,550	0.6	14.1	422,550				
国 庫 支 出 金	4,816,232	6.5	△ 13.5	普通建設事業費	14,378,482	20.1	69.9	6,427,509	○歳入経常一般財源等 47,913,711 千円			
都 支 出 金	4,359,522	5.9	12.0	内 補 助 事 業 費	876,844	1.2	△ 32.3	227,147				
財 産 収 入	317,093	0.4	0.3	訳 単 独 事 業 費	13,501,638	18.9	88.4	6,200,362				
寄 附 金	415,004	0.6	771.2	訳 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0				
繰 入 金	6,167,916	8.3	39.8	失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0				
繰 越 金	2,312,592	3.1	4.7	合 計	71,379,667	100.0	7.8	52,160,994				
諸 収 入	1,977,878	2.7	3.9									
地 方 債	0	—	—									
特 定 財 源 計	29,505,648	39.8	9.5									
合 計	74,108,521	100.0	8.1									

目 的 別 歳 出						特 別 区 税					
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区	分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
		千円	%	%	千円	%			20,409,573	83.7	4.9
議 会	費	510,076	0.7	△ 0.6	510,076	1.0	特 別 区 民 税				
総 務	費	10,838,299	15.2	△ 16.8	10,399,861	19.9	軽 自 動 車 税		34,882	0.1	△ 2.3
民 生	費	25,248,979	35.4	9.5	18,256,333	35.0	特 別 区 た ば こ 税		3,934,860	16.1	31.2
衛 生	費	5,644,376	7.9	△ 11.7	4,164,715	8.0	鉦 産 税		0	—	—
労 働	費	116,041	0.2	5.7	96,341	0.2	入 湯 税		7,633	0.0	35.1
農 林 水 産 業 費		0	—	—	0	—	法 定 外 普 通 税		0	—	—
商 工	費	2,189,214	3.1	24.5	1,115,529	2.1	合 計		24,386,948	100.0	8.4
土 木	費	9,465,546	13.3	7.0	6,416,089	12.3	特 別 区 民 税 徴 収 率				
消 防	費	445,637	0.6	△ 16.6	445,174	0.9	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)		
教 育	費	16,921,491	23.7	41.1	10,756,868	20.6	99.1	34.5	97.9		
災 害 復 旧 費		0	—	—	0	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計				
公 債	費	8	0.0	△ 99.9	8	0.0	区	分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
諸 支 出 金		0	—	—	0	—	国 民 健 康 保 険	歳 入	6,920,546	△ 1.7	608,297
合 計		71,379,667	100.0	7.8	52,160,994	100.0	事 業 会 計	歳 出	5,530,099	△ 1.6	103,091
(注)「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。						後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	1,653,246	2.2	137,266	
						事 業 会 計	歳 出	1,387,924	△ 8.7	48,710	
						介 護 保 険 事 業	歳 入	4,743,423	6.4	782,992	
						(保 険 事 業)	歳 出	4,422,948	6.9	11,742	
						介 護 保 険 事 業	歳 入	92,666	△ 9.7	82,603	
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出	92,666	△ 9.7	0	
						公 営 企 業 会 計	歳 入	252,039	△ 6.9	246,550	
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出	252,039	△ 6.9	0	
						公 営 企 業 会 計	歳 入	—	—	—	
						(駐 車 場)	歳 出	—	—	—	

(中 央 区)

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口	人	口	人	口
令和2年	169,179 人	10.21 ㎡	16,570 人	169,179 人
平成27年	141,183 人	10.21 ㎡	13,828 人	141,183 人

区 分	令和5年度	令和4年度	増減率	区 分	令和5年度	令和4年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	166,859,737	140,316,917	18.9	基準財政需要額	68,900,180	58,743,117
歳出総額 B	161,807,893	134,823,054	20.0	基準財政収入額	39,323,243	36,202,586
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	5,051,844	5,493,863	△ 8.0	標準財政規模	76,611,065	65,623,845
翌年度に繰り越すべき財源 D	2,655,694	3,306,985	△ 19.7	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	2,396,150	2,186,878	9.6	財政力指数	0.61	0.66
単年度収支 F	209,272	237,934		実質収支比率	3.1 %	3.3 %
積立金 G	6,589,257	5,970,214	10.4	経常収支比率	60.4 %	64.6 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	43,269,886	33,554,838
積立金取崩額 I	2,700,000	3,300,000	△ 18.2	債務負担行為額	21,032,770	31,037,939
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	4,098,529	2,908,148				

令和5年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分	令和5年度	令和4年度	区 分	令和5年度	令和4年度		
実質赤字比率	— % 〔 11.25 % 〕	— % 〔 11.25 % 〕	実質公債費比率	1.1 % 〔 25.0 % 〕	0.6 % 〔 25.0 % 〕		
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 % 〕	— % 〔 16.25 % 〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 % 〕	— % 〔 350.0 % 〕		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計	
区 分		6.4.1			5.4.1								
		職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額	新規採用 職 員 数	職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額							
普 通 会 計	一 般 職 員	人	円	人	人	円		4年度末 現在高	千円	千円	千円	千円	
	うち 技 能 労 務	1,581	284,030	127	1,537	281,063		30,932,592	0	41,957,198	72,889,790		
		172	266,763	14	171	269,912		積立 額	6,589,257	0	19,763,054	26,352,311	
	教育公務員	91	329,973	3	92	323,057		5 年 度	取崩 額	2,700,000	0	725,478	3,425,478
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—			調 整 額	0	0	0	0
小 計	1,672	286,531	130	1,629	283,435	5年度末 現在高		34,821,849	0	60,994,774	95,816,623		
その他の会計	39	275,453	1	38	264,624								
合 計	1,711	286,278	131	1,667	283,006								

歳 入				性 質 別 歳 出								
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%		
特 別 区 税	37,033,401	22.2	3.9	人 件 費	15,600,585	9.6	△ 3.7	14,274,223	13,965,899	16.3		
地 方 譲 与 税	394,043	0.2	0.6	うち 職 員 給	10,358,371	6.4	1.4	9,209,217	8,815,684	10.3		
利 子 割 交 付 金	133,134	0.1	20.8	うち 退 職 金	434,194	0.3	△ 63.4	434,194	308,888	0.4		
配 当 割 交 付 金	710,191	0.4	20.3	扶 助 費	22,466,320	13.9	4.7	11,686,440	9,806,967	11.5		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	767,424	0.5	67.4	公 債 費	1,403,624	0.9	16.4	1,403,624	1,403,624	1.6		
地 方 消 費 税 交 付 金	10,073,332	6.0	△ 1.4	内 元 利 償 還 金	1,403,624	0.9	16.4	1,403,624	1,403,624	1.6		
コ ル プ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	訳 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,002	0.0	16,577.8	(義務的経費計)	39,470,529	24.4	1.6	27,364,287	25,176,490	29.4		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	112,319	0.1	9.7	物 件 費	24,990,519	15.4	△ 2.6	19,961,606	18,677,277	21.8		
地 方 特 例 交 付 金 等	97,428	0.1	△ 18.1	維 持 補 修 費	968,058	0.6	10.3	856,549	856,549	1.0		
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	31,601,400	18.9	31.2	補 助 費 等	9,528,945	5.9	4.7	6,719,617	3,709,266	4.3		
内 普 通 交 付 金	29,576,937	17.7	31.2	積 立 金	26,352,311	16.3	122.4	18,018,638				
訳 特 別 交 付 金	2,024,463	1.2	31.4	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,903	0.0	△ 7.2	貸 付 金	1,204,160	0.7	△ 1.1	0	0	—		
一 般 財 源 計	80,948,577	48.5	12.9	繰 出 金	5,284,207	3.3	15.8	4,452,131	3,311,135	3.9		
分 担 金 ・ 負 担 金	1,080,908	0.6	42.5	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—		
使 用 料	7,839,844	4.7	0.2	投 資 的 経 費	54,009,164	33.4	26.5	22,330,325	○経常経費充当一般財源等 51,730,717 千円			
手 数 料	833,608	0.5	5.3	うち 人 件 費	217,184	0.1	1.1	217,184				
国 庫 支 出 金	23,501,909	14.1	3.0	普通建設事業費	54,009,164	33.4	26.5	22,330,325	○歳入経常一般財源等 85,602,597 千円			
都 支 出 金	12,411,260	7.4	16.9	内 補 助 事 業 費	25,503,744	15.8	26.0	6,467,554				
財 産 収 入	16,748,348	10.0	1,146.6	訳 単 独 事 業 費	28,505,420	17.6	26.9	15,862,771				
寄 附 金	140,981	0.1	△ 4.5	訳 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0				
繰 入 金	3,544,556	2.1	△ 65.7	訳 失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0				
繰 越 金	5,493,863	3.3	63.1	合 計	161,807,893	100.0	20.0	99,703,153				
諸 収 入	3,402,283	2.0	△ 41.4									
地 方 債	10,913,600	6.5	129.6									
特 定 財 源 計	85,911,160	51.5	25.3									
合 計	166,859,737	100.0	18.9									

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	591,113	0.4	1.3	591,057	0.6	特 別 区 民 税	34,338,011
総 務 費	29,122,097	18.0	41.1	27,017,849	27.1	軽 自 動 車 税	56,597
民 生 費	41,129,001	25.4	7.3	25,466,296	25.5	特 別 区 た ば こ 税	2,619,877
衛 生 費	10,939,187	6.8	5.5	6,883,740	6.9	鉦 産 税	0
労 働 費	175,801	0.1	9.1	149,451	0.1	入 湯 税	18,916
農 林 水 産 業 費	61,067	0.0	△ 36.3	56,164	0.1	法 定 外 普 通 税	0
商 工 費	3,835,538	2.4	△ 18.7	2,470,707	2.5	合 計	37,033,401
土 木 費	39,118,991	24.2	10.5	11,768,833	11.8		100.0
消 防 費	489,547	0.3	△ 0.8	481,774	0.5		3.9
教 育 費	34,934,076	21.6	53.1	23,405,807	23.5	特 別 区 民 税 徴 収 率	
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	現 年 課 税 分 (%)	99.2
公 債 費	1,411,475	0.9	16.6	1,411,475	1.4	滞 納 繰 越 分 (%)	38.0
諸 支 出 金	0	—	—	0	—	合 計 (%)	98.0
合 計	161,807,893	100.0	20.0	99,703,153	100.0	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計	

区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
国民健康保険 歳入	13,574,279	0.4	1,562,185
事業会計 歳出	13,403,628	0.8	0
後期高齢者医療 歳入	2,387,242	2.9	288,972
事業会計 歳出	2,371,149	3.8	31,704
介護保険事業 (保険事業) 歳入	9,532,028	2.4	1,668,004
(介護サービス) 歳出	9,386,202	3.5	2,989
介護保険事業 (介護サービス) 歳入	85,781	△ 0.3	34,689
公営企業会計 歳出	85,781	△ 0.3	0
公営企業会計 歳入	963,881	△ 0.7	472,641
(介護サービス) 歳出	963,881	△ 0.7	0
公営企業会計 歳入	415,966	1.8	0
(駐車場) 歳出	415,966	1.8	84,385

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人 口					
令和2年	260,486 人	20.37 ㎡	12.788 人	260,486 人	6.4.1 267,250 人
平成27年	243,283 人	20.37 ㎡	11.943 人	243,283 人	5.4.1 263,970 人

区 分	令和5年度	令和4年度	増減率	区 分	令和5年度	令和4年度
歳入総額 A	千円 180,151,403	千円 183,992,415	% △ 2.1	基準財政需要額	千円 76,285,844	千円 71,151,286
歳出総額 B	168,111,370	172,047,888	△ 2.3	基準財政収入額	千円 88,647,620	千円 82,226,328
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	12,040,033	11,944,527	0.8	標準財政規模	千円 109,794,395	千円 101,038,957
翌年度に繰り越すべき財源 D	378,483	289,446	30.8	臨時財政対策債発行可能額	千円 —	千円 —
実質収支 (C) - (D) E	11,661,550	11,655,081	0.1	財政力指数	1.15	1.20
単年度収支 F	6,469	△ 54,617		実質収支比率	% 10.6	% 11.5
積立金 G	53,997	28,129	92.0	経常収支比率	% 70.7	% 67.6
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	千円 25,959	千円 56,879
積立金取崩額 I	2,291,501	2,700,000	△ 15.1	債務負担行為額	千円 25,479,955	千円 26,307,909
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I) J	△ 2,231,035	△ 2,726,488				

令和5年度決算に基づく健全化判断比率						※ [] 書きは、早期健全化基準	
区 分	令和5年度	令和4年度	区 分	令和5年度	令和4年度		
実質赤字比率	- % [11.25 %]	- % [11.25 %]	実質公債費比率	△ 1.8 % [25.0 %]	△ 2.0 % [25.0 %]		
連結実質赤字比率	- % [16.25 %]	- % [16.25 %]	将来負担比率	- % [350.0 %]	- % [350.0 %]		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計	
区 分		6. 4. 1			5. 4. 1			4 年度末 現在高	千円	千円	千円	千円	
		職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額	新規採用 職 員 数	職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額							
普 通 会 計	一 般 職 員	2, 085	292, 700	163	2, 050	292, 500		5 年度	積立 額	54, 573, 030	0	140, 969, 241	195, 542, 271
	う ち 技 能 労 務	179	266, 400	7	190	277, 300							
	教 育 公 務 員	71	335, 252	3	71	330, 486							
	臨 時 職 員	0	-	0	0	-							
	小 計	2, 156	294, 101	166	2, 121	293, 772		5 年度末 現在高	調整 額	0	0	1	1
そ の 他 の 会 計	89	294, 069	8	84	297, 581								
合 計	2, 245	294, 100	174	2, 205	293, 900	58, 163, 067							

団 体 名 港 区

歳 入				性 質 別 歳 出								
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%		
特 別 区 税	95,603,943	53.1	△ 1.4	人 件 費	19,815,158	11.8	△ 2.2	18,517,810	18,169,485	14.6		
地 方 譲 与 税	460,488	0.3	0.8	うち 職 員 給	13,463,326	8.0	2.1	12,407,574	12,398,897	9.9		
利 子 割 交 付 金	353,479	0.2	20.4	うち 退 職 金	508,167	0.3	△ 63.8	508,167	174,679	0.1		
配 当 割 交 付 金	1,886,618	1.0	20.3	扶 助 費	34,626,094	20.6	4.4	18,658,822	15,759,385	12.6		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,041,157	1.1	68.2	公 債 費	31,814	0.0	△ 73.4	31,774	31,774	0.0		
地 方 消 費 税 交 付 金	14,636,741	8.1	2.5	内 元 利 償 還 金	31,814	0.0	△ 73.4	31,774	31,774	0.0		
コ ル プ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	誤 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,459	0.0	16,371.4	(義 務 的 経 費 計)	54,473,066	32.4	1.7	37,208,406	33,960,644	27.2		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	129,446	0.1	9.9	物 件 費	53,113,171	31.6	1.4	45,507,397	38,365,531	30.8		
地 方 特 例 交 付 金 等	51,329	0.0	△ 14.2	維 持 補 修 費	1,302,725	0.8	25.2	1,142,566	1,142,566	0.9		
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	3,825,173	2.1	43.6	補 助 費 等	14,299,576	8.5	△ 9.9	10,820,012	7,362,761	5.9		
内 普 通 交 付 金	0	—	—	積 立 金	14,266,572	8.5	75.9	12,765,382				
誤 特 別 交 付 金	3,825,173	2.1	43.6	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	33,414	0.0	△ 4.3	貸 付 金	420,146	0.2	△ 11.2	964	964	0.0		
一 般 財 源 計	119,025,247	66.1	1.2	繰 出 金	9,804,940	5.8	20.8	8,372,573	7,306,883	5.9		
分 担 金 ・ 負 担 金	1,088,621	0.6	0.7	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—		
使 用 料	10,483,636	5.8	4.2	投 資 的 経 費	20,431,174	12.2	△ 37.1	14,193,748	○経常経費充当一般財源等 88,139,349 千円			
手 数 料	548,509	0.3	4.1	うち 人 件 費	637,723	0.4	5.9	637,723				
国 庫 支 出 金	17,339,828	9.6	△ 27.4	普通建設事業費	20,431,174	12.2	△ 37.1	14,193,748	○歳入経常一般財源等 124,634,542 千円			
都 支 出 金	14,609,472	8.1	8.3	内 補 助 事 業 費	3,888,025	2.3	△ 60.5	1,127,032				
財 産 収 入	780,566	0.4	46.3	誤 単 独 事 業 費	16,543,149	9.8	△ 26.9	13,066,716				
寄 附 金	1,903,787	1.1	91.7	災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0				
繰 入 金	4,071,633	2.3	△ 27.3	失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0				
繰 越 金	6,116,986	3.4	△ 12.7	合 計	168,111,370	100.0	△ 2.3	130,011,048				
諸 収 入	4,183,118	2.3	32.5									
地 方 債	0	—	—									
特 定 財 源 計	61,126,156	33.9	△ 7.9									
合 計	180,151,403	100.0	△ 2.1									

目 的 別 歳 出						特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%	千円	%				
議 会 費	697,751	0.4	0.5	697,615	0.5	特 別 区 民 税	90,208,551	94.4	△ 1.7
総 務 費	28,285,074	16.8	49.8	26,096,840	20.1	軽 自 動 車 税	90,684	0.1	5.5
民 生 費	76,644,291	45.6	5.4	53,064,779	40.8	特 別 区 た ば こ 税	5,300,889	5.5	3.3
衛 生 費	14,112,866	8.4	△ 21.8	10,985,757	8.4	鉦 産 税	0	—	—
労 働 費	100,383	0.1	△ 19.2	87,888	0.1	入 湯 税	3,819	0.0	13.3
農 林 水 産 業 費	0	—	—	0	—	法 定 外 普 通 税	0	—	—
商 工 費	4,550,979	2.7	△ 11.2	3,830,101	2.9	合 計	95,603,943	100.0	△ 1.4
土 木 費	17,181,455	10.2	△ 0.2	10,534,461	8.1	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	6,870,724	4.1	△ 19.0	6,268,973	4.8	現 年 課 税 分 (%)	98.8	滞 納 繰 越 分 (%)	35.8
教 育 費	19,636,033	11.7	△ 35.9	18,412,860	14.2	合 計 (%)			97.2
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
公 債 費	31,814	0.0	△ 73.4	31,774	0.0	区 分		決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)
諸 支 出 金	0	—	—	0	—	国民健康保険		歳 入	25,341,936
合 計	168,111,370	100.0	△ 2.3	130,011,048	100.0	事 業 会 計		歳 出	24,645,554
						後期高齢者医療		歳 入	4,848,126
						事 業 会 計		歳 出	4,747,582
						介護保険事業		歳 入	18,178,575
						(保 険 事 業)		歳 出	17,420,639
						介護保険事業		歳 入	—
						(介護サービス)		歳 出	—
						公 営 企 業 会 計		歳 入	1,565,796
						(介護サービス)		歳 出	1,565,796
						公 営 企 業 会 計		歳 入	158,321
						(駐 車 場)		歳 出	158,321

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人					
令和2年	349,385 人	18.22 ㎡	19,176 人	349,385 人	6.4.1 349,318 人
平成27年	333,560 人	18.22 ㎡	18,307 人	333,560 人	5.4.1 346,313 人

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増減率	区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	182,995,345	176,789,897	3.5	基 準 財 政 需 要 額	87,385,958	82,406,539
歳 出 総 額 B	178,299,812	172,138,976	3.6	基 準 財 政 収 入 額	58,555,990 千円	54,422,251 千円
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	4,695,533	4,650,921	1.0	標 準 財 政 規 模	97,943,609 千円	92,055,251 千円
翌年度に繰り越すべき財源 D	921,762	309,140	198.2	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	— 千円	— 千円
実 質 収 支 (C) - (D) E	3,773,771	4,341,781	△ 13.1	財 政 力 指 数	0.66	0.67
単 年 度 収 支 F	△ 568,010	△ 2,009,604		実 質 収 支 比 率	3.9 %	4.7 %
積 立 金 G	2,635,588	3,618,591	△ 27.2	経 常 収 支 比 率	80.0 %	80.4 %
繰 上 償 還 金 H	0	0	—	地 方 債 現 在 高	18,538,575 千円	17,720,194 千円
積立金取崩額 I	8,500,000	1,000,000	750.0	債 務 負 担 行 為 額	11,511,795 千円	7,459,933 千円
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 6,432,422	608,987				

令 和 5 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [] 書きは、早期健全化基準	
区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度		
実 質 赤 字 比 率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実 質 公 債 費 比 率	△ 2.4 % [25.0 %]	△ 2.9 % [25.0 %]		
連 結 実 質 赤 字 比 率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将 来 負 担 比 率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計
区 分		6.4.1			5.4.1							
		職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額	新規採用 職 員 数	職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額						
普 通 会 計	一 般 職 員	2,625	295,923	137	2,618	294,292		4 年度末 現在高	千円	千円	千円	千円
	うち 技能労務	232	284,110	12	238	289,617		積立額	千円	千円	千円	千円
	教育公務員	74	316,863	3	76	312,705			2,635,588	108,378	2,456,517	5,200,483
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—			8,500,000	1,900,000	1,846,664	12,246,664
	小 計	2,699	296,497	140	2,694	294,811		5 年度 調整額	0	0	0	0
その他の会計	164	279,579	7	161	273,254	5 年度末 現在高			32,731,098	4,300,097	22,472,014	59,503,209
合 計		2,863	295,528	147	2,855	293,595						

歳 入					性 質 別 歳 出								
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率		区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
	千円	%	%			千円	%	%	千円	千円	%		
特 別 区 税	55,395,755	30.3	2.7		人 件 費	25,932,809	14.5	△ 3.4	24,047,054	23,282,704	22.5		
地 方 譲 与 税	515,817	0.3	0.7		う ち 職 員 給	17,473,962	9.8	1.6	16,292,556	16,245,716	15.7		
利 子 割 交 付 金	196,552	0.1	17.3		う ち 退 職 金	694,586	0.4	△ 63.2	694,586	487,196	0.5		
配 当 割 交 付 金	1,046,176	0.6	17.2		扶 助 費	62,353,387	35.0	8.1	29,846,164	19,475,576	18.8		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,124,932	0.6	64.0		公 債 費	2,027,120	1.1	△ 13.6	2,027,120	2,027,120	2.0		
地 方 消 費 税 交 付 金	13,159,572	7.2	△ 0.9		内 元 利 償 還 金	2,027,120	1.1	△ 13.6	2,027,120	2,027,120	2.0		
コ ル プ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—		誤 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,777	0.0	16,321.7		(義 務 的 経 費 計)	90,313,316	50.7	4.0	55,920,338	44,785,400	43.3		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	141,345	0.1	9.9		物 件 費	37,283,049	20.9	△ 6.0	32,153,557	23,646,211	22.9		
地 方 特 例 交 付 金 等	97,434	0.1	△ 12.1		維 持 補 修 費	1,427,017	0.8	3.7	1,365,222	1,365,222	1.3		
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	31,426,743	17.2	5.9		補 助 費 等	18,617,447	10.4	23.0	16,110,368	4,774,483	4.6		
内 普 通 交 付 金	28,829,968	15.8	3.0		積 立 金	5,200,483	2.9	△ 16.6	5,098,119				
誤 特 別 交 付 金	2,596,775	1.4	54.2		投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	32,153	0.0	△ 2.7		貸 付 金	48,116	0.0	△ 95.8	0	0	—		
一 般 財 源 計	103,140,256	56.4	3.7		繰 出 金	14,127,341	7.9	18.8	11,644,947	8,130,570	7.9		
分 担 金 ・ 負 担 金	1,595,474	0.9	△ 4.4		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—		
使 用 料	4,154,855	2.3	△ 1.3		投 資 的 経 費	11,283,043	6.3	15.0	4,440,238	○経常経費充当一般財源等 82,701,886 千円			
手 数 料	898,984	0.5	1.1		う ち 人 件 費	407,814	0.2	2.8	407,814				
国 庫 支 出 金	29,878,860	16.3	△ 25.7		普 通 建 設 事 業 費	11,283,043	6.3	15.0	4,440,238	○歳入経常一般財源等 103,408,198 千円			
都 支 出 金	18,915,018	10.3	30.9		内 補 助 事 業 費	2,720,842	1.5	17.3	900,934				
財 産 収 入	1,936,827	1.1	4.5		誤 単 独 事 業 費	8,562,201	4.8	14.2	3,539,304				
寄 附 金	521,593	0.3	86.2		災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0				
繰 入 金	12,246,664	6.7	342.5		失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0				
繰 越 金	4,650,921	2.5	△ 27.2		合 計	178,299,812	100.0	3.6	126,732,789				
諸 収 入	2,306,893	1.3	△ 29.7										
地 方 債	2,749,000	1.5	105.1										
特 定 財 源 計	79,855,089	43.6	3.2										
合 計	182,995,345	100.0	3.5										

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	717,030	0.4	5.1	特 別 区 民 税	48,921,808	88.3	2.2
総 務 費	22,240,991	12.5	1.3	軽 自 動 車 税	116,989	0.2	0.0
民 生 費	96,839,731	54.3	5.1	特 別 区 た ば こ 税	6,294,127	11.4	7.0
衛 生 費	18,378,250	10.3	△ 14.5	鉦 産 税	0	—	—
労 働 費	1,116,434	0.6	7.7	入 湯 税	62,831	0.1	16.1
農 林 水 産 業 費	0	—	—	法 定 外 普 通 税	0	—	—
商 工 費	7,950,869	4.5	76.7	合 計	55,395,755	100.0	2.7
土 木 費	9,901,642	5.6	△ 1.2	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	1,211,558	0.7	△ 6.6	現 年 課 税 分 (%)	98.9	滞 納 繰 越 分 (%)	33.5
教 育 費	17,914,455	10.0	7.4			合 計 (%)	97.4
災 害 復 旧 費	0	—	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
公 債 費	2,028,852	1.1	△ 13.5	区 分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
諸 支 出 金	0	—	—	国 民 健 康 保 険	歳 入	38,621,123	4.3
合 計	178,299,812	100.0	3.6	事 業 会 計	歳 出	38,185,104	4.3
				後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	5,635,557	1.8
				事 業 会 計	歳 出	5,612,982	1.8
				介 護 保 険 事 業	歳 入	27,781,331	3.9
				(保 険 事 業)	歳 出	26,531,936	4.0
				介 護 保 険 事 業	歳 入	45,713	△ 60.4
				(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出	45,713	△ 60.4
				公 営 企 業 会 計	歳 入	—	—
				(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出	—	—
				公 営 企 業 会 計	歳 入	—	—
				(駐 車 場)	歳 出	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口		
令和 2 年	240, 069 人	11. 29 ㎢	21, 264 人	240, 069 人	6. 4. 1	232, 790 人
平成27年	219, 724 人	11. 29 ㎢	19, 462 人	219, 724 人	5. 4. 1	230, 201 人

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増減率	区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
歳 入 総 額 A	千円 123,878,869	千円 137,802,419	% △ 10.1	基 準 財 政 需 要 額	千円 62,006,552	千円 60,425,151
歳 出 総 額 B	117,981,176	132,020,929	△ 10.6	基 準 財 政 収 入 額	千円 39,476,796	千円 36,696,688
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	5,897,693	5,781,490	2.0	標 準 財 政 規 模	千円 69,511,885	千円 67,249,299
翌年度に繰り 越すべき財源 D	353,348	96,038	267.9	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	千円 —	千円 —
実 質 収 支 (C) - (D) E	5,544,345	5,685,452	△ 2.5	財 政 力 指 数	0.62	0.63
単 年 度 収 支 F	△ 141,107	△ 1,055,433		実 質 収 支 比 率	8.0 %	8.5 %
積 立 金 G	3,691,804	3,386,143	9.0	経 常 収 支 比 率	82.7 %	78.6 %
繰 上 償 還 金 H	0	0	—	地 方 債 現 在 高	千円 9,194,912	千円 6,775,537
積立金取崩額 I	674,880	4,585,850	△ 85.3	債 務 負 担 行 為 額	千円 25,734,042	千円 28,249,197
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	2,875,817	△ 2,255,140				

令 和 5 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [] 書きは、早期健全化基準	
区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度		
実 質 赤 字 比 率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実 質 公 債 費 比 率	△ 3.6 % [25.0 %]	△ 4.1 % [25.0 %]		
連 結 実 質 赤 字 比 率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将 来 負 担 比 率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計	
区 分		6.4.1			5.4.1								
		職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額	新規採用 職 員 数	職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額							
普 通 会 計	一 般 職 員	2,020	282,399	166	1,918	282,622		4 年度末 現在高	千円	千円	千円	千円	
	う ち 技 能 労 務	160	272,530	3	168	272,502		5 年度	積立 額	3,691,804	1,046	132,620	3,825,470
	教育公務員	92	306,804	18	76	315,231			取崩 額	674,880	0	5,680,296	6,355,176
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—			調 整 額	0	0	1	1
	小 計	2,112	283,462	184	1,994	283,865		5 年度末 現在高	21,480,813	57,772	36,036,881	57,575,466	
その他の会計		111	281,922	8	111	276,996							
合 計		2,223	283,385	192	2,105	283,503							

歳 入				性 質 別 歳 出								
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%		
特 別 区 税	39,880,328	32.2	3.4	人 件 費	21,940,098	18.6	1.9	19,936,630	19,186,831	26.3		
地 方 譲 与 税	291,789	0.2	0.8	うち 職 員 給	12,355,637	10.5	4.4	11,637,746	11,626,378	15.9		
利 子 割 交 付 金	152,601	0.1	18.9	うち 退 職 金	523,860	0.4	△ 47.2	523,860	215,119	0.3		
配 当 割 交 付 金	813,382	0.7	18.8	扶 助 費	28,133,056	23.8	5.3	12,515,172	9,854,650	13.5		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	877,368	0.7	66.1	公 債 費	628,006	0.5	7.9	628,006	628,006	0.9		
地 方 消 費 税 交 付 金	6,798,606	5.5	△ 1.9	内 元 利 償 還 金	627,993	0.5	7.8	627,993	627,993	0.9		
コ ル プ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	訳 一 時 借 入 金 利 子	13	0.0	225.0	13	13	0.0		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,108	0.0	16,115.4	(義 務 的 経 費 計)	50,701,160	43.0	3.8	33,079,808	29,669,487	40.7		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	78,880	0.1	10.0	物 件 費	27,926,086	23.7	△ 8.4	24,054,220	20,857,718	28.6		
地 方 特 例 交 付 金 等	72,081	0.1	△ 10.9	維 持 補 修 費	444,812	0.4	15.7	337,198	337,198	0.5		
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	25,237,026	20.4	△ 8.9	補 助 費 等	12,592,533	10.7	△ 13.5	9,227,822	4,099,829	5.6		
内 普 通 交 付 金	22,529,756	18.2	△ 5.1	積 立 金	3,825,470	3.2	△ 69.3	3,699,480				
訳 特 別 交 付 金	2,707,270	2.2	△ 31.9	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,298	0.0	△ 5.1	貸 付 金	1,600	0.0	100.0	1,600	1,600	0.0		
一 般 財 源 計	74,221,467	59.9	△ 1.1	繰 出 金	9,879,693	8.4	23.4	6,749,290	5,316,942	7.3		
分 担 金 ・ 負 担 金	1,154,753	0.9	△ 6.9	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—		
使 用 料	1,982,043	1.6	2.2	投 資 的 経 費	12,609,822	10.7	△ 27.0	4,751,194	○経常経費充当一般財源等 60,282,774 千円			
手 数 料	444,613	0.4	1.5	うち 人 件 費	323,562	0.3	△ 1.3	323,162				
国 庫 支 出 金	14,383,108	11.6	△ 31.3	普通建設事業費	12,609,822	10.7	△ 27.0	4,751,194	○歳入経常一般財源等 72,911,539 千円			
都 支 出 金	13,209,427	10.7	16.5	内 補 助 事 業 費	1,098,807	0.9	△ 7.2	253,055				
財 産 収 入	339,371	0.3	21.7	訳 単 独 事 業 費	11,511,015	9.8	△ 28.4	4,498,139				
寄 附 金	237,862	0.2	61.5	訳 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0				
繰 入 金	7,093,500	5.7	△ 47.4	訳 失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0				
繰 越 金	5,781,489	4.7	△ 32.0	合 計	117,981,176	100.0	△ 10.6	81,900,612				
諸 収 入	2,031,236	1.6	0.9									
地 方 債	3,000,000	2.4	20.0									
特 定 財 源 計	49,657,402	40.1	△ 20.9									
合 計	123,878,869	100.0	△ 10.1									

目 的 別 歳 出						特 別 区 税					
区	分	決 算 額	構 成 比	増減率	一 般 財 源 等	構 成 比	区	分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
		千円	%	%	千円	%					
議 会	費	647,749	0.5	△ 0.2	647,187	0.8	特 別 区 民 税		38,699,001	97.0	3.4
総 務	費	15,718,736	13.3	△ 33.7	13,991,736	17.1	軽 自 動 車 税		61,876	0.2	△ 1.4
民 生	費	58,226,470	49.4	4.8	34,766,009	42.4	特 別 区 た ば こ 税		1,083,047	2.7	2.1
衛 生	費	10,716,899	9.1	△ 33.0	8,017,734	9.8	鉦 産 税		0	—	—
労 働	費	213,804	0.2	9.6	200,336	0.2	入 湯 税		36,404	0.1	8.7
農 林 水 産 業 費		0	—	—	0	—	法 定 外 普 通 税		0	—	—
商 工	費	1,970,508	1.7	△ 24.9	1,933,323	2.4	合 計		39,880,328	100.0	3.4
土 木	費	6,581,365	5.6	15.8	5,090,684	6.2	特 別 区 民 税 徴 収 率				
消 防	費	1,194,222	1.0	13.8	1,072,158	1.3	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)		
教 育	費	22,083,386	18.7	△ 15.0	15,553,408	19.0	99.5	26.4	98.9		
災 害 復 旧 費		0	—	—	0	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計				
公 債	費	628,037	0.5	7.9	628,037	0.8	区	分	決 算 額 (千円)	増減率(%)	普 通 会 計
諸 支 出 金		0	—	—	0	—					繰 入 繰 出 額
合 計		117,981,176	100.0	△ 10.6	81,900,612	100.0	国 民 健 康 保 険	歳 入	20,628,074	2.6	2,502,240
							事 業 会 計	歳 出	20,272,813	3.8	501,216
							後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	4,345,991	2.9	620,487
							事 業 会 計	歳 出	4,207,047	2.4	131,632
							介 護 保 険 事 業	歳 入	17,107,540	1.3	2,925,630
							(保 険 事 業)	歳 出	16,958,465	2.1	105,476
							介 護 保 険 事 業	歳 入	2,083,167	137.1	2,083,167
							(介 護 サービス)	歳 出	2,083,167	137.1	0
							公 営 企 業 会 計	歳 入	—	—	—
							(介 護 サービス)	歳 出	—	—	—
							公 営 企 業 会 計	歳 入	—	—	—
							(駐 車 場)	歳 出	—	—	—

(注)「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
令和2年		211,444	人	10.11	km ²	20,914	人	211,444	人	6.4.1	213,486	人					
平成27年		198,073	人	10.11	km ²	19,592	人	198,073	人	5.4.1	208,824	人					

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 率	区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
歳 入 総 額 A	千円 123,378,380	千円 124,386,234	△ 0.8	基 準 財 政 需 要 額	千円 57,909,417	千円 54,202,707
歳 出 総 額 B	115,422,271	116,401,427	△ 0.8	基 準 財 政 収 入 額	千円 28,706,436	千円 26,470,603
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	7,956,109	7,984,807	△ 0.4	標 準 財 政 規 模	千円 62,279,624	千円 58,246,452
翌年度に繰り 越すべき財源 D	652,706	229,887	183.9	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	千円 —	千円 —
実 質 収 支 (C) - (D) E	7,303,403	7,754,920	△ 5.8	財 政 力 指 数	0.49	0.49
単 年 度 収 支 F	△ 451,517	△ 2,591,927		実 質 収 支 比 率	11.7 %	13.3 %
積 立 金 G	4,323,368	1,058,066	308.6	経 常 収 支 比 率	82.7 %	83.7 %
繰 上 償 還 金 H	0	0	—	地 方 債 現 在 高	千円 11,283,522	千円 11,403,658
積立金取崩額 I	0	0	—	債 務 負 担 行 為 額	千円 9,722,319	千円 10,092,335
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	3,871,851	△ 1,533,861				

令 和 5 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [] 書きは、早期健全化基準	
区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度		
実 質 赤 字 比 率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実 質 公 債 費 比 率	△ 2.1 % [25.0 %]	△ 2.6 % [25.0 %]		
連 結 実 質 赤 字 比 率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将 来 負 担 比 率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	その他特定 目的 基金	合 計
区 分		6.4.1			5.4.1							
		職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額	新規採用 職 員 数	職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額						
普 通 会 計	人	円	人	人	円			4 年度末 現在高	千円	千円	千円	千円
	一 般 職 員	1,821	298,126	80	1,791	294,402			11,668,749	4,657,623	37,451,512	53,777,884
	うち 技 能 労 務	95	276,924	5	98	281,681		積 立 額	4,323,368	9,609	3,268,479	7,601,456
	教育公務員	59	336,442	1	60	330,844		5 年度 取崩額	0	0	4,589,805	4,589,805
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—		調 整 額	0	0	0	0
	小 計	1,880	299,328	81	1,851	295,584						
その他の会計		94	296,660	3	96	292,933						
合 計		1,974	299,201	84	1,947	295,453	5 年度末 現在高	15,992,117	4,667,232	36,130,186	56,789,535	

歳 入				性 質 別 歳 出								
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%		
特 別 区 税	26,569,551	21.5	4.2	人 件 費	17,667,614	15.3	△ 1.0	16,603,728	16,333,988	24.8		
地 方 譲 与 税	362,259	0.3	0.8	う ち 職 員 給	12,186,095	10.6	1.3	11,455,918	11,441,055	17.4		
利 子 割 交 付 金	90,135	0.1	20.0	う ち 退 職 金	383,077	0.3	△ 57.2	383,077	244,851	0.4		
配 当 割 交 付 金	480,869	0.4	19.8	扶 助 費	39,136,404	33.9	1.4	15,346,419	12,381,022	18.8		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	519,758	0.4	67.6	公 債 費	1,428,586	1.3	△ 2.2	1,390,491	1,390,491	2.1		
地 方 消 費 税 交 付 金	6,376,979	5.2	△ 2.2	内 元 利 償 還 金	1,428,586	1.3	△ 2.2	1,390,491	1,390,491	2.1		
コ ル プ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	訳 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,711	0.0	16,843.8	(義 務 的 経 費 計)	58,232,604	50.5	0.6	33,340,638	30,105,501	45.7		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	101,422	0.1	9.9	物 件 費	18,617,656	16.1	△ 7.5	15,431,747	13,469,477	20.4		
地 方 特 例 交 付 金 等	102,170	0.1	△ 13.4	維 持 補 修 費	1,575,608	1.4	9.9	1,489,878	1,489,878	2.3		
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	31,707,105	25.7	4.8	補 助 費 等	8,680,680	7.5	5.0	7,075,822	3,818,156	5.8		
内 普 通 交 付 金	29,202,981	23.7	5.3	積 立 金	7,601,456	6.6	△ 25.9	7,512,044				
訳 特 別 交 付 金	2,504,124	2.0	△ 1.3	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,037	0.0	△ 4.1	貸 付 金	2,059,024	1.8	0.0	419	419	0.0		
一 般 財 源 計	66,334,996	53.8	4.2	繰 出 金	9,828,425	8.5	△ 7.6	8,327,621	5,580,873	8.5		
分 担 金 ・ 負 担 金	681,547	0.6	△ 7.3	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—		
使 用 料	2,466,834	2.0	△ 1.1	投 資 的 経 費	8,826,818	7.6	53.9	2,635,440	○経常経費充当一般財源等 54,464,304 千円			
手 数 料	662,080	0.5	3.4	う ち 人 件 費	369,630	0.3	20.5	362,773				
国 庫 支 出 金	21,378,677	17.3	△ 18.7	普通建設事業費	8,826,818	7.6	53.9	2,635,440	○歳入経常一般財源等 65,893,627 千円			
都 支 出 金	12,799,381	10.4	32.4	内 補 助 事 業 費	950,358	0.8	12.9	244,632				
財 産 収 入	361,193	0.3	△ 72.1	訳 単 独 事 業 費	7,876,460	6.8	61.0	2,390,808				
寄 附 金	591,901	0.4	37.5	災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0				
繰 入 金	5,386,717	4.4	19.8	失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0				
繰 越 金	7,984,807	6.5	△ 25.0	合 計	115,422,271	100.0	△ 0.8	75,813,609				
諸 収 入	3,500,247	2.8	2.4									
地 方 債	1,230,000	1.0	108.5									
特 定 財 源 計	57,043,384	46.2	△ 6.0									
合 計	123,378,380	100.0	△ 0.8									

目 的 別 歳 出						特 別 区 税					
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区	分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
		千円	%	%	千円	%			23,205,128	87.3	3.3
議 会	費	655,598	0.6	1.6	655,598	0.9	特 別 区 民 税				
総 務	費	18,155,838	15.7	△ 2.8	16,192,233	21.4	軽 自 動 車 税		82,674	0.3	0.5
民 生	費	60,051,460	52.0	0.4	32,148,671	42.4	特 別 区 た ば こ 税		3,268,253	12.3	10.5
衛 生	費	10,485,023	9.1	△ 13.5	8,199,041	10.8	鉦 産 税		0	—	—
労 働	費	179,960	0.2	1.4	163,146	0.2	入 湯 税		13,496	0.1	16.3
農 林 水 産 業	費	0	—	—	0	—	法 定 外 普 通 税		0	—	—
商 工	費	4,635,112	4.0	△ 5.9	2,576,593	3.4	合 計		26,569,551	100.0	4.2
土 木	費	5,406,517	4.7	△ 4.1	3,839,688	5.1	特 別 区 民 税 徴 収 率				
消 防	費	666,368	0.6	△ 63.9	396,101	0.5	現 年 課 税 分 (%)		滞 納 繰 越 分 (%)		合 計 (%)
教 育	費	13,757,089	11.9	23.8	10,251,327	13.5	98.8		35.7		97.1
災 害 復 旧	費	0	—	—	0	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計				
公 債	費	1,429,306	1.2	△ 2.2	1,391,211	1.8	区	分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計
諸 支 出 金		0	—	—	0	—	繰 入 繰 出 額				
合 計		115,422,271	100.0	△ 0.8	75,813,609	100.0	国 民 健 康 保 険	歳 入	22,808,635	△ 0.1	3,458,076
(注)「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。							事 業 会 計	歳 出	22,392,479	1.1	492,951
							後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	3,829,066	2.8	743,838
							事 業 会 計	歳 出	3,604,899	1.0	152,666
							介 護 保 険 事 業	歳 入	17,795,902	1.7	2,912,511
							(保 険 事 業)	歳 出	17,494,319	2.0	75,702
							介 護 保 険 事 業	歳 入	—	—	—
							(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出	—	—	—
							公 営 企 業 会 計	歳 入	1,417,627	△ 55.0	907,011
							(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出	1,417,627	△ 55.0	0
							公 営 企 業 会 計	歳 入	473,270	16.5	0
							(駐 車 場)	歳 出	473,270	16.5	75,593

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人					
令和2年	272,085 人	13.77 km²	19,759 人	272,085 人	6.4.1 285,784 人
平成27年	256,274 人	13.77 km²	18,611 人	256,274 人	5.4.1 282,085 人

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増減率	区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	147,775,538	141,796,412	4.2	基準財政需要額	75,917,052	72,177,116
歳 出 総 額 B	141,886,416	135,845,720	4.4	基準財政収入額	32,368,525 千円	29,867,229 千円
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	5,889,122	5,950,692	△ 1.0	標準財政規模	80,359,289 千円	76,355,548 千円
翌年度に繰り 越すべき財源 D	352,081	140,915	149.9	臨時財政対策債 発行可能額	— 千円	— 千円
実 質 収 支 (C) - (D) E	5,537,041	5,809,777	△ 4.7	財 政 力 指 数	0.42	0.42
単 年 度 収 支 F	△ 272,736	1,249,444		実 質 収 支 比 率	6.9 %	7.6 %
積 立 金 G	1,160,136	2,285,222	△ 49.2	経 常 収 支 比 率	78.9 %	77.7 %
繰 上 償 還 金 H	0	0	—	地 方 債 現 在 高	25,093,032 千円	26,592,374 千円
積立金取崩額 I	3,730,660	505,000	638.7	債 務 負 担 行 為 額	9,508,881 千円	10,764,240 千円
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I) J	△ 2,843,260	3,029,666				

令 和 5 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [] 書きは、早期健全化基準	
区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度		
実 質 赤 字 比 率	- % [11.25 %]	- % [11.25 %]	実 質 公 債 費 比 率	△ 0.6 % [25.0 %]	△ 1.0 % [25.0 %]		
連 結 実 質 赤 字 比 率	- % [16.25 %]	- % [16.25 %]	将 来 負 担 比 率	- % [350.0 %]	- % [350.0 %]		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計
区 分	6.4.1				5.4.1							
	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額			千円	千円	千円	千円	
普 通 会 計	一 般 職 員	1,792	304,200	102	1,767	304,600		4 年度末 現在高	25,735,892	291,457	23,575,313	49,602,662
	うち 技 能 労 務	125	289,200	0	128	296,900		5 年度 取 崩 額 調 整 額	3,060,136	110,615	8,073,929	11,244,680
	教育公務員	24	338,400	1	24	332,600			3,730,660	0	1,510,597	5,241,257
	臨 時 職 員	0	-	0	0	-						
	小 計	1,816	304,700	103	1,791	305,000		0	0	1	1	
その他の会計		108	284,100	4	109	281,000		5 年度末 現在高	25,065,368	402,072	30,138,646	55,606,086
合 計		1,924	303,500	107	1,900	303,600						

歳 入					性 質 別 歳 出								
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率		区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
	千円	%	%			千円	%	%	千円	千円	%		
特 別 区 税	29,015,831	19.6	3.8		人 件 費	18,044,619	12.7	△ 0.6	16,093,784	15,328,967	18.5		
地 方 譲 与 税	402,381	0.3	0.7		う ち 職 員 給	11,775,430	8.3	1.8	10,473,565	10,418,585	12.6		
利 子 割 交 付 金	105,054	0.1	18.6		う ち 退 職 金	649,601	0.5	△ 41.6	649,601	264,212	0.3		
配 当 割 交 付 金	559,621	0.4	18.4		扶 助 費	46,085,590	32.5	1.4	18,913,333	15,793,629	19.0		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	602,846	0.4	65.2		公 債 費	3,391,881	2.4	19.0	3,391,881	3,391,881	4.1		
地 方 消 費 税 交 付 金	7,015,462	4.7	△ 2.2		内 元 利 償 還 金	3,391,881	2.4	19.0	3,391,881	3,391,881	4.1		
コ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—		訳 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,983	0.0	16,472.2		(義 務 的 経 費 計)	67,522,090	47.6	1.6	38,398,998	34,514,477	41.6		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	111,632	0.1	9.9		物 件 費	26,113,747	18.4	△ 2.6	21,030,906	18,762,870	22.6		
地 方 特 例 交 付 金 等	175,107	0.1	△ 13.6		維 持 補 修 費	1,208,008	0.9	1.8	1,051,200	1,051,200	1.3		
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	46,569,878	31.5	5.8		補 助 費 等	9,826,843	6.9	△ 7.8	8,539,385	3,841,449	4.6		
内 普 通 交 付 金	43,548,527	29.5	2.9		積 立 金	9,344,680	6.6	1.7	8,181,844				
訳 特 別 交 付 金	3,021,351	2.0	76.7		投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,745	0.0	△ 2.3		貸 付 金	4,779	0.0	44.6	9	9	0.0		
一 般 財 源 計	84,583,540	57.2	4.7		繰 出 金	11,360,539	8.0	8.9	9,561,254	7,306,283	8.8		
分 担 金 ・ 負 担 金	1,271,953	0.9	5.5		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—		
使 用 料	2,322,348	1.6	△ 0.9		投 資 的 経 費	16,505,730	11.6	48.5	8,638,637	○経常経費充当一般財源等 65,476,288 千円			
手 数 料	508,794	0.3	0.1		う ち 人 件 費	430,240	0.3	5.6	430,240				
国 庫 支 出 金	26,967,584	18.2	△ 16.3		普通建設事業費	16,505,730	11.6	48.5	8,638,637	○歳入経常一般財源等 83,000,985 千円			
都 支 出 金	14,995,695	10.1	23.3		内 補 助 事 業 費	5,781,451	4.1	66.6	819,762				
財 産 収 入	2,044,681	1.4	533.7		訳 単 独 事 業 費	10,724,279	7.6	40.3	7,818,875				
寄 附 金	1,217,994	0.8	3.4		訳 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0				
繰 入 金	5,974,034	4.0	85.9		失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0				
繰 越 金	4,050,693	2.7	△ 16.7		合 計	141,886,416	100.0	4.4	95,402,233				
諸 収 入	2,092,122	1.4	11.5										
地 方 債	1,746,100	1.2	59.3										
特 定 財 源 計	63,191,998	42.8	3.6										
合 計	147,775,538	100.0	4.2										

目 的 別 歳 出				特 別 区 税						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)	
	千円	%	%	千円	%	特 別 区 民 税	26,528,040	91.4	4.0	
議 会 費	636,893	0.4	△ 0.2	636,892	0.7	軽 自 動 車 税	128,320	0.4	0.4	
総 務 費	20,327,495	14.3	7.7	18,330,018	19.2	特 別 区 た ば こ 税	2,344,941	8.1	2.1	
民 生 費	73,297,146	51.7	2.6	41,768,712	43.8	鉦 産 産 税	0	—	—	
衛 生 費	12,825,903	9.0	△ 4.7	8,259,315	8.7	入 湯 税	14,530	0.1	11.0	
労 働 費	198,837	0.1	59.0	183,686	0.2	法 定 外 普 通 税	0	—	—	
農 林 水 産 業 費	0	—	—	0	—	合 計	29,015,831	100.0	3.8	
商 工 費	3,049,582	2.1	△ 8.8	2,906,555	3.0	特 別 区 民 税 徴 収 率				
土 木 費	12,754,993	9.0	33.4	6,345,684	6.7	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)		
消 防 費	870,736	0.6	79.9	582,508	0.6	99.1	59.1	98.5		
教 育 費	14,532,889	10.2	△ 3.5	12,996,921	13.6	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計				
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計	
公 債 費	3,391,942	2.4	19.0	3,391,942	3.6				繰 入 繰 出 額	
諸 支 出 金	0	—	—	0	—		国 民 健 康 保 険 歳 入	27,720,840	1.0	3,837,563
合 計	141,886,416	100.0	4.4	95,402,233	100.0		事 業 会 計 歳 出	26,952,386	0.6	404,029
							後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	4,230,451	0.8	895,189
							事 業 会 計 歳 出	4,024,109	△ 1.6	98,498
							介 護 保 険 事 業 歳 入	23,247,293	1.8	3,696,166
							(保 険 事 業) 歳 出	22,963,887	3.7	230,249
							介 護 保 険 事 業 歳 入	—	—	—
							(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—	—
							公 営 企 業 会 計 歳 入	370,119	13.4	370,119
							(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	370,119	13.4	0
							公 営 企 業 会 計 歳 入	—	—	—
							(駐 車 場) 歳 出	—	—	—

(注)「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人					
令和2年	524,310 人	42.99 ㎡	12,196 人	524,310 人	6.4.1 539,439 人
平成27年	498,109 人	40.16 ㎡	12,404 人	498,109 人	5.4.1 535,305 人

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増減率	区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	242,322,594	240,885,135	0.6	基 準 財 政 需 要 額	133,328,072	125,412,354
歳 出 総 額 B	233,187,326	232,505,093	0.3	基 準 財 政 収 入 額	66,097,788 千円	61,281,473 千円
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	9,135,268	8,380,042	9.0	標 準 財 政 規 模	143,465,669 千円	134,825,376 千円
翌年度に繰り 越すべき財源 D	1,928,227	465,675	314.1	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	— 千円	— 千円
実 質 収 支 (C) - (D) E	7,207,041	7,914,367	△ 8.9	財 政 力 指 数	0.50	0.50
単 年 度 収 支 F	△ 707,326	△ 3,016,647		実 質 収 支 比 率	5.0 %	5.9 %
積 立 金 G	4,024,533	5,477,325	△ 26.5	経 常 収 支 比 率	73.1 %	74.7 %
繰 上 償 還 金 H	0	0	—	地 方 債 現 在 高	25,047,925 千円	23,740,626 千円
積立金取崩額 I	1,000,000	200,000	400.0	債 務 負 担 行 為 額	17,619,149 千円	16,238,228 千円
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	2,317,207	2,260,678				

令 和 5 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [] 書きは、早期健全化基準	
区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度		
実 質 赤 字 比 率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実 質 公 債 費 比 率	△ 2.8 % [25.0 %]	△ 3.3 % [25.0 %]		
連 結 実 質 赤 字 比 率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将 来 負 担 比 率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計	
区 分		6.4.1			5.4.1								
		職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額	新規採用 職 員 数	職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額							
普 通 会 計	一 般 職 員	2,506	296,779	168	2,456	298,504		4 年度末 現在高	千円	千円	千円	千円	
	う ち 技 能 労 務	217	283,145	8	232	290,619		5 年度	積立 額	4,024,533	13,561	15,275,054	19,313,148
	教育公務員	74	356,052	2	81	343,044			取崩 額	1,000,000	0	3,553,533	4,553,533
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—			調 整 額	0	0	0	0
	小 計	2,580	298,479	170	2,537	299,926		5 年度末 現在高	45,624,680	3,123,739	137,364,682	186,113,101	
その他の会計		115	289,212	9	107	290,572							
合 計		2,695	298,084	179	2,644	299,547							

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	61,878,240	25.5	4.7	人 件 費	25,749,776	11.0	△ 1.3	23,802,790	23,348,972	15.6
地 方 譲 与 税	725,964	0.3	△ 1.9	うち 職 員 給	16,609,204	7.1	0.6	15,670,569	15,649,639	10.5
利 子 割 交 付 金	223,824	0.1	18.4	うち 退 職 金	1,157,498	0.5	△ 30.1	1,157,498	806,907	0.5
配 当 割 交 付 金	1,192,343	0.5	18.3	扶 助 費	79,747,006	34.2	5.1	34,466,692	29,441,501	19.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,284,540	0.5	65.3	公 債 費	2,153,037	0.9	1.2	2,152,282	2,152,282	1.4
地 方 消 費 税 交 付 金	14,130,527	5.8	0.2	内 元 利 償 還 金	2,153,037	0.9	1.2	2,152,282	2,152,282	1.4
コ ル プ 場 利 用 税 交 付 金	24,012	0.0	7.6	誤 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,382	0.0	15,729.4	(義 務 的 経 費 計)	107,649,819	46.2	3.5	60,421,764	54,942,755	36.7
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	201,391	0.1	6.7	物 件 費	47,183,456	20.2	△ 4.8	38,846,574	34,521,919	23.1
地 方 特 例 交 付 金 等	392,494	0.2	△ 11.7	維 持 補 修 費	1,960,066	0.8	△ 0.3	1,681,661	1,681,661	1.1
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	68,456,262	28.3	4.0	補 助 費 等	21,798,858	9.3	△ 1.6	17,540,456	6,647,613	4.4
内 普 通 交 付 金	67,230,284	27.7	4.8	積 立 金	19,313,148	8.3	△ 2.6	18,595,047		
誤 特 別 交 付 金	1,225,978	0.5	△ 27.2	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	43,612	0.0	2.5	貸 付 金	389,718	0.2	△ 3.2	3,986	0	—
一 般 財 源 計	148,558,591	61.3	4.3	繰 出 金	17,442,451	7.5	6.3	14,331,332	11,548,413	7.7
分 担 金 ・ 負 担 金	3,099,281	1.3	△ 2.4	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—
使 用 料	2,718,944	1.1	△ 0.7	投 資 的 経 費	17,449,810	7.5	△ 3.6	9,952,858	○経常経費充当一般財源等 109,342,361 千円	
手 数 料	799,119	0.3	3.7	うち 人 件 費	390,999	0.2	30.9	340,577		
国 庫 支 出 金	41,037,405	16.9	△ 18.2	普 通 建 設 事 業 費	17,449,810	7.5	△ 3.6	9,952,858	○歳入経常一般財源等 149,650,574 千円	
都 支 出 金	25,940,476	10.7	20.2	内 補 助 事 業 費	2,552,701	1.1	△ 11.2	468,536		
財 産 収 入	722,695	0.3	54.5	誤 単 独 事 業 費	14,897,109	6.4	△ 2.2	9,484,322		
寄 附 金	562,133	0.2	156.2	災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0		
繰 入 金	4,555,684	1.9	4.8	失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0		
繰 越 金	8,380,042	3.5	△ 23.4	合 計	233,187,326	100.0	0.3	161,373,678		
諸 収 入	2,693,224	1.1	△ 0.3							
地 方 債	3,255,000	1.3	134.7							
特 定 財 源 計	93,764,003	38.7	△ 4.8							
合 計	242,322,594	100.0	0.6							

目 的 別 歳 出						特 別 区 税					
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区	分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
		千円	%	%	千円	%					
議 会	費	830,410	0.4	0.0	830,357	0.5	特 別 区 民 税		57,487,909	92.9	5.0
総 務	費	22,825,147	9.8	△ 8.7	20,657,500	12.8	軽 自 動 車 税		220,022	0.4	△ 0.4
民 生	費	127,271,412	54.6	2.6	72,221,701	44.8	特 別 区 た ば こ 税		4,077,404	6.6	0.8
衛 生	費	21,977,447	9.4	△ 9.3	15,340,892	9.5	鉦 産 税		0	—	—
労 働	費	166,890	0.1	△ 0.2	108,648	0.1	入 湯 税		92,905	0.2	43.6
農 林 水 産 業 費		0	—	—	0	—	法 定 外 普 通 税		0	—	—
商 工	費	2,337,409	1.0	△ 13.3	2,266,380	1.4	合 計		61,878,240	100.0	4.7
土 木	費	11,196,131	4.8	14.2	9,720,138	6.0	特 別 区 民 税 徴 収 率				
消 防	費	4,102,221	1.8	154.4	3,081,779	1.9	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)		
教 育	費	40,327,222	17.3	△ 4.0	34,994,001	21.7	99.4	43.0	98.7		
災 害 復 旧 費		0	—	—	0	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計				
公 債	費	2,153,037	0.9	1.2	2,152,282	1.3	区	分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計
諸 支 出 金		0	—	—	0	—					繰 入 繰 出 額
合 計		233,187,326	100.0	0.3	161,373,678	100.0	国 民 健 康 保 険	歳 入	48,523,139	△ 0.7	5,716,582
(注)「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。							事 業 会 計	歳 出	47,023,159	△ 0.8	0
							後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	7,238,219	3.9	1,284,647
							事 業 会 計	歳 出	7,091,120	4.8	0
							介 護 保 険 事 業	歳 入	38,740,360	5.0	5,834,458
							(保 険 事 業)	歳 出	38,062,298	5.9	2,151
							介 護 保 険 事 業	歳 入	119,200	△ 4.3	6,411
							(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出	119,200	△ 4.3	0
							公 営 企 業 会 計	歳 入	113,601	17.7	12,057
							(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出	113,601	17.7	0
							公 営 企 業 会 計	歳 入	—	—	—
							(駐 車 場)	歳 出	—	—	—
									—	—	—
									—	—	—
									—	—	—

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人 口					
令和2年	422,488 人	22.84 ^{km²}	18,498 人	422,488 人	6.4.1 410,260 人
平成27年	386,855 人	22.84 ^{km²}	16,938 人	386,855 人	5.4.1 406,362 人

区 分	令和5年度	令和4年度	増減率	区 分	令和5年度	令和4年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	200,169,797	195,518,418	2.4	基準財政需要額	103,191,793	100,353,623
歳出総額 B	193,796,055	188,940,434	2.6	基準財政収入額	61,209,420 ^{千円}	56,685,231 ^{千円}
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	6,373,742	6,577,984	△ 3.1	標準財政規模	113,402,767 ^{千円}	109,737,994 ^{千円}
翌年度に繰り越すべき財源 D	479,549	317,203	51.2	臨時財政対策債発行可能額	— ^{千円}	— ^{千円}
実質収支 (C) - (D) E	5,894,193	6,260,781	△ 5.9	財政力指数	0.57	0.57
単年度収支 F	△ 366,588	△ 683,025		実質収支比率	5.2 %	5.7 %
積立金 G	922,731	2,332,923	△ 60.4	経常収支比率	76.8 %	74.8 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	14,259,942 ^{千円}	11,958,043 ^{千円}
積立金取崩額 I	0	0	—	債務負担行為額	30,171,273 ^{千円}	33,304,484 ^{千円}
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I) J	556,143	1,649,898				

令和5年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分	令和5年度	令和4年度	区 分	令和5年度	令和4年度		
実質赤字比率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 3.7 % 〔 25.0 %〕	△ 4.2 % 〔 25.0 %〕		
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	その他特定 目的 基金	合 計	
区 分		6.4.1			5.4.1			4 年度末 現在高	千円	千円	千円	千円	
		職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額	新規採用 職 員 数	職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額							
普 通 会 計	一 般 職 員	2,647	288,059	189	2,574	284,761		5 年度	積 立 額	922,731	15,245	5,059,999	5,997,975
	う ち 技 能 労 務	204	287,626	2	217	288,345							
	教 育 公 務 員	74	303,217	10	71	315,689			取 崩 額	0	819,345	6,600,524	7,419,869
	臨 時 職 員	0	-	0	0	-							
	小 計	2,721	287,782	199	2,645	285,591			調 整 額	0	0	0	0
その他の会計		91	279,738	5	94	279,224							
合 計		2,812	288,141	204	2,739	285,373	5 年度末 現在高	19,388,561	7,522,114	67,621,405	94,532,080		

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	57,556,167	28.8	1.6	人 件 費	24,862,690	12.8	△ 2.1	23,073,865	22,379,972	19.0
地 方 譲 与 税	574,640	0.3	0.8	うち 職 員 給	17,125,332	8.8	1.6	16,111,972	15,660,230	13.3
利 子 割 交 付 金	216,183	0.1	19.4	うち 退 職 金	481,525	0.2	△ 72.1	481,525	338,538	0.3
配 当 割 交 付 金	1,152,324	0.6	19.1	扶 助 費	51,221,283	26.4	6.1	23,786,866	19,193,001	16.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,243,082	0.6	66.2	公 債 費	1,090,519	0.6	△ 1.7	1,090,519	1,090,519	0.9
地 方 消 費 税 交 付 金	12,259,278	6.1	△ 0.5	内 元 利 償 還 金	1,090,519	0.6	△ 1.7	1,090,519	1,090,519	0.9
コ ル プ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	誤 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金	4,208	0.0	16,732.0	(義 務 的 経 費 計)	77,174,492	39.8	3.2	47,951,250	42,663,492	36.2
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	157,450	0.1	10.0	物 件 費	41,382,023	21.4	△ 0.6	34,932,393	30,794,310	26.1
地 方 特 例 交 付 金 等	232,466	0.1	△ 18.8	維 持 補 修 費	1,327,598	0.7	16.2	1,184,473	1,184,473	1.0
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	44,169,897	22.1	△ 2.0	補 助 費 等	17,684,749	9.1	5.5	12,308,220	7,016,786	6.0
内 普 通 交 付 金	41,982,373	21.0	△ 3.9	積 立 金	5,997,975	3.1	△ 44.2	5,853,069		
誤 特 別 交 付 金	2,187,524	1.1	53.5	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	33,628	0.0	△ 5.0	貸 付 金	338,247	0.2	21.4	17,668	17,668	0.0
一 般 財 源 計	117,599,323	58.7	0.5	繰 出 金	15,868,550	8.2	25.5	13,707,181	8,902,863	7.6
分 担 金 ・ 負 担 金	1,776,746	0.9	△ 11.8	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—
使 用 料	4,297,346	2.1	△ 2.2	投 資 的 経 費	34,022,421	17.6	9.9	15,390,964	○経常経費充当一般財源等 90,579,592 千円	
手 数 料	684,497	0.3	6.0	うち 人 件 費	548,629	0.3	0.6	525,305		
国 庫 支 出 金	30,021,977	15.0	△ 6.4	普通建設事業費	34,022,421	17.6	9.9	15,390,964	○歳入経常一般財源等 117,867,344 千円	
都 支 出 金	22,404,222	11.2	29.8	内 補 助 事 業 費	8,491,967	4.4	105.8	2,061,113		
財 産 収 入	832,489	0.4	1.4	誤 単 独 事 業 費	25,530,454	13.2	△ 4.8	13,329,851		
寄 附 金	274,920	0.1	△ 85.4	災害復旧事業費	0	—	—	0		
繰 入 金	7,419,869	3.7	19.0	失業対策事業費	0	—	—	0		
繰 越 金	6,577,984	3.3	△ 6.1	合 計	193,796,055	100.0	2.6	131,345,218		
諸 収 入	5,018,424	2.5	15.1							
地 方 債	3,262,000	1.6	79.7							
特 定 財 源 計	82,570,474	41.3	5.2							
合 計	200,169,797	100.0	2.4							

目 的 別 歳 出						特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%	千円	%	特 別 区 民 税	54,003,107	93.8	2.0
議 会 費	805,053	0.4	5.1	804,598	0.6	軽 自 動 車 税	147,136	0.3	1.4
総 務 費	22,646,423	11.7	△ 15.1	17,554,703	13.4	特 別 区 た ば こ 税	3,405,924	5.9	△ 4.4
民 生 費	96,820,063	50.0	1.1	60,171,210	45.8	鉦 産 税	0	—	—
衛 生 費	16,966,891	8.8	△ 10.5	14,068,808	10.7	人 湯 税	0	—	—
労 働 費	363,311	0.2	△ 2.9	213,221	0.2	法 定 外 普 通 税	0	—	—
農 林 水 産 業 費	0	—	—	0	—	合 計	57,556,167	100.0	1.6
商 工 費	3,868,572	2.0	6.5	3,361,829	2.6	特 別 区 民 税 徴 収 率			
土 木 費	16,728,149	8.6	25.6	9,649,506	7.3	現 年 課 税 分 (%)		滞 納 繰 越 分 (%)	
消 防 費	3,256,569	1.7	29.8	2,118,234	1.6	99.4		67.0	
教 育 費	31,250,505	16.1	20.8	22,312,590	17.0	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	区 分		決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)
公 債 費	1,090,519	0.6	△ 1.7	1,090,519	0.8	国民健康保険		歳入	36,962,606
諸 支 出 金	0	—	—	0	—	事 業 会 計		歳出	36,614,569
合 計	193,796,055	100.0	2.6	131,345,218	100.0	後期高齢者医療		歳入	6,386,348
						事 業 会 計		歳出	6,348,085
						介護保険事業		歳入	27,827,365
						(保険事業)		歳出	27,026,241
						介護保険事業		歳入	331,009
						(介護サービス)		歳出	331,009
						公営企業会計		歳入	1,877,963
						(介護サービス)		歳出	1,877,963
						公営企業会計		歳入	—
						(駐 車 場)		歳出	—

(注)「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人					
令和2年	288,088 人	14.67 ^{km²}	19,638 人	288,088 人	6.4.1 280,126 人
平成27年	277,622 人	14.67 ^{km²}	18,924 人	277,622 人	5.4.1 279,251 人

区 分	令和5年度	令和4年度	増減率	区 分	令和5年度	令和4年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	131,219,485	131,734,891	△ 0.4	基準財政需要額	68,444,766	64,109,691
歳出総額 B	123,773,948	123,596,554	0.1	基準財政収入額	49,442,066	46,849,091
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	7,445,537	8,138,337	△ 8.5	標準財政規模	78,098,672	73,008,066
翌年度に繰り越すべき財源 D	128,352	18,284	602.0	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	7,317,185	8,120,053	△ 9.9	財政力指数	0.73	0.74
単年度収支 F	△ 802,868	△ 588,898		実質収支比率	9.4 %	11.1 %
積立金 G	4,675,248	4,438,746	5.3	経常収支比率	76.1 %	77.9 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	7,601,148	8,676,333
積立金取崩額 I	29,851	5,471	445.6	債務負担行為額	5,855,659	569,304
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I) J	3,842,529	3,844,377				

令和5年度決算に基づく健全化判断比率						※ [] 書きは、早期健全化基準	
区 分	令和5年度	令和4年度	区 分	令和5年度	令和4年度		
実質赤字比率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実質公債費比率	△ 3.8 % [25.0 %]	△ 4.0 % [25.0 %]		
連結実質赤字比率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将来負担比率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計
区 分		6. 4. 1			5. 4. 1			4 年度末 現在高	千円	千円	千円	千円
		職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額	新規採用 職 員 数	職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額						
普 通 会 計	一 般 職 員	1,925	301,127	107	1,932	298,319		積 立 額	4,675,248	2,099	7,682,880	12,360,227
	う ち 技 能 労 務	149	286,555	2	162	286,522						
	教 育 公 務 員	25	340,648	3	25	332,892						
	臨 時 職 員	0	-	0	0	-						
	小 計	1,950	300,521	110	1,957	298,760		5 年度 取 崩 額	29,851	99,317	267,646	396,814
調 整 額		△ 1	0	2	1							
その他の会計		110	267,163	7	108	265,112		5 年度末 現在高	39,539,588	407,479	51,526,584	91,473,651
合 計		2,060	298,739	117	2,065	297,001						

歳 入				性 質 別 歳 出								
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%		
特 別 区 税	51,515,142	39.3	4.4	人 件 費	20,202,414	16.3	△ 2.7	18,576,077	18,075,809	22.0		
地 方 譲 与 税	404,779	0.3	0.7	うち 職 員 給	13,491,208	10.9	1.4	12,382,591	12,368,478	15.1		
利 子 割 交 付 金	197,990	0.2	17.2	うち 退 職 金	619,710	0.5	△ 55.8	619,710	139,182	0.2		
配 当 割 交 付 金	1,053,325	0.8	17.0	扶 助 費	34,452,232	27.8	4.1	16,911,617	13,940,701	17.0		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,131,395	0.9	63.3	公 債 費	1,131,098	0.9	△ 24.8	1,131,098	1,131,098	1.4		
地 方 消 費 税 交 付 金	7,083,493	5.4	△ 1.3	内 元 利 償 還 金	1,131,098	0.9	△ 24.8	1,131,098	1,131,098	1.4		
コ ル プ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	訳 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,966	0.0	16,377.8	(義 務 的 経 費 計)	55,785,744	45.1	0.7	36,618,792	33,147,608	40.4		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	110,992	0.1	9.9	物 件 費	23,207,466	18.7	△ 9.4	19,823,009	17,402,604	21.2		
地 方 特 例 交 付 金 等	80,290	0.1	△ 13.7	維 持 補 修 費	1,552,365	1.3	4.1	1,433,062	1,433,062	1.7		
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	21,207,217	16.2	15.8	補 助 費 等	14,118,613	11.4	36.4	10,357,358	4,232,962	5.2		
内 普 通 交 付 金	19,002,700	14.5	10.1	積 立 金	12,360,227	10.0	△ 15.6	11,941,106				
訳 特 別 交 付 金	2,204,517	1.7	110.0	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,748	0.0	4.5	貸 付 金	5,810	0.0	△ 48.9	0	0	—		
一 般 財 源 計	82,813,337	63.1	7.3	繰 出 金	9,059,723	7.3	7.1	7,526,914	6,247,164	7.6		
分 担 金 ・ 負 担 金	1,359,556	1.0	△ 7.5	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—		
使 用 料	1,997,149	1.5	0.0	投 資 的 経 費	7,684,000	6.2	0.6	4,643,402	○経常経費充当一般財源等 62,463,400 千円			
手 数 料	494,148	0.4	3.6	うち 人 件 費	517,796	0.4	8.0	469,459				
国 庫 支 出 金	18,217,514	13.9	△ 29.2	普通建設事業費	7,684,000	6.2	0.6	4,643,402	○歳入経常一般財源等 82,084,961 千円			
都 支 出 金	15,731,451	12.0	17.4	内 補 助 事 業 費	2,793,867	2.3	△ 24.6	743,391				
財 産 収 入	216,633	0.2	17.5	訳 単 独 事 業 費	4,890,133	4.0	24.3	3,900,011				
寄 附 金	315,293	0.2	9.9	訳 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0				
繰 入 金	617,780	0.5	△ 16.9	失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0				
繰 越 金	8,138,337	6.2	△ 7.7	合 計	123,773,948	100.0	0.1	92,343,643				
諸 収 入	1,318,287	1.0	2.5									
地 方 債	0	—	皆減									
特 定 財 源 計	48,406,148	36.9	△ 11.3									
合 計	131,219,485	100.0	△ 0.4									

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	691,705	0.6	6.0	特 別 区 民 税	49,548,606	96.2	4.4
総 務 費	17,264,879	13.9	8.9	軽 自 動 車 税	91,999	0.2	△ 0.9
民 生 費	60,998,511	49.3	4.6	特 別 区 た ば こ 税	1,874,537	3.6	4.7
衛 生 費	13,333,749	10.8	△ 7.5	鉦 産 税	0	—	—
労 働 費	220,676	0.2	△ 2.4	入 湯 税	0	—	—
農 林 水 産 業 費	7,661	0.0	0.6	法 定 外 普 通 税	0	—	—
商 工 費	1,224,967	1.0	1.1	合 計	51,515,142	100.0	4.4
土 木 費	8,891,771	7.2	3.5	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	704,605	0.6	6.6	現 年 課 税 分 (%)	99.3	滞 納 繰 越 分 (%)	51.9
教 育 費	19,301,806	15.6	△ 12.8			合 計 (%)	98.7
災 害 復 旧 費	0	—	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
公 債 費	1,133,618	0.9	△ 24.7	区 分		決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)
諸 支 出 金	0	—	—			普通 会 計	
合 計	123,773,948	100.0	0.1			繰 入 繰 出 額	
				国 民 健 康 保 険	歳 入	26,722,164	△ 1.0
				事 業 会 計	歳 出	26,422,164	△ 0.4
				後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	5,405,794	2.7
				事 業 会 計	歳 出	5,323,191	3.0
				介 護 保 険 事 業	歳 入	22,181,903	2.7
				(保 険 事 業)	歳 出	21,708,316	2.1
				介 護 保 険 事 業	歳 入	105	△ 98.0
				(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出	105	△ 98.0
				公 営 企 業 会 計	歳 入	336,604	△ 71.4
				(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出	336,604	△ 71.4
				公 営 企 業 会 計	歳 入	6,077	△ 18.9
				(駐 車 場)	歳 出	6,077	△ 18.9

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人					
令和2年	748,081 人	61.86 ㎡	12,093 人	748,081 人	6.4.1 736,652 人
平成27年	717,082 人	60.66 ㎡	11,821 人	717,082 人	5.4.1 732,074 人

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増減率	区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	315,633,357	305,342,225	3.4	基 準 財 政 需 要 額	170,315,286	161,639,414
歳 出 総 額 B	312,328,717	301,311,510	3.7	基 準 財 政 収 入 額	92,177,863 千円	86,783,856 千円
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	3,304,640	4,030,715	△ 18.0	標 準 財 政 規 模	183,913,231 千円	174,592,560 千円
翌年度に繰り越すべき財源 D	593,393	1,330,123	△ 55.4	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	— 千円	— 千円
実 質 収 支 (C) - (D) E	2,711,247	2,700,592	0.4	財 政 力 指 数	0.54	0.55
単 年 度 収 支 F	10,655	△ 6,992,062		実 質 収 支 比 率	1.5 %	1.5 %
積 立 金 G	41,300	25,977	59.0	経 常 収 支 比 率	78.6 %	80.0 %
繰 上 償 還 金 H	0	0	—	地 方 債 現 在 高	15,247,854 千円	14,864,852 千円
積立金取崩額 I	7,000,000	4,000,000	75.0	債 務 負 担 行 為 額	70,983,841 千円	50,200,534 千円
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 6,948,045	△ 10,966,085				

令 和 5 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [] 書きは、早期健全化基準	
区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度		
実 質 赤 字 比 率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実 質 公 債 費 比 率	△ 2.1 % [25.0 %]	△ 2.6 % [25.0 %]		
連 結 実 質 赤 字 比 率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将 来 負 担 比 率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計	
区 分		6. 4. 1			5. 4. 1			4 年度末現在高	千円	千円	千円	千円	
		職 員 数	一人当たり平均給 料 月 額	新規採用職 員 数	職 員 数	一人当たり平均給 料 月 額							
普 通 会 計	一 般 職 員	4, 076	300, 241	192	4, 103	299, 265		5 年度	積 立 額	1, 391, 597	0	5, 611, 578	7, 003, 175
	う ち 技 能 労 務	367	285, 715	0	404	283, 684			取 崩 額	7, 000, 000	0	1, 799, 405	8, 799, 405
	教 育 公 務 員	10	398, 210	0	10	403, 890			調 整 額	0	0	0	0
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—			5 年度末現在高	49, 356, 735	0	72, 862, 702	122, 219, 437
	小 計	4, 086	300, 481	192	4, 113	299, 519		5 年度末現在高	49, 356, 735	0	72, 862, 702	122, 219, 437	
その他の会計		135	284, 359	9	137	279, 000							
合 計		4, 221	299, 965	201	4, 250	298, 858							

歳 入				性 質 別 歳 出								
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%		
特 別 区 税	81,582,213	25.8	2.5	人 件 費	38,269,783	12.3	△ 4.3	35,981,938	35,296,397	18.6		
地 方 譲 与 税	1,989,236	0.6	12.0	うち 職 員 給	26,219,995	8.4	0.0	25,028,330	24,982,421	13.2		
利 子 割 交 付 金	313,937	0.1	16.0	うち 退 職 金	1,391,133	0.4	△ 58.5	1,391,133	775,540	0.4		
配 当 割 交 付 金	1,667,906	0.5	15.8	扶 助 費	114,549,039	36.7	1.7	50,880,211	40,693,312	21.5		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,786,030	0.6	61.2	公 債 費	1,725,002	0.6	△ 8.5	1,650,993	1,650,993	0.9		
地 方 消 費 税 交 付 金	18,456,706	5.8	△ 1.3	内 元 利 償 還 金	1,724,943	0.6	△ 8.5	1,650,934	1,650,934	0.9		
コ ル プ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	誤 一 時 借 入 金 利 子	59	0.0	皆 増	59	59	0.0		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,106	0.0	16,442.9	(義 務 的 経 費 計)	154,543,824	49.5	0.0	88,513,142	77,640,702	41.0		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	303,301	0.1	10.0	物 件 費	61,039,930	19.5	△ 0.4	49,403,853	40,573,249	21.4		
地 方 特 例 交 付 金 等	493,500	0.2	△ 1.1	維 持 補 修 費	5,403,047	1.7	11.8	4,346,508	4,346,508	2.3		
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	81,492,691	25.8	5.6	補 助 費 等	21,133,529	6.8	△ 3.1	15,845,992	7,949,581	4.2		
内 普 通 交 付 金	78,137,423	24.8	4.4	積 立 金	5,652,878	1.8	1.5	5,515,370				
誤 特 別 交 付 金	3,355,268	1.1	47.1	投 資 及 び 出 資 金	0	—	皆 減	0				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	62,275	0.0	△ 8.4	貸 付 金	1,335,048	0.4	△ 52.3	805,563	0	—		
一 般 財 源 計	188,155,901	59.6	4.0	繰 出 金	26,362,718	8.4	7.2	22,438,918	18,416,120	9.7		
分 担 金 ・ 負 担 金	2,515,352	0.8	△ 3.8	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—		
使 用 料	6,783,186	2.1	△ 2.0	投 資 的 経 費	36,857,743	11.8	43.1	25,918,244	○経常経費充当一般財源等 148,926,160 千円			
手 数 料	1,054,627	0.3	2.5	うち 人 件 費	1,327,513	0.4	2.8	1,217,319				
国 庫 支 出 金	58,062,357	18.4	△ 14.0	普通建設事業費	36,857,743	11.8	43.1	25,918,244	○歳入経常一般財源等 189,443,797 千円			
都 支 出 金	36,303,868	11.5	31.8	内 補 助 事 業 費	6,736,178	2.2	38.2	2,673,894				
財 産 収 入	1,645,151	0.5	△ 4.6	誤 単 独 事 業 費	30,121,565	9.6	44.3	23,244,350				
寄 附 金	79,746	0.0	15.5	災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0				
繰 入 金	9,713,457	3.1	75.5	失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0				
繰 越 金	2,680,418	0.8	△ 52.0	合 計	312,328,717	100.0	3.7	212,787,590				
諸 収 入	6,645,294	2.1	56.2									
地 方 債	1,994,000	0.6	16.3									
特 定 財 源 計	127,477,456	40.4	2.4									
合 計	315,633,357	100.0	3.4									

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	1,058,255	0.3	8.7	特 別 区 民 税	75,969,074	93.1	2.6
総 務 費	27,459,189	8.8	△ 1.9	軽 自 動 車 税	375,984	0.5	1.4
民 生 費	174,462,182	55.9	3.4	特 別 区 た ば こ 税	5,186,519	6.4	1.5
衛 生 費	24,576,946	7.9	△ 20.1	鉦 産 税	0	—	—
労 働 費	95,129	0.0	△ 1.7	入 湯 税	50,636	0.1	209.3
農 林 水 産 業 費	16,509	0.0	△ 36.6	法 定 外 普 通 税	0	—	—
商 工 費	6,216,968	2.0	2.5	合 計	81,582,213	100.0	2.5
土 木 費	26,360,299	8.4	9.9	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	5,056,076	1.6	14.9	現 年 課 税 分 (%)	99.3	滞 納 繰 越 分 (%)	57.2
教 育 費	45,302,162	14.5	24.6			合 計 (%)	98.9
災 害 復 旧 費	0	—	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
公 債 費	1,725,002	0.6	△ 8.5	区 分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計
諸 支 出 金	0	—	—				繰 入 繰 出 額
合 計	312,328,717	100.0	3.7	212,787,590	100.0		
				国 民 健 康 保 険 歳 入	67,599,054	△ 0.6	8,057,044
				事 業 会 計 歳 出	67,226,717	0.1	0
				後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	12,548,125	1.1	1,927,949
				事 業 会 計 歳 出	12,387,781	1.1	112,692
				介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 入	59,219,467	0.8	9,330,806
				(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	58,790,985	1.6	764,760
				介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 入	—	—	—
				(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—	—
				公 営 企 業 会 計 歳 入	95,036	22.6	95,036
				(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	95,036	22.6	0
				公 営 企 業 会 計 歳 入	115,228	1.6	0
				(駐 車 場) 歳 出	115,228	1.6	36,600

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口	人	口	人	口
令和2年	943,664 人	58.05 ㎡	16,256 人	943,664 人
平成27年	903,346 人	58.05 ㎡	15,562 人	903,346 人
				6.4.1 920,596 人
				5.4.1 917,705 人

区 分	令和5年度	令和4年度	増減率	区 分	令和5年度	令和4年度
歳入総額 A	千円 390,598,653	千円 395,148,535	% △ 1.2	基準財政需要額	千円 201,404,636	千円 193,776,518
歳出総額 B	370,376,911	375,041,261	△ 1.2	基準財政収入額	千円 138,046,922	千円 129,952,744
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	20,221,742	20,107,274	0.6	標準財政規模	千円 226,601,394	千円 217,125,148
翌年度に繰り越すべき財源 D	9,103,476	4,860,484	87.3	臨時財政対策債発行可能額	千円 —	千円 —
実質収支 (C) - (D) E	11,118,266	15,246,790	△ 27.1	財政力指数	0.68	0.70
単年度収支 F	△ 4,128,524	△ 1,830,148		実質収支比率	4.9 %	7.0 %
積立金 G	80,869	2,993,517	△ 97.3	経常収支比率	80.8 %	79.0 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	千円 46,492,935	千円 52,655,706
積立金取崩額 I	0	0	—	債務負担行為額	千円 64,908,962	千円 64,867,402
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I) J	△ 4,047,655	1,163,369				

令和5年度決算に基づく健全化判断比率						※ [] 書きは、早期健全化基準	
区 分	令和5年度	令和4年度	区 分	令和5年度	令和4年度		
実質赤字比率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実質公債費比率	△ 2.4 % [25.0 %]	△ 3.0 % [25.0 %]		
連結実質赤字比率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将来負担比率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	その他特定 目的 基金	合 計	
区 分		6.4.1			5.4.1			4 年度末 現在高	千円	千円	千円	千円	
		職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額	新規採用 職 員 数	職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額							
普 通 会 計	一 般 職 員	5,326	293,485	291	5,294	291,580		5 年度	積立額	80,869	13,689	1,277,513	1,372,071
	うち 技 能 労 務	527	282,691	15	551	286,305			取崩額	0	0	7,562,141	7,562,141
	教育公務員	56	351,129	4	55	349,624			調整額	0	0	0	0
	臨 時 職 員	0	-	0	0	-				5 年度末 現在高	41,911,939	6,491,051	98,634,218
	小 計	5,382	294,085	295	5,349	292,176							
その他の会計		164	291,410	11	165	287,707							
合 計		5,546	294,006	306	5,514	292,043							

歳 入				性 質 別 歳 出								
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%		
特 別 区 税	136,530,593	35.0	2.3	人 件 費	55,072,903	14.9	△ 0.9	50,855,736	50,412,223	21.5		
地 方 譲 与 税	1,353,954	0.3	0.8	うち 職 員 給	34,660,236	9.4	1.3	31,979,259	31,907,890	13.6		
利 子 割 交 付 金	534,787	0.1	17.1	うち 退 職 金	1,344,349	0.4	△ 55.5	1,344,349	997,209	0.4		
配 当 割 交 付 金	2,845,161	0.7	16.9	扶 助 費	119,020,560	32.1	3.2	54,515,835	43,962,970	18.8		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,056,151	0.8	63.3	公 債 費	9,758,543	2.6	△ 14.6	9,757,553	9,756,160	4.2		
地 方 消 費 税 交 付 金	21,776,609	5.6	△ 0.9	内 元 利 償 還 金	9,758,543	2.6	△ 14.6	9,757,553	9,756,160	4.2		
コ ル プ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	誤 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	9,972	0.0	16,520.0	(義 務 的 経 費 計)	183,852,006	49.6	0.8	115,129,124	104,131,353	44.5		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	373,133	0.1	10.0	物 件 費	71,515,434	19.3	△ 11.3	55,965,492	52,694,157	22.5		
地 方 特 例 交 付 金 等	413,257	0.1	△ 12.8	維 持 補 修 費	454,551	0.1	△ 8.2	453,589	453,589	0.2		
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	67,211,457	17.2	0.9	補 助 費 等	24,351,935	6.6	0.8	19,604,753	12,235,383	5.2		
内 普 通 交 付 金	63,357,714	16.2	△ 0.7	積 立 金	1,372,071	0.4	△ 94.6	613,408				
誤 特 別 交 付 金	3,853,743	1.0	38.3	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	77,282	0.0	△ 6.1	貸 付 金	3,280,292	0.9	△ 6.3	3,280,292	3,172	0.0		
一 般 財 源 計	234,182,356	60.0	2.3	繰 出 金	39,309,143	10.6	47.8	34,603,086	19,467,580	8.3		
分 担 金 ・ 負 担 金	2,203,345	0.6	△ 0.9	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—		
使 用 料	5,780,987	1.5	1.7	投 資 的 経 費	46,241,479	12.5	45.5	22,950,812	○経常経費充当一般財源等 188,985,234 千円			
手 数 料	1,291,789	0.3	△ 2.5	うち 人 件 費	1,007,290	0.3	△ 5.7	1,007,290				
国 庫 支 出 金	59,485,335	15.2	△ 25.0	普 通 建 設 事 業 費	46,241,479	12.5	45.5	22,950,812	○歳入経常一般財源等 233,977,092 千円			
都 支 出 金	44,154,423	11.3	15.3	内 補 助 事 業 費	11,990,319	3.2	18.4	4,541,322				
財 産 収 入	1,654,301	0.4	△ 30.3	誤 単 独 事 業 費	34,251,160	9.2	58.2	18,409,490				
寄 附 金	345,356	0.1	15.5	災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0				
繰 入 金	7,773,934	2.0	1,419.4	失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0				
繰 越 金	20,107,274	5.1	1.1	合 計	370,376,911	100.0	△ 1.2	252,600,556				
諸 収 入	10,289,553	2.6	△ 22.8									
地 方 債	3,330,000	0.9	13.3									
特 定 財 源 計	156,416,297	40.0	△ 5.9									
合 計	390,598,653	100.0	△ 1.2									

目 的 別 歳 出						特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%	千円	%				
議 会 費	924,711	0.2	1.8	924,372	0.4	特 別 区 民 税	131,474,980	96.3	2.4
総 務 費	48,006,482	13.0	21.7	32,232,505	12.8	軽 自 動 車 税	369,053	0.3	1.5
民 生 費	188,758,007	51.0	6.2	112,619,790	44.6	特 別 区 た ば こ 税	4,677,586	3.4	1.3
衛 生 費	32,332,457	8.7	△ 29.1	24,572,165	9.7	鉦 産 税	0	—	—
労 働 費	260,606	0.1	△ 0.2	205,921	0.1	入 湯 税	8,974	0.0	10.6
農 林 水 産 業 費	279,379	0.1	△ 88.7	223,606	0.1	法 定 外 普 通 税	0	—	—
商 工 費	3,393,967	0.9	△ 12.0	3,148,251	1.2	合 計	136,530,593	100.0	2.3
土 木 費	41,551,835	11.2	15.2	31,515,094	12.5	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	929,793	0.3	7.4	912,400	0.4	現 年 課 税 分 (%)	99.2	滞 納 繰 越 分 (%)	33.3
教 育 費	44,180,346	11.9	△ 21.7	36,488,114	14.4	合 計 (%)			98.0
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
公 債 費	9,759,328	2.6	△ 14.6	9,758,338	3.9	区 分		決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)
諸 支 出 金	0	—	—	0	—			普通 会 計	
合 計	370,376,911	100.0	△ 1.2	252,600,556	100.0			繰 入 繰 出 額	
(注)「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。						国民健康保険	歳入	85,170,401	1.9
						事 業 会 計	歳出	84,550,217	1.9
						後期高齢者医療	歳入	17,675,719	3.3
						事 業 会 計	歳出	16,960,754	4.0
						介護保険事業	歳入	75,798,412	4.1
						(保険事業)	歳出	72,708,459	4.9
						介護保険事業	歳入	—	—
						(介護サービス)	歳出	—	—
						公 営 企 業 会 計	歳入	1,629,543	406.9
						(介護サービス)	歳出	1,629,543	406.9
						公 営 企 業 会 計	歳入	—	—
						(駐 車 場)	歳出	—	—

(渋谷区)

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人 口					
令和2年	243,883 人	15.11 ㎡	16,141 人	243,883 人	6.4.1 231,499 人
平成27年	224,533 人	15.11 ㎡	14,860 人	224,533 人	5.4.1 230,115 人

区 分	令和5年度	令和4年度	増減率	区 分	令和5年度	令和4年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	136,443,152	134,925,585	1.1	基準財政需要額	61,175,433	56,917,879
歳出総額 B	123,314,305	121,400,300	1.6	基準財政収入額	59,200,600 千円	54,950,909 千円
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	13,128,847	13,525,285	△ 2.9	標準財政規模	74,214,956 千円	68,581,248 千円
翌年度に繰り越すべき財源 D	1,034,894	712,967	45.2	臨時財政対策債発行可能額	— 千円	— 千円
実質収支 (C) - (D) E	12,093,953	12,812,318	△ 5.6	財政力指数	0.96	0.97
単年度収支 F	△ 718,365	△ 2,882,237		実質収支比率	16.3 %	18.7 %
積立金 G	7,056,528	9,036,006	△ 21.9	経常収支比率	65.6 %	70.5 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	3,460,891 千円	4,050,346 千円
積立金取崩額 I	0	0	—	債務負担行為額	29,311,450 千円	16,836,845 千円
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I) J	6,338,163	6,153,769				

令和5年度決算に基づく健全化判断比率						※ [] 書きは、早期健全化基準	
区 分	令和5年度	令和4年度	区 分	令和5年度	令和4年度		
実質赤字比率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実質公債費比率	△ 3.4 % [25.0 %]	△ 3.8 % [25.0 %]		
連結実質赤字比率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将来負担比率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計
区 分		6.4.1			5.4.1			4 年度末 現在高	千円	千円	千円	千円
		職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額	新規採用 職 員 数	職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額						
普 通 会 計	一 般 職 員	1,953	288,462	136	1,922	287,771		積 立 額	7,056,528	0	84,962,301	138,625,593
	う ち 技 能 労 務	252	288,034	3	264	289,550						
	教 育 公 務 員	22	357,250	0	22	354,159						
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—						
	小 計	1,975	289,228	136	1,944	288,522		5 年度 取 崩 額	0	0	159,178	159,178
そ の 他 の 会 計	95	270,183	11	97	272,935	調 整 額						
合 計	2,070	288,354	147	2,041	287,781			5 年度末 現在高	60,719,842	0	92,505,564	153,225,406

団 体 名 渋谷区

歳 入				性 質 別 歳 出								
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%		
特 別 区 税	64,965,084	47.6	6.1	人 件 費	17,315,715	14.0	△ 5.3	16,160,830	15,578,035	18.2		
地 方 譲 与 税	422,529	0.3	0.8	うち 職 員 給	12,237,658	9.9	0.3	11,490,358	11,461,833	13.4		
利 子 割 交 付 金	233,560	0.2	20.0	うち 退 職 金	589,033	0.5	△ 64.2	589,033	83,020	0.1		
配 当 割 交 付 金	1,246,098	0.9	19.8	扶 助 費	27,084,851	22.0	2.2	12,531,797	9,968,058	11.7		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,347,013	1.0	67.6	公 債 費	633,525	0.5	△ 11.4	633,525	633,525	0.7		
地 方 消 費 税 交 付 金	9,771,088	7.2	3.4	内 元 利 償 還 金	633,489	0.5	△ 11.4	633,489	633,489	0.7		
コ ル プ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	訳 一 時 借 入 金 利 子	36	0.0	16.1	36	36	0.0		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,159	0.0	16,526.3	(義 務 的 経 費 計)	45,034,091	36.5	△ 1.0	29,326,152	26,179,618	30.6		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	118,211	0.1	9.9	物 件 費	29,381,132	23.8	△ 1.6	24,759,160	20,090,306	23.5		
地 方 特 例 交 付 金 等	55,906	0.0	14.7	維 持 補 修 費	601,051	0.5	11.2	564,557	564,557	0.7		
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	4,839,031	3.5	15.8	補 助 費 等	8,483,144	6.9	△ 10.1	6,516,606	4,209,983	4.9		
内 普 通 交 付 金	1,974,833	1.4	0.4	積 立 金	14,758,955	12.0	△ 8.6	14,526,088				
訳 特 別 交 付 金	2,864,198	2.1	29.5	投 資 及 び 出 資 金	100,000	0.1	42.9	100,000				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,179	0.0	2.4	貸 付 金	12,149	0.0	△ 45.5	9,118	9,118	0.0		
一 般 財 源 計	83,027,858	60.9	7.1	繰 出 金	8,910,982	7.2	10.2	7,614,656	5,053,584	5.9		
分 担 金 ・ 負 担 金	896,043	0.7	12.9	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—		
使 用 料	4,448,195	3.3	0.5	投 資 的 経 費	16,032,801	13.0	36.5	12,100,725	○経常経費充当一般財源等 56,107,166 千円			
手 数 料	720,441	0.5	5.4	うち 人 件 費	450,060	0.4	28.2	450,060				
国 庫 支 出 金	16,203,934	11.9	△ 21.6	普通建設事業費	16,032,801	13.0	36.5	12,100,725	○歳入経常一般財源等 85,489,000 千円			
都 支 出 金	11,793,379	8.6	23.2	内 補 助 事 業 費	4,543,255	3.7	17.6	1,964,498				
財 産 収 入	1,916,902	1.4	19.3	訳 単 独 事 業 費	11,489,546	9.3	45.8	10,136,227				
寄 附 金	1,242,358	0.9	29.9	訳 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0				
繰 入 金	230,085	0.2	53.4	訳 失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0				
繰 越 金	13,525,285	9.9	△ 17.6	合 計	123,314,305	100.0	1.6	95,517,062				
諸 収 入	2,438,672	1.8	13.3									
地 方 債	0	—	—									
特 定 財 源 計	53,415,294	39.1	△ 7.0									
合 計	136,443,152	100.0	1.1									

目 的 別 歳 出						特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%	千円	%				
議 会 費	729,268	0.6	0.2	726,897	0.8	特 別 区 民 税	61,658,074	94.9	6.1
総 務 費	30,122,296	24.4	△ 2.1	28,720,733	30.1	軽 自 動 車 税	89,037	0.1	2.4
民 生 費	50,142,413	40.7	2.0	31,918,604	33.4	特 別 区 た ば こ 税	3,217,973	5.0	6.4
衛 生 費	11,177,818	9.1	△ 20.7	8,824,054	9.2	鉦 産 税	0	—	—
労 働 費	183,857	0.1	2.9	160,019	0.2	入 湯 税	0	—	—
農 林 水 産 業 費	0	—	—	0	—	法 定 外 普 通 税	0	—	—
商 工 費	2,772,451	2.2	31.0	2,415,373	2.5	合 計	64,965,084	100.0	6.1
土 木 費	13,222,762	10.7	24.3	9,017,480	9.4	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	876,821	0.7	22.3	815,370	0.9	現 年 課 税 分 (%)	99.0	滞 納 繰 越 分 (%)	37.6
教 育 費	13,453,094	10.9	9.3	12,285,007	12.9	合 計 (%)			97.3
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
公 債 費	633,525	0.5	△ 11.4	633,525	0.7	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
諸 支 出 金	0	—	—	0	—	国 民 健 康 保 険	歳 入 24,708,399	0.3	3,059,402
合 計	123,314,305	100.0	1.6	95,517,062	100.0	事 業 会 計	歳 出 24,208,399	0.3	0
						後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 4,617,538	1.1	467,374
						事 業 会 計	歳 出 4,605,247	1.2	0
						介 護 保 険 事 業	歳 入 16,104,955	△ 3.2	2,671,560
						(保 険 事 業)	歳 出 15,811,771	△ 3.3	70,907
						介 護 保 険 事 業	歳 入 52,489	20.9	47,319
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 52,489	20.9	0
						公 営 企 業 会 計	歳 入 2,353,025	△ 1.5	1,057,427
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 2,353,025	△ 1.5	0
						公 営 企 業 会 計	歳 入 —	—	—
						(駐 車 場)	歳 出 —	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

(中 野 区)

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口	人	口	人	口
令和2年	344,880 人	15.59 人/㎡	22,122 人	344,880 人
平成27年	328,215 人	15.59 人/㎡	21,053 人	328,215 人
				6.4.1 338,800 人
				5.4.1 335,187 人

区 分	令和5年度	令和4年度	増減率	区 分	令和5年度	令和4年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	203,907,609	169,442,333	20.3	基準財政需要額	85,760,879	80,881,894
歳出総額 B	198,577,292	162,275,994	22.4	基準財政収入額	41,957,432	38,875,892
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	5,330,317	7,166,339	△ 25.6	標準財政規模	92,007,378	86,709,830
翌年度に繰り越すべき財源 D	1,846,933	736,810	150.7	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	3,483,384	6,429,529	△ 45.8	財政力指数	0.49	0.50
単年度収支 F	△ 2,946,145	332,709		実質収支比率	3.8 %	7.4 %
積立金 G	7,967,499	14,369,490	△ 44.6	経常収支比率	71.2 %	70.4 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	36,042,530	23,887,239
積立金取崩額 I	6,814,000	9,583,400	△ 28.9	債務負担行為額	40,997,434	56,566,525
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I) J	△ 1,792,646	5,118,799				

令和5年度決算に基づく健全化判断比率						※ [] 書きは、早期健全化基準	
区 分	令和5年度	令和4年度	区 分	令和5年度	令和4年度		
実質赤字比率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実質公債費比率	△ 3.5 % [25.0 %]	△ 4.1 % [25.0 %]		
連結実質赤字比率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将来負担比率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計
区 分		6.4.1			5.4.1			4 年度末 現在高	千円	千円	千円	千円
		職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額	新規採用 職 員 数	職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額						
普 通 会 計	一 般 職 員	2,074	294,843	132	2,052	295,287		積 立 額	7,967,499	1,618,782	10,349,939	19,936,220
	う ち 技 能 労 務	155	287,672	3	162	297,155						
	教 育 公 務 員	15	367,673	1	15	362,803						
	臨 時 職 員	0	-	0	0	-						
	小 計	2,089	295,366	133	2,067	295,777						
その他の会計		109	281,849	7	107	278,752		5 年度末 現在高	△ 1	0	△ 1	△ 2
合 計		2,198	294,695	140	2,174	294,939						

入					出									
歳	区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	性	質	別	歳	出	経 常 一 般 財 源	一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	
			千円	%	%				千円	%	千円	千円	%	
特 別 区 税			38,446,556	18.9	0.8	人 件 費			19,158,352	9.6	△ 4.9	17,866,094	17,568,879	18.7
地 方 譲 与 税			459,634	0.2	0.8	うち 職 員 給			13,749,982	6.9	1.1	12,837,352	12,825,168	13.6
利 子 割 交 付 金			146,652	0.1	18.1	うち 退 職 金			648,954	0.3	△ 67.9	648,954	379,935	0.4
配 当 割 交 付 金			781,392	0.4	18.2	扶 助 費			52,570,620	26.5	4.2	22,641,386	17,535,425	18.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金			842,180	0.4	65.6	公 債 費			10,228,680	5.2	542.0	10,228,680	1,517,424	1.6
地 方 消 費 税 交 付 金			8,146,775	4.0	△ 1.0	内 元 利 償 還 金			10,228,680	5.2	542.0	10,228,680	1,517,424	1.6
コ ル プ 場 利 用 税 交 付 金			0	—	—	訳 一 時 借 入 金 利 子			0	—	—	0	0	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金			3,346	0.0	15,833.3	(義務的経費計)			81,957,652	41.3	13.5	50,736,160	36,621,728	38.9
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金			125,188	0.1	10.0	物 件 費			24,591,886	12.4	△ 1.4	20,012,150	17,955,830	19.1
地 方 特 例 交 付 金 等			162,055	0.1	△ 14.7	維 持 補 修 費			1,607,588	0.8	9.5	1,419,111	1,418,791	1.5
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金			47,336,159	23.2	5.9	補 助 費 等			8,937,751	4.5	△ 2.7	6,519,192	3,187,791	3.4
内 普 通 交 付 金			43,803,447	21.5	4.3	積 立 金			19,936,220	10.0	△ 3.6	18,863,607		
訳 特 別 交 付 金			3,532,712	1.7	31.1	投 資 及 び 出 資 金			0	—	—	0		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金			24,609	0.0	△ 11.6	貸 付 金			19,961	0.0	6.0	19,961	1,849	0.0
一 般 財 源 計			96,474,546	47.3	3.6	繰 出 金			12,537,924	6.3	18.2	10,410,096	7,823,316	8.3
分 担 金 ・ 負 担 金			959,024	0.5	△ 5.0	前年度繰上充用金			0	—	—	0	0	—
使 用 料			1,525,570	0.7	△ 0.5	投 資 的 経 費			48,988,310	24.7	111.3	13,434,294		○経常経費充当一般財源等
手 数 料			575,884	0.3	0.4	うち 人 件 費			741,345	0.4	66.2	741,345		67,009,305 千円
国 庫 支 出 金			34,053,180	16.7	△ 8.5	普通建設事業費			48,988,310	24.7	111.3	13,434,294		○歳入経常一般財源等
都 支 出 金			20,642,129	10.1	32.8	内 補 助 事 業 費			13,485,982	6.8	9.2	2,354,592		94,129,895 千円
財 産 収 入			335,132	0.2	28.4	訳 単 独 事 業 費			35,502,328	17.9	227.6	11,079,702		
寄 附 金			193,141	0.1	658.6	災害復旧事業費			0	—	—	0		
繰 入 金			16,955,427	8.3	62.5	失業対策事業費			0	—	—	0		
繰 越 金			7,166,339	3.5	10.6	合 計			198,577,292	100.0	22.4	121,414,571		
諸 収 入			2,805,237	1.4	67.6									
地 方 債			22,222,000	10.9	1,351.5									
特 定 財 源 計			107,433,063	52.7	40.8									
合 計			203,907,609	100.0	20.3									

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	1,022,528	0.5	8.1	特 別 区 民 税	36,194,283	94.1	0.7
総 務 費	36,734,303	18.5	27.5	軽 自 動 車 税	130,078	0.3	3.2
民 生 費	81,394,830	41.0	4.6	特 別 区 た ば こ 税	2,122,195	5.5	2.0
衛 生 費	13,144,113	6.6	2.5	鉦 産 税	0	—	—
労 働 費	99,970	0.1	50.2	入 湯 税	0	—	—
農 林 水 産 業 費	1,443	0.0	△ 20.8	法 定 外 普 通 税	0	—	—
商 工 費	1,181,557	0.6	△ 9.3	合 計	38,446,556	100.0	0.8
土 木 費	27,927,373	14.1	30.0	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	1,869,488	0.9	39.6	現 年 課 税 分 (%)	99.1		
教 育 費	24,972,985	12.6	55.2	滞 納 繰 越 分 (%)	40.3		
災 害 復 旧 費	0	—	—	合 計 (%)	97.7		
公 債 費	10,228,702	5.2	542.0	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	—	—	区 分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	198,577,292	100.0	22.4	121,414,571	100.0		
				国 民 健 康 保 険 歳 入	33,912,421	3.8	5,168,548
				事 業 会 計 歳 出	33,586,973	3.8	0
				後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	5,509,135	0.8	838,733
				事 業 会 計 歳 出	5,406,622	0.1	0
				介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 入	25,043,491	3.0	3,923,011
				(介 護 事 業) 歳 出	24,629,830	3.6	90,300
				介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 入	—	—	—
				(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—	—
				公 営 企 業 会 計 歳 入	—	—	—
				(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—	—
				公 営 企 業 会 計 歳 入	—	—	—
				(駐 車 場) 歳 出	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

(杉 並 区)

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人					
令和2年	591,108 人	34.06 ㎡	17,355 人	591,108 人	6.4.1 574,841 人
平成27年	563,997 人	34.06 ㎡	16,559 人	563,997 人	5.4.1 572,468 人

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増減率	区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	237,259,100	234,566,785	1.1	基 準 財 政 需 要 額	126,061,977	120,502,507
歳 出 総 額 B	225,895,261	221,710,442	1.9	基 準 財 政 収 入 額	75,803,631 千円	71,275,330 千円
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	11,363,839	12,856,343	△ 11.6	標 準 財 政 規 模	138,251,698 千円	131,968,658 千円
翌年度に繰り越すべき財源 D	187,718	2,663,078	△ 93.0	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	— 千円	— 千円
実 質 収 支 (C) - (D) E	11,176,121	10,193,265	9.6	財 政 力 指 数	0.60	0.61
単 年 度 収 支 F	982,856	△ 3,003,158		実 質 収 支 比 率	8.1 %	7.7 %
積 立 金 G	1,664,384	9,201,974	△ 81.9	経 常 収 支 比 率	80.7 %	79.8 %
繰 上 償 還 金 H	0	0	—	地 方 債 現 在 高	33,131,872 千円	32,672,367 千円
積立金取崩額 I	1,606,373	355,789	351.5	債 務 負 担 行 為 額	38,120,810.0 千円	35,606,254 千円
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	1,040,867	5,843,027				

令 和 5 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [] 書きは、早期健全化基準	
区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度		
実 質 赤 字 比 率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実 質 公 債 費 比 率	△ 4.6 % [25.0 %]	△ 5.0 % [25.0 %]		
連 結 実 質 赤 字 比 率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将 来 負 担 比 率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計	
区 分	6. 4. 1				5. 4. 1								
	職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額	新規採用 職 員 数	職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額			千円	千円	千円	千円		
普 通 会 計	一 般 職 員	3,369	295,000	210	3,335	293,900		4 年度末 現在高	57,405,010	23,054	24,051,195	81,479,259	
	う ち 技 能 労 務	266	300,100	0	276	304,000		積 立 額	1,664,384	2,670	7,995,090	9,662,144	
	教育公務員	93	358,000	2	97	349,500		5 年度	取 崩 額	1,606,373	0	2,561,299	4,167,672
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—							
	小 計	3,462	396,700	212	3,432	295,500							
その他の会計		108	306,300	3	107	303,000		5 年度末 現在高	57,463,021	25,724	29,484,986	86,973,731	
合 計		3,570	297,000	215	3,539	295,700							

入					出								
歳	区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	性	質	別	歳	出	経 常 一 般 財 源	一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率
			千円	%	%					千円	千円	千円	%
特 別 区 税			71,767,113	30.2	3.2	人 件 費		34,931,709	15.5	△ 3.6	31,845,016	30,827,334	21.6
地 方 譲 与 税			795,341	0.3	0.8	うち 職 員 給		21,959,299	9.7	△ 0.2	20,731,884	19,545,059	13.7
利 子 割 交 付 金			277,061	0.1	16.2	うち 退 職 金		1,098,921	0.5	△ 60.7	1,098,921	170,053	0.1
配 当 割 交 付 金			1,473,320	0.6	16.2	扶 助 費		73,891,608	32.7	5.5	27,671,447	27,445,771	19.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金			1,580,880	0.7	62.6	公 債 費		2,883,935	1.3	12.8	2,882,560	2,882,560	2.0
地 方 消 費 税 交 付 金			13,524,674	5.7	△ 1.3	内 元 利 償 還 金		2,883,935	1.3	12.8	2,882,560	2,882,560	2.0
コ ル プ 場 利 用 税 交 付 金			0	—	—	誤 一 時 借 入 金 利 子		0	—	—	0	0	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金			5,816	0.0	16,517.1	(義務的経費計)		111,707,252	49.5	2.6	62,399,023	61,155,665	42.9
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金			217,608	0.1	9.9	物 件 費		43,030,121	19.0	△ 9.2	35,205,916	32,653,168	22.9
地 方 特 例 交 付 金 等			308,207	0.1	△ 9.6	維 持 補 修 費		1,491,475	0.7	15.8	1,089,798	1,089,798	0.8
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金			52,458,423	22.1	2.1	補 助 費 等		15,567,850	6.9	12.3	11,021,986	5,706,456	4.0
内 普 通 交 付 金			50,258,346	21.2	2.1	積 立 金		9,662,144	4.3	△ 44.6	9,555,110		
誤 特 別 交 付 金			2,200,077	0.9	2.7	投 資 及 び 出 資 金		0	—	—	0		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金			42,278	0.0	△ 8.0	貸 付 金		229,592	0.1	△ 4.9	229,592	0	—
一 般 財 源 計			142,450,721	60.0	2.9	繰 出 金		20,664,032	9.1	15.3	17,450,283	14,480,559	10.2
分 担 金 ・ 負 担 金			1,688,256	0.7	△ 11.4	前 年 度 繰 上 充 用 金		0	—	—	0	0	—
使 用 料			3,613,416	1.5	△ 3.4	投 資 的 経 費		23,542,795	10.4	59.8	12,727,942	○経常経費充当一般財源等 115,085,646 千円 ○歳入経常一般財源等 142,632,875 千円	
手 数 料			794,613	0.3	2.3	うち 人 件 費		1,160,624	0.5	1.0	1,160,624		
国 庫 支 出 金			37,546,992	15.8	△ 20.3	普 通 建 設 事 業 費		23,542,795	10.4	59.8	12,727,942		
都 支 出 金			27,089,705	11.4	28.3	内 補 助 事 業 費		5,433,756	2.4	72.6	1,276,582		
財 産 収 入			644,593	0.3	25.8	誤 単 独 事 業 費		18,109,039	8.0	56.3	11,451,360		
寄 附 金			37,121	0.0	△ 7.0	災 害 復 旧 事 業 費		0	—	—	0		
繰 入 金			4,826,487	2.0	54.4	失 業 対 策 事 業 費		0	—	—	0		
繰 越 金			12,856,343	5.4	△ 5.1	合 計		225,895,261	100.0	1.9	149,679,650		
諸 収 入			2,551,353	1.1	16.0								
地 方 債			3,159,500	1.3	56.0								
特 定 財 源 計			94,808,379	40.0	△ 1.3								
合 計			237,259,100	100.0	1.1								

目 的 別 歳 出						特 別 区 税					
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区	分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
		千円	%	%	千円	%					
議 会	費	894,458	0.4	1.8	894,446	0.6	特 別 区 民 税		68,363,846	95.3	3.2
総 務	費	25,777,594	11.4	△ 25.0	22,892,896	15.3	軽 自 動 車 税		215,789	0.3	1.3
民 生	費	124,153,877	55.0	4.5	67,436,006	45.1	特 別 区 た ば こ 税		3,166,881	4.4	1.3
衛 生	費	19,591,550	8.7	△ 19.4	16,097,259	10.8	鉦 産 税		0	—	—
労 働	費	487,153	0.2	△ 1.7	464,090	0.3	入 湯 税		20,597	0.0	3.0
農 林 水 産 業	費	157,066	0.1	50.6	128,359	0.1	法 定 外 普 通 税		0	—	—
商 工	費	1,922,586	0.9	26.1	1,754,543	1.2	合 計		71,767,113	100.0	3.2
土 木	費	13,937,885	6.2	17.0	10,775,167	7.2	特 別 区 民 税 徴 収 率				
消 防	費	1,041,379	0.5	7.9	936,406	0.6	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)		
教 育	費	35,047,635	15.5	35.8	25,417,775	17.0	98.9	35.0	97.3		
災 害 復 旧	費	0	—	—	0	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計				
公 債	費	2,884,078	1.3	12.7	2,882,703	1.9	区	分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
諸 支 出 金		0	—	—	0	—	国 民 健 康 保 険	歳 入	53,856,997	1.4	6,547,465
合 計		225,895,261	100.0	1.9	149,679,650	100.0	事 業 会 計	歳 出	53,014,774	1.6	0
							後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	10,848,204	1.3	1,703,320
							事 業 会 計	歳 出	10,689,166	0.8	97,677
							介 護 保 険 事 業	歳 入	47,382,013	3.1	7,715,620
							(保 険 事 業)	歳 出	45,197,999	2.5	561,138
							介 護 保 険 事 業	歳 入	—	—	—
							(介 護 サービス)	歳 出	—	—	—
							公 営 企 業 会 計	歳 入	—	—	—
							(介 護 サービス)	歳 出	—	—	—
							公 営 企 業 会 計	歳 入	—	—	—
							(駐 車 場)	歳 出	—	—	—

(注)「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人					
令和2年	301,599 人	13.01 km²	23,182 人	301,599 人	6.4.1 292,339 人
平成27年	291,167 人	13.01 km²	22,380 人	291,167 人	5.4.1 289,457 人

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増減率	区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	147,295,346	149,300,723	△ 1.3	基 準 財 政 需 要 額	76,139,521	71,298,544
歳 出 総 額 B	144,083,030	144,701,202	△ 0.4	基 準 財 政 収 入 額	40,027,364	37,374,442
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	3,212,316	4,599,521	△ 30.2	標 準 財 政 規 模	82,517,130	77,251,526
翌年度に繰り越すべき財源 D	482,645	298,369	61.8	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	—	—
実 質 収 支 (C) - (D) E	2,729,671	4,301,152	△ 36.5	財 政 力 指 数	0.53	0.54
単 年 度 収 支 F	△ 1,571,481	1,739,463		実 質 収 支 比 率	3.3 %	5.6 %
積 立 金 G	1,445,551	975,013	48.3	経 常 収 支 比 率	79.6 %	80.6 %
繰 上 償 還 金 H	0	0	—	地 方 債 現 在 高	15,904,744	17,592,476
積立金取崩額 I	7,400,000	6,842,727	8.1	債 務 負 担 行 為 額	20,316,333	21,755,203
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 7,525,930	△ 4,128,251				

令 和 5 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [] 書きは、早期健全化基準	
区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度		
実 質 赤 字 比 率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実 質 公 債 費 比 率	△ 1.4 % [25.0 %]	△ 1.4 % [25.0 %]		
連 結 実 質 赤 字 比 率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将 来 負 担 比 率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計	
区 分		6. 4. 1			5. 4. 1								
		職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額	新規採用 職 員 数	職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額							
普 通 会 計	一 般 職 員	1,972	299,500	169	1,897	301,700		5 年度	4 年度末 現在高	千円 18,688,731	千円 96,840	千円 28,453,372	千円 47,238,943
	う ち 技 能 労 務	132	284,100	6	136	290,900			積 立 額	5,746,703	13,025	6,895,659	12,655,387
	教育公務員	13	359,376	1	13	360,254			取 崩 額	7,400,000	0	624,484	8,024,484
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—			調 整 額	10	0	1	11
	小 計	1,985	299,892	170	1,910	302,099			5 年度末 現在高	17,035,444	109,865	34,724,548	51,869,857
その他の会計		114	288,992	8	113	294,958							
合 計		2,099	299,300	178	2,023	301,700							

団 体 名 豊島区

[illegible]

目 的 別 歳 出							特 別 区 税				
区	分	決 算 額	構 成 比	増減率	一 般 財 源 等	構 成 比	区	分	決 算 額（千 円）	構 成 比（%）	増 減 率（%）
		千円	%	%	千円	%			33,147,595	90.3	2.8
議 会	費	636,526	0.4	4.2	620,989	0.6	特 別 区 民 税		99,770	0.3	2.9
総 務	費	20,487,647	14.2	3.0	18,434,359	18.6	特 別 区 た ば こ 税		3,156,409	8.6	△ 1.7
民 生	費	76,020,757	52.8	8.0	43,397,401	43.7	鉱 産 税		0	—	—
衛 生	費	14,711,196	10.2	△ 4.4	11,433,006	11.5	人 湯 税		34,810	0.1	169.4
労 働	費	77,961	0.1	△ 9.3	64,532	0.1	法 定 外 普 通 税		286,500	0.8	9.4
農 林 水 産 業 費		0	—	—	0	—	合 計		36,725,084	100.0	2.5
商 工	費	1,538,103	1.1	△ 23.0	1,312,267	1.3	特 別 区 民 税 徴 収 率				
土 木	費	14,037,088	9.7	8.7	8,566,667	8.6	現 年 課 税 分（%）		滞 納 繰 越 分（%）		合 計（%）
消 防	費	525,785	0.4	5.6	487,402	0.5	98.8		49.9		97.9
教 育	費	13,401,940	9.3	△ 32.4	12,345,205	12.4	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計				
災 害 復 旧 費		0	—	—	0	—	区	分	決 算 額（千円）	増減率（%）	普 通 会 計
公 債 費		2,646,027	1.8	△ 14.8	2,646,027	2.7					繰 入 繰 出 額
諸 支 出 金		0	—	—	0	—		国 民 健 康 保 険 歳 入	30,488,037	0.8	4,178,938
合 計	計	144,083,030	100.0	△ 0.4	99,307,855	100.0		事 業 会 計 歳 出	29,498,680	1.9	636,954
								後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	4,957,839	2.1	839,924
								事 業 会 計 歳 出	4,756,886	0.6	240,532
								介 護 保 険 事 業 歳 入	20,856,291	0.4	3,520,286
								（ 保 険 事 業 ） 歳 出	20,401,729	1.8	270,621
								介 護 保 険 事 業 歳 入	—	—	—
								（ 介 護 サービス ） 歳 出	—	—	—
								公 営 企 業 会 計 歳 入	—	—	—
								（ 介 護 サービス ） 歳 出	—	—	—
								公 営 企 業 会 計 歳 入	—	—	—
								（ 駐 車 場 ） 歳 出	—	—	—

(注)「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

(北 区)

決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口		
令和 2 年	355, 213 人	20. 61 km ²	17, 235 人	355, 213 人	6. 4. 1	358, 516 人
平成27年	341, 076 人	20. 61 km ²	16, 549 人	341, 076 人	5. 4. 1	355, 170 人

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増減率	区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	207, 671, 323	184, 808, 271	12. 4	基準財政需要額	96, 582, 702	90, 991, 988
歳 出 総 額 B	199, 196, 900	175, 889, 006	13. 3	基準財政収入額	38, 138, 047 千円	35, 320, 750 千円
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	8, 474, 423	8, 919, 265	△ 5. 0	標準財政規模	101, 713, 046 千円	95, 834, 057 千円
翌年度に繰り 越すべき財源 D	648, 721	202, 143	220. 9	臨時財政対策債 発行可能額	— 千円	— 千円
実 質 収 支 (C) - (D) E	7, 825, 702	8, 717, 122	△ 10. 2	財 政 力 指 数	0. 39	0. 40
単 年 度 収 支 F	△ 891, 420	329, 453	/	実 質 収 支 比 率	7. 7 %	9. 1 %
積 立 金 G	43, 760	18, 027		経 常 収 支 比 率	79. 8 %	80. 8 %
繰 上 償 還 金 H	0	0	—	地 方 債 現 在 高	27, 007, 251 千円	26, 085, 783 千円
積立金取崩額 I	3, 000, 000	2, 000, 000	50. 0	債務負担行為額	36, 065, 520 千円	39, 329, 895 千円
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I) J	△ 3, 847, 660	△ 1, 652, 520	/			

令 和 5 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [] 書きは、早期健全化基準	
区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度		
実 質 赤 字 比 率	— % [11. 25 %]	— % [11. 25 %]	実 質 公 債 費 比 率	△ 2. 0 % [25. 0 %]	△ 2. 5 % [25. 0 %]		
連結実質赤字比率	— % [16. 25 %]	— % [16. 25 %]	将 来 負 担 比 率	— % [350. 0 %]	— % [350. 0 %]		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計	
区 分		6. 4. 1			5. 4. 1			4 年度末 現在高	千円	千円	千円	千円	
		職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額	新規採用 職 員 数	職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額							
普 通 会 計	一 般 職 員	2, 719	290, 628	146	2, 666	289, 321		5 年度	積立額	4, 402, 321	3, 389	24, 313, 605	28, 719, 315
	うち 技能労務	164	272, 426	8	167	278, 089							
	教育公務員	29	330, 816	4	30	325, 846							
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—							
	小 計	2, 748	291, 052	150	2, 696	289, 727		調整額	0	0	0	0	
その他の会計	127	288, 214	11	129	285, 000								
合 計		2, 875	290, 927	161	2, 825	289, 511	5 年度末 現在高	21, 413, 246	1, 385, 175	54, 018, 116	76, 816, 537		

団 体 名 北区

歳 入					性 質 別 歳 出								
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率		区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
	千円	%	%			千円	%	%	千円	千円	%		
特 別 区 税	33,256,079	16.0	1.8		人 件 費	24,209,603	12.2	△ 2.4	22,011,926	20,927,699	20.1		
地 方 譲 与 税	495,549	0.2	0.8		うち 職 員 給	16,838,763	8.5	2.2	15,284,291	15,193,853	14.6		
利 子 割 交 付 金	123,796	0.1	17.7		うち 退 職 金	747,479	0.4	△ 58.6	747,479	207,078	0.2		
配 当 割 交 付 金	659,115	0.3	17.6		扶 助 費	57,791,777	29.0	4.0	26,214,338	21,145,354	20.3		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	709,187	0.3	64.4		公 債 費	3,649,888	1.8	△ 1.1	3,649,888	3,649,888	3.5		
地 方 消 費 税 交 付 金	8,440,844	4.1	△ 1.5		内 元 利 償 還 金	3,649,888	1.8	△ 1.1	3,649,888	3,649,888	3.5		
コ ル プ 場 利 用 税 交 付 金	11,776	0.0	9.9		誤 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,647	0.0	16,447.3		(義 務 的 経 費 計)	85,651,268	43.0	1.9	51,876,152	45,722,941	43.9		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	136,457	0.1	10.0		物 件 費	30,890,271	15.5	△ 6.5	25,381,161	21,111,581	20.3		
地 方 特 例 交 付 金 等	267,910	0.1	△ 11.6		維 持 補 修 費	1,070,437	0.5	13.2	1,070,437	1,070,437	1.0		
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	61,080,813	29.4	4.6		補 助 費 等	11,973,531	6.0	11.5	8,581,967	5,483,894	5.3		
内 普 通 交 付 金	58,444,655	28.1	5.0		積 立 金	24,360,754	12.2	83.5	5,519,366				
誤 特 別 交 付 金	2,636,158	1.3	△ 2.5		投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,146	0.0	△ 1.2		貸 付 金	2,000,200	1.0	△ 48.7	0	0	—		
一 般 財 源 計	105,211,319	50.7	3.5		繰 出 金	15,801,560	7.9	5.8	13,367,956	9,725,325	9.3		
分 担 金 ・ 負 担 金	1,339,225	0.6	△ 5.7		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—		
使 用 料	2,326,455	1.1	△ 3.0		投 資 的 経 費	27,448,879	13.8	83.1	8,844,646	○経常経費充当一般財源等 83,114,178 千円			
手 数 料	543,041	0.3	0.9		うち 人 件 費	370,817	0.2	△ 2.5	370,817				
国 庫 支 出 金	35,353,128	17.0	△ 8.6		普通建設事業費	27,448,879	13.8	83.1	8,844,646	○歳入経常一般財源等 104,117,945 千円			
都 支 出 金	19,669,459	9.5	25.8		内 補 助 事 業 費	10,857,178	5.5	134.5	1,497,282				
財 産 収 入	636,677	0.3	△ 90.2		誤 単 独 事 業 費	16,591,701	8.3	60.1	7,347,364				
寄 附 金	922,419	0.4	3,310.3		災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0				
繰 入 金	28,607,399	13.8	316.3		失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0				
繰 越 金	4,560,704	2.2	0.9		合 計	199,196,900	100.0	13.3	114,641,685				
諸 収 入	4,052,497	2.0	8.0										
地 方 債	4,449,000	2.1	56.9										
特 定 財 源 計	102,460,004	49.3	23.2										
合 計	207,671,323	100.0	12.4										

目 的 別 歳 出						特 別 区 税					
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区	分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
		千円	%	%	千円	%					
議 会 費		748,967	0.4	0.4	748,962	0.7	特 別 区 民 税		30,630,299	92.1	1.6
総 務 費		35,416,392	17.8	111.3	15,185,773	13.2	軽 自 動 車 税		152,533	0.5	1.1
民 生 費		92,763,150	46.6	3.0	55,274,158	48.2	特 別 区 た ば こ 税		2,473,247	7.4	5.2
衛 生 費		14,262,481	7.2	△ 10.3	9,970,725	8.7	鉦 産 税		0	—	—
労 働 費		108,228	0.1	4.6	93,629	0.1	人 湯 税		0	—	—
農 林 水 産 業 費		0	—	—	0	—	法 定 外 普 通 税		0	—	—
商 工 費		2,797,361	1.4	△ 19.1	718,002	0.6	合 計		33,256,079	100.0	1.8
土 木 費		21,057,370	10.6	43.0	10,444,559	9.1	特 別 区 民 税 徴 収 率				
消 防 費		789,399	0.4	1.0	654,410	0.6	現 年 課 税 分 (%)		滞 納 繰 越 分 (%)		合 計 (%)
教 育 費		27,599,947	13.9	△ 7.0	17,897,862	15.6	99.1		52.3		98.3
災 害 復 旧 費		0	—	—	0	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計				
公 債 費		3,653,605	1.8	△ 1.0	3,653,605	3.2	区	分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
諸 支 出 金		0	—	—	0	—	国 民 健 康 保 険 歳 入		36,057,075	△ 0.3	5,142,164
合 計		199,196,900	100.0	13.3	114,641,685	100.0	事 業 会 計 歳 出		35,376,159	△ 0.4	407,540
							後 期 高 齢 者 医 療 歳 入		6,020,879	△ 1.1	1,278,108
							事 業 会 計 歳 出		5,817,295	△ 0.6	235,215
							介 護 保 険 事 業 歳 入		34,290,914	0.5	5,027,513
							(保 険 事 業) 歳 出		32,903,729	1.9	292,520
							介 護 保 険 事 業 歳 入		—	—	—
							(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出		—	—	—
							公 営 企 業 会 計 歳 入		1,405,290	△ 13.3	558,023
							(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出		1,405,290	△ 13.3	0
							公 営 企 業 会 計 歳 入		124,651	13.2	23,865
							(駐 車 場) 歳 出		124,651	13.2	0

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人	面 積	人 口	密 度	人 口 集 中 地 区	人 口
令和2年	217,475 人	10.16 千㎡	21,405 人	217,475 人	6.4.1 219,813 人
平成27年	212,264 人	10.16 千㎡	20,892 人	212,264 人	5.4.1 217,233 人

区 分	令和5年度	令和4年度	増減率	区 分	令和5年度	令和4年度
歳入総額 A	千円 121,634,099	千円 114,036,881	% 6.7	基準財政需要額	千円 67,085,233	千円 62,653,628
歳出総額 B	117,399,254	108,865,699	7.8	基準財政収入額	千円 22,849,544	千円 21,154,245
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	4,234,845	5,171,182	△ 18.1	標準財政規模	千円 70,157,883	千円 65,556,701
翌年度に繰り越すべき財源 D	279,546	52,413	433.4	臨時財政対策債発行可能額	千円 —	千円 —
実質収支 (C) - (D) E	3,955,299	5,118,769	△ 22.7	財政力指数	0.34	0.35
単年度収支 F	△ 1,163,470	214,497		実質収支比率	% 5.6	% 7.8
積立金 G	15,993	17,924	△ 10.8	経常収支比率	% 79.1	% 81.3
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	千円 15,580,883	千円 17,123,515
積立金取崩額 I	4,511,525	0	皆増	債務負担行為額	千円 24,454,301	千円 26,560,017
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I) J	△ 5,659,002	232,421				

令和5年度決算に基づく健全化判断比率						※ [] 書きは、早期健全化基準	
区 分	令和5年度	令和4年度	区 分	令和5年度	令和4年度		
実質赤字比率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実質公債費比率	2.2 % [25.0 %]	△ 0.4 % [25.0 %]		
連結実質赤字比率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将来負担比率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	その他特定 目的 基金	合 計
区 分	6.4.1			5.4.1								
	職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額	新規採用 職 員 数	職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額			千円	千円	千円	千円	
普 通 会 計	一 般 職 員	1,683	296,986	87	1,667	294,361		4年度末 現在高	21,305,219	4,128,154	20,489,619	45,922,992
	うち 技能労務	91	289,730	2	97	291,222		積立額	15,993	3,099	7,233,814	7,252,906
	教育公務員	40	321,436	5	36	322,449		5年度 取崩額	4,511,525	0	6,700	4,518,225
	臨 時 職 員	0	-	0	0	-		調 整 額	0	0	0	0
	小 計	1,723	297,553	92	1,703	294,955		5年度末 現在高	16,809,687	4,131,253	27,716,733	48,657,673
その他の会計		89	288,565	7	86	284,137						
合 計		1,812	297,112	99	1,789	294,435						

歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率		区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%			千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	19,768,368	16.3	1.8		人 件 費	18,174,641	15.5	△ 0.5	17,128,781	16,843,901	23.5
地 方 譲 与 税	297,875	0.2	0.7		うち 職 員 給	11,100,595	9.5	2.0	10,482,348	10,473,309	14.6
利 子 割 交 付 金	72,817	0.1	17.6		うち 退 職 金	388,852	0.3	△ 60.0	388,852	136,064	0.2
配 当 割 交 付 金	387,701	0.3	17.6		扶 助 費	37,322,574	31.8	6.4	16,394,958	13,606,695	19.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	417,161	0.3	64.4		公 債 費	1,990,395	1.7	10.6	1,990,395	1,990,395	2.8
地 方 消 費 税 交 付 金	5,144,672	4.2	△ 1.6		内 元 利 償 還 金	1,990,395	1.7	10.6	1,990,395	1,990,395	2.8
コ ル プ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—		訳 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,183	0.0	16,692.3		(義 務 的 経 費 計)	57,487,610	49.0	4.3	35,514,134	32,440,991	45.2
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	81,668	0.1	9.9		物 件 費	20,121,099	17.1	△ 7.1	15,752,280	13,850,656	19.3
地 方 特 例 交 付 金 等	191,620	0.2	△ 13.5		維 持 補 修 費	594,707	0.5	0.9	585,700	585,700	0.8
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	45,276,910	37.2	5.5		補 助 費 等	7,869,672	6.7	△ 21.7	6,157,613	3,961,516	5.5
内 普 通 交 付 金	44,235,689	36.4	6.6		積 立 金	7,252,906	6.2	182.7	7,219,117		
訳 特 別 交 付 金	1,041,221	0.9	△ 25.7		投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,737	0.0	△ 8.2		貸 付 金	2,480,844	2.1	107.1	1,465,211	0	—
一 般 財 源 計	71,656,712	58.9	4.1		繰 出 金	8,978,253	7.6	6.5	7,468,015	5,858,207	8.2
分 担 金 ・ 負 担 金	1,096,648	0.9	△ 2.0		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—
使 用 料	1,998,577	1.6	4.0		投 資 的 経 費	12,614,163	10.7	36.4	8,956,424	○経常経費充当一般財源等 56,697,070 千円	
手 数 料	338,306	0.3	2.5		うち 人 件 費	277,520	0.2	4.8	277,520		
国 庫 支 出 金	20,820,332	17.1	△ 14.0		普 通 建 設 事 業 費	12,614,163	10.7	36.4	8,956,424	○歳入経常一般財源等 71,696,679 千円	
都 支 出 金	12,704,575	10.4	32.6		内 補 助 事 業 費	2,535,269	2.2	10.6	1,103,275		
財 産 収 入	399,992	0.3	75.7		訳 単 独 事 業 費	10,078,894	8.6	44.9	7,853,149		
寄 附 金	100,027	0.1	161.8		災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0		
繰 入 金	4,613,773	3.8	5,512.3		失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0		
繰 越 金	5,171,182	4.3	4.3		合 計	117,399,254	100.0	7.8	83,118,494		
諸 収 入	2,381,975	2.0	4.7								
地 方 債	352,000	0.3	△ 30.3								
特 定 財 源 計	49,977,387	41.1	10.5								
合 計	121,634,099	100.0	6.7								

目 的 別 歳 出						特 別 区 税					
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区	分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
		千円	%	%	千円	%			18,113,771	91.6	2.3
議 会	費	607,439	0.5	△ 1.5	607,439	0.7	特 別 区 民 税				
総 務	費	12,753,863	10.9	48.3	11,592,735	13.9	軽 自 動 車 税		90,039	0.5	2.4
民 生	費	59,845,408	51.0	3.2	34,961,426	42.1	特 別 区 た ば こ 税		1,564,558	7.9	△ 3.6
衛 生	費	8,740,375	7.4	△ 35.8	6,552,721	7.9	鉦 産 税		0	—	—
労 働	費	131,618	0.1	4.7	111,192	0.1	入 湯 税		0	—	—
農 林 水 産 業 費		0	—	—	0	—	法 定 外 普 通 税		0	—	—
商 工	費	2,515,442	2.1	△ 3.7	1,366,778	1.6	合 計		19,768,368	100.0	1.8
土 木	費	15,134,151	12.9	57.5	11,141,269	13.4	特 別 区 民 税 徴 収 率				
消 防	費	544,486	0.5	7.8	519,314	0.6	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)		
教 育	費	15,136,038	12.9	12.8	14,275,186	17.2	99.1	48.6	98.4		
災 害 復 旧 費		0	—	—	0	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計				
公 債	費	1,990,434	1.7	10.6	1,990,434	2.4	区	分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
諸 支 出 金		0	—	—	0	—	国 民 健 康 保 険	歳 入	23,060,556	0.6	3,045,363
合 計		117,399,254	100.0	7.8	83,118,494	100.0	事 業 会 計	歳 出	22,695,389	0.0	57,357
							後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	3,221,359	1.7	663,263
							事 業 会 計	歳 出	3,175,573	2.0	0
							介 護 保 険 事 業	歳 入	19,053,225	2.3	3,029,898
							(保 険 事 業)	歳 出	18,514,179	3.6	38,191
							介 護 保 険 事 業	歳 入	—	—	—
							(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出	—	—	—
							公 営 企 業 会 計	歳 入	105,715	△ 71.5	101,486
							(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出	105,715	△ 71.5	0
							公 営 企 業 会 計	歳 入	—	—	—
							(駐 車 場)	歳 出	—	—	—

(注)「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口	人	口	人	口
令和2年	584,483 人	32.22 ㎡	18,140 人	584,483 人
平成27年	561,916 人	32.22 ㎡	17,440 人	561,916 人

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増減率	区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	264,646,696	262,601,898	0.8	基 準 財 政 需 要 額	139,178,148	131,305,904
歳 出 総 額 B	257,696,543	251,504,596	2.5	基 準 財 政 収 入 額	59,825,838 千円	55,808,783 千円
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	6,950,153	11,097,302	△ 37.4	標 準 財 政 規 模	147,051,346 千円	138,855,157 千円
翌年度に繰り越すべき財源 D	367,366	916,401	△ 59.9	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	— 千円	— 千円
実 質 収 支 (C) - (D) E	6,582,787	10,180,901	△ 35.3	財 政 力 指 数	0.43	0.44
単 年 度 収 支 F	△ 3,598,114	△ 2,369,237		実 質 収 支 比 率	4.5 %	7.3 %
積 立 金 G	5,544,304	4,262,479	30.1	経 常 収 支 比 率	75.8 %	77.4 %
繰 上 償 還 金 H	0	0	—	地 方 債 現 在 高	27,408,436 千円	28,679,577 千円
積立金取崩額 I	2,321,452	3,503,761	△ 33.7	債 務 負 担 行 為 額	17,506,753 千円	15,466,644 千円
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 375,262	△ 1,610,519				

令 和 5 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率				※ [] 書きは、早期健全化基準		
区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	
実 質 赤 字 比 率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実 質 公 債 費 比 率	△ 3.4 % [25.0 %]	△ 4.1 % [25.0 %]	
連 結 実 質 赤 字 比 率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将 来 負 担 比 率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]	

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	その他特定 目 的 基 金	合 計
区 分		6.4.1			5.4.1			4 年度末 現在高	千円	千円	千円	千円
		職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額	新規採用 職 員 数	職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額						
普 通 会 計	一 般 職 員	人	円	人	人	円		27,551,783	948,300	72,403,739	100,903,822	
	う ち 技 能 労 務	312	289,584	3	321	293,521		5 年度 取崩額	5,544,304	307,438	13,250,618	19,102,360
	教育公務員	14	378,351	1	15	366,113			2,321,452	0	1,120,756	3,442,208
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—				調 整 額	0	0
	小 計	3,608	292,587	211	3,547	290,604		5 年度末 現在高	30,774,635		1,255,738	84,533,601
その他の会計		214	289,133	13	206	281,509						
合 計		3,822	292,393	224	3,753	290,105						

団 体 名 板橋区

歳 入					性 質 別 歳 出								
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率		区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
	千円	%	%	%		千円	%	%	千円	千円	%		
特 別 区 税	50,968,125	19.3		2.0	人 件 費	31,759,134	12.3	△ 2.9	29,775,319	28,426,049	18.9		
地 方 譲 与 税	853,883	0.3		0.8	うち 職 員 給	22,140,246	8.6	1.1	20,980,155	20,980,155	14.0		
利 子 割 交 付 金	191,186	0.1		16.3	うち 退 職 金	1,043,342	0.4	△ 58.4	1,043,342	218,911	0.1		
配 当 割 交 付 金	1,016,571	0.4		16.2	扶 助 費	100,251,387	38.9	3.5	40,231,418	31,671,094	21.1		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,090,570	0.4		62.4	公 債 費	2,565,344	1.0	△ 0.1	2,565,344	2,565,344	1.7		
地 方 消 費 税 交 付 金	13,725,794	5.2	△ 1.3		内 元 利 償 還 金	2,565,344	1.0	△ 0.1	2,565,344	2,565,344	1.7		
コ ル プ 場 利 用 税 交 付 金	5,746	0.0		11.2	訳 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	6,321	0.0	16.534.2		(義 務 的 経 費 計)	134,575,865	52.2	1.9	72,572,081	62,662,487	41.7		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	236,512	0.1		10.0	物 件 費	42,023,465	16.3	△ 3.8	34,252,399	31,146,882	20.7		
地 方 特 例 交 付 金 等	377,448	0.1	△ 15.3		維 持 補 修 費	1,028,226	0.4	5.1	949,607	949,607	0.6		
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	81,444,038	30.8		4.7	補 助 費 等	16,098,691	6.2	△ 0.4	13,079,833	5,201,754	3.5		
内 普 通 交 付 金	79,352,310	30.0		5.1	積 立 金	19,102,360	7.4	△ 12.0	18,913,177				
訳 特 別 交 付 金	2,091,728	0.8	△ 8.3		投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	46,557	0.0	△ 6.5		貸 付 金	347,482	0.1	932.8	342,902	0	—		
一 般 財 源 計	149,962,751	56.7		3.5	繰 出 金	22,543,018	8.7	9.7	18,874,300	13,849,904	9.2		
分 担 金 ・ 負 担 金	2,342,859	0.9	△ 4.7		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—		
使 用 料	3,220,260	1.2	△ 7.7		投 資 的 経 費	21,977,436	8.5	35.0	13,123,269	○経常経費充当一般財源等 113,810,634 千円			
手 数 料	835,050	0.3		1.8	うち 人 件 費	688,078	0.3	1.2	625,514				
国 庫 支 出 金	57,972,670	21.9	△ 10.1		普通建設事業費	21,977,436	8.5	35.0	13,123,269	○歳入経常一般財源等 150,236,433 千円			
都 支 出 金	30,298,582	11.4		27.0	内 補 助 事 業 費	9,126,321	3.5	82.2	2,982,713				
財 産 収 入	703,065	0.3		53.9	訳 単 独 事 業 費	12,851,115	5.0	14.0	10,140,556				
寄 附 金	115,566	0.0		115.7	訳 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0				
繰 入 金	4,048,061	1.5	△ 19.9		失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0				
繰 越 金	11,097,302	4.2	△ 12.9		合 計	257,696,543	100.0	2.5	172,107,568				
諸 収 入	2,974,030	1.1	△ 3.3										
地 方 債	1,076,500	0.4	△ 10.2										
特 定 財 源 計	114,683,945	43.3	△ 2.5										
合 計	264,646,696	100.0		0.8									

目 的 別 歳 出						特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%	千円	%				
議 会 費	859,403	0.3	△ 0.5	859,252	0.5	特 別 区 民 税	46,752,602	91.7	2.0
総 務 費	26,494,568	10.3	△ 7.4	23,842,281	13.9	軽 自 動 車 税	304,485	0.6	1.9
民 生 費	147,701,850	57.3	5.1	80,970,887	47.0	特 別 区 た ば こ 税	3,910,212	7.7	1.8
衛 生 費	18,978,363	7.4	△ 18.7	14,439,206	8.4	鉦 産 税	0	—	—
労 働 費	162,299	0.1	△ 2.8	133,618	0.1	入 湯 税	826	0.0	16.0
農 林 水 産 業 費	146,186	0.1	7.7	133,269	0.1	法 定 外 普 通 税	0	—	—
商 工 費	3,710,103	1.4	5.6	3,403,469	2.0	合 計	50,968,125	100.0	2.0
土 木 費	20,537,717	8.0	30.6	12,954,628	7.5	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	532,587	0.2	15.1	522,726	0.3	現 年 課 税 分 (%)	98.8	滞 納 繰 越 分 (%)	33.0
教 育 費	36,008,010	14.0	1.3	32,282,775	18.8	合 計 (%)		97.0	
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
公 債 費	2,565,457	1.0	△ 0.1	2,565,457	1.5	区 分		決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)
諸 支 出 金	0	—	—	0	—			普通 会 計	
合 計	257,696,543	100.0	2.5	172,107,568	100.0			繰 入 繰 出 額	
						国 民 健 康 保 険	歳 入	55,263,920	△ 0.5
						事 業 会 計	歳 出	54,586,252	△ 0.9
						後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	8,957,487	1.5
						事 業 会 計	歳 出	8,827,104	2.4
						介 護 保 険 事 業	歳 入	48,775,462	4.0
						(保 険 事 業)	歳 出	47,752,802	5.1
						介 護 保 険 事 業	歳 入	—	—
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出	—	—
						公 営 企 業 会 計	歳 入	—	—
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出	—	—
						公 営 企 業 会 計	歳 入	—	—
						(駐 車 場)	歳 出	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人 口					
令和2年	752,608 人	48.08 ㎡	15,653 人	752,608 人	6.4.1 743,428 人
平成27年	721,722 人	48.08 ㎡	15,011 人	721,722 人	5.4.1 739,757 人

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増減率	区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	320,634,548	318,828,220	0.6	基準財政需要額	180,380,890	170,333,483
歳 出 総 額 B	312,286,631	309,119,117	1.0	基準財政収入額	82,384,814 千円	76,873,533 千円
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	8,347,917	9,709,103	△ 14.0	標準財政規模	192,226,207 千円	181,575,635 千円
翌年度に繰り越すべき財源 D	1,289,996	199,297	547.3	臨時財政対策債発行可能額	— 千円	— 千円
実 質 収 支 (C) - (D) E	7,057,921	9,509,806	△ 25.8	財 政 力 指 数	0.46	0.47
単 年 度 収 支 F	△ 2,451,885	△ 718,188		実 質 収 支 比 率	3.7 %	5.2 %
積 立 金 G	38,460	37,328	3.0	経 常 収 支 比 率	80.6 %	81.7 %
繰 上 償 還 金 H	0	0	—	地 方 債 現 在 高	48,474,522 千円	49,636,765 千円
積立金取崩額 I	3,000,000	3,200,000	△ 6.3	債 務 負 担 行 為 額	54,395,431 千円	41,755,074 千円
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 5,413,425	△ 3,880,860				

令 和 5 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [] 書きは、早期健全化基準	
区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度		
実 質 赤 字 比 率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実 質 公 債 費 比 率	△ 2.5 % [25.0 %]	△ 2.5 % [25.0 %]		
連 結 実 質 赤 字 比 率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将 来 負 担 比 率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計	
区 分		6.4.1			5.4.1								
		職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額	新規採用 職 員 数	職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額							
普 通 会 計	一 般 職 員	4,160	307,632	166	4,157	305,612		4年度末 現在高	千円	千円	千円	千円	
	う ち 技 能 労 務	414	294,578	0	450	295,211		5 年 度	4,798,460	9,758	4,927,535	9,735,753	
	教育公務員	29	331,941	1	27	337,748			取崩 額	3,000,000	0	96,917	3,096,917
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—			調 整 額	0	0	0	0
	小 計	4,189	307,800	167	4,184	305,819		5年度末 現在高	49,086,962	5,336,030	54,439,616	108,862,608	
その他の会計		191	297,237	12	188	310,183							
合 計		4,380	307,340	179	4,372	306,007							

団 体 名 練馬区

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	72,656,390	22.7	1.6	人 件 費	40,722,142	13.0	△ 7.6	37,836,749	36,811,271	18.8
地 方 譲 与 税	1,083,448	0.3	0.9	うち 職 員 給	27,534,760	8.8	△ 2.3	25,757,897	25,747,860	13.1
利 子 割 交 付 金	281,057	0.1	16.8	うち 退 職 金	1,096,077	0.4	△ 73.2	1,096,077	97,039	0.0
配 当 割 交 付 金	1,495,386	0.5	16.8	扶 助 費	121,352,694	38.9	6.0	55,187,532	46,803,571	23.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,606,553	0.5	63.4	公 債 費	4,872,057	1.6	△ 10.6	4,872,057	4,872,057	2.5
地 方 消 費 税 交 付 金	17,067,909	5.3	△ 0.9	内 元 利 償 還 金	4,872,057	1.6	△ 10.6	4,872,057	4,872,057	2.5
コ ル プ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	訳 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金	7,981	0.0	16,527.1	(義 務 的 経 費 計)	166,946,893	53.5	1.8	97,896,338	88,486,899	45.2
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	298,632	0.1	10.1	物 件 費	54,647,407	17.5	△ 7.7	45,853,733	40,388,775	20.6
地 方 特 例 交 付 金 等	556,846	0.2	△ 8.8	維 持 補 修 費	2,970,002	1.0	△ 1.1	2,754,148	2,754,148	1.4
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	100,902,215	31.5	1.7	補 助 費 等	23,278,704	7.5	6.9	16,784,279	7,704,459	3.9
内 普 通 交 付 金	97,996,076	30.6	4.9	積 立 金	4,975,753	1.6	△ 1.0	4,702,955		
訳 特 別 交 付 金	2,906,139	0.9	△ 49.8	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	57,211	0.0	△ 10.1	貸 付 金	3,267,346	1.0	△ 3.2	214,879	0	—
一 般 財 源 計	196,013,628	61.1	1.8	繰 出 金	25,474,189	8.2	△ 4.0	21,785,008	18,493,903	9.4
分 担 金 ・ 負 担 金	1,363,642	0.4	△ 1.9	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—
使 用 料	4,102,995	1.3	△ 1.1	投 資 的 経 費	30,726,337	9.8	17.2	21,448,060	○経常経費充当一般財源等	157,828,184 千円
手 数 料	877,437	0.3	△ 0.4	うち 人 件 費	1,112,874	0.4	9.6	1,112,874		
国 庫 支 出 金	59,678,236	18.6	△ 13.4	普 通 建 設 事 業 費	30,726,337	9.8	17.2	21,448,060	○歳入経常一般財源等	195,807,824 千円
都 支 出 金	39,716,727	12.4	20.5	内 補 助 事 業 費	5,019,778	1.6	98.3	1,656,343		
財 産 収 入	537,244	0.2	52.8	訳 単 独 事 業 費	25,706,559	8.2	8.5	19,791,717		
寄 附 金	218,363	0.1	218.1	災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0		
繰 入 金	3,185,363	1.0	△ 15.2	失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0		
繰 越 金	4,949,103	1.5	△ 10.9	合 計	312,286,631	100.0	1.0	211,439,400		
諸 収 入	6,593,910	2.1	55.2							
地 方 債	3,397,900	1.1	△ 15.5							
特 定 財 源 計	124,620,920	38.9	△ 1.3							
合 計	320,634,548	100.0	0.6							

目 的 別 歳 出						特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%	千円	%				
議 会 費	1,004,116	0.3	1.3	1,004,116	0.5	特 別 区 民 税	68,363,642	94.1	1.7
総 務 費	25,770,390	8.3	△ 8.5	22,867,122	10.8	軽 自 動 車 税	433,450	0.6	2.5
民 生 費	181,878,638	58.2	3.0	103,920,504	49.1	特 別 区 た ば こ 税	3,819,533	5.3	△ 0.1
衛 生 費	25,562,632	8.2	△ 28.4	21,374,666	10.1	鉦 産 税	0	—	—
労 働 費	984,314	0.3	23.4	966,985	0.5	入 湯 税	39,765	0.1	4.5
農 林 水 産 業 費	1,821,954	0.6	223.9	1,219,119	0.6	法 定 外 普 通 税	0	—	—
商 工 費	3,605,973	1.2	10.2	3,559,406	1.7	合 計	72,656,390	100.0	1.6
土 木 費	25,572,474	8.2	22.8	16,447,829	7.8	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	1,042,463	0.3	19.4	926,399	0.4	現 年 課 税 分 (%)	99.0	滞 納 繰 越 分 (%)	60.2
教 育 費	40,169,999	12.9	11.9	34,279,576	16.2	合 計 (%)			
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
公 債 費	4,873,678	1.6	△ 10.8	4,873,678	2.3				
諸 支 出 金	0	—	—	0	—	区 分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	312,286,631	100.0	1.0	211,439,400	100.0	国 民 健 康 保 険 歳 入	65,481,291	1.5	7,251,400
						事 業 会 計 歳 出	64,907,496	1.2	0
						後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	12,123,289	1.5	2,122,744
						事 業 会 計 歳 出	12,097,913	1.5	0
						介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 入	64,682,587	2.4	9,386,224
						(介 護 サービス) 歳 出	64,097,525	3.6	0
						介 護 保 険 事 業 (介 護 サービス) 歳 入	—	—	—
						(介 護 サービス) 歳 出	—	—	—
						公 営 企 業 会 計 歳 入	221,817	43.7	221,707
						(介 護 サービス) 歳 出	221,817	43.7	0
						公 営 企 業 会 計 歳 入	321,645	△ 7.2	32,802
						(駐 車 場) 歳 出	321,645	△ 7.2	88,446

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

(足 立 区)

決算状況一覧表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
令和2年	695,043 人	53.25 人/㎡	13,053 人	695,043 人
平成27年	670,122 人	53.25 人/㎡	12,584 人	670,122 人

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増減率	区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	331,562,511	340,840,685	△ 2.7	基 準 財 政 需 要 額	176,679,060	168,406,568
歳 出 総 額 B	317,160,375	326,844,422	△ 3.0	基 準 財 政 収 入 額	66,343,037	61,521,610
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	14,402,136	13,996,263	2.9	標 準 財 政 規 模	184,973,867	176,357,720
翌年度に繰り越すべき財源 D	1,929,917	967,111	99.6	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	—	—
実 質 収 支 (C) - (D) E	12,472,219	13,029,152	△ 4.3	財 政 力 指 数	0.38	0.38
単 年 度 収 支 F	△ 556,933	1,701,089		実 質 収 支 比 率	6.7 %	7.4 %
積 立 金 G	21,150	17,788	18.9	経 常 収 支 比 率	78.6 %	75.9 %
繰 上 償 還 金 H	0	0	—	地 方 債 現 在 高	18,907,244	22,195,704
積立金取崩額 I	5,020,647	6,713,706	△ 25.2	債 務 負 担 行 為 額	82,524,099	78,751,418
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 5,556,430	△ 4,994,829				

令 和 5 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [] 書きは、早期健全化基準	
区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度		
実 質 赤 字 比 率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実 質 公 債 費 比 率	△ 3.4 % [25.0 %]	△ 3.8 % [25.0 %]		
連 結 実 質 赤 字 比 率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将 来 負 担 比 率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計	
区 分		6. 4. 1			5. 4. 1			4 年度末 現在高	千円	千円	千円	千円	
		職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額	新規採用 職 員 数	職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額							
普 通 会 計	一 般 職 員	3, 467	298, 849	195	3, 416	298, 109			46, 970, 243	4, 883, 339	129, 698, 110	181, 551, 692	
	う ち 技 能 労 務	134	300, 823	3	136	302, 728		積 立 額	6, 621, 150	5, 031	12, 842, 713	19, 468, 894	
	教 育 公 務 員	14	423, 452	2	15	419, 279		5 年度	取 崩 額	5, 020, 647	386, 860	9, 815, 003	15, 222, 510
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—							
	小 計	3, 481	299, 350	197	3, 431	298, 639							
その他の会計		96	300, 459	5	97	299, 099		5 年度末 現在高	48, 570, 746	4, 501, 510	132, 725, 820	185, 798, 076	
合 計		3, 577	299, 380	202	3, 528	298, 649							

歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率		区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%			千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	54,825,528	16.5	2.4		人 件 費	37,065,760	11.7	△ 1.5	34,277,694	33,524,218	17.7
地 方 譲 与 税	1,091,566	0.3	△ 0.5		うち 職 員 給	23,004,303	7.3	1.9	21,732,072	21,658,644	11.4
利 子 割 交 付 金	196,828	0.1	16.9		うち 退 職 金	1,110,836	0.4	△ 53.6	1,110,836	532,075	0.3
配 当 割 交 付 金	1,047,032	0.3	16.7		扶 助 費	127,458,753	40.2	2.0	50,728,789	40,253,298	21.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,124,346	0.3	63.1		公 債 費	3,508,917	1.1	5.6	3,508,917	3,508,917	1.9
地 方 消 費 税 交 付 金	16,216,302	4.9	△ 1.1		内 元 利 償 還 金	3,508,917	1.1	5.6	3,508,917	3,508,917	1.9
コ ル プ 場 利 用 税 交 付 金	2,553	0.0	△ 0.9		誤 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,132	0.0	16,164.0		(義 務 的 経 費 計)	168,033,430	53.0	1.2	88,515,400	77,286,433	40.8
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	304,286	0.1	8.6		物 件 費	49,002,809	15.5	△ 5.9	39,322,134	37,896,096	20.0
地 方 特 例 交 付 金 等	659,248	0.2	△ 11.4		維 持 補 修 費	1,826,061	0.6	17.0	1,609,416	1,609,416	0.9
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	112,740,738	34.0	1.0		補 助 費 等	24,209,340	7.6	△ 5.9	18,835,658	12,757,489	6.7
内 普 通 交 付 金	110,336,023	33.3	3.2		積 立 金	12,868,894	4.1	△ 22.0	12,521,931		
誤 特 別 交 付 金	2,404,715	0.7	△ 49.1		投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	—		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	72,732	0.0	△ 4.7		貸 付 金	45,819	0.0	△ 59.8	873		
一 般 財 源 計	188,289,291	56.8	1.5		繰 出 金	29,450,808	9.3	6.9	23,721,371	19,227,568	10.2
分 担 金 ・ 負 担 金	1,915,546	0.6	△ 1.1		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	—	0	—
使 用 料	4,296,387	1.3	0.3		投 資 的 経 費	31,723,214	10.0	△ 15.0	17,136,970	○経常経費充当一般財源等	
手 数 料	741,330	0.2	△ 0.5		うち 人 件 費	1,409,840	0.4	3.9	1,345,268	148,777,002 千円	
国 庫 支 出 金	71,549,268	21.6	△ 16.5		普通建設事業費	31,723,214	10.0	△ 15.0	17,136,970	○歳入経常一般財源等	
都 支 出 金	37,095,185	11.2	26.5		内 補 助 事 業 費	5,619,399	1.8	△ 60.3	473,949	189,303,569 千円	
財 産 収 入	1,003,134	0.3	49.2		誤 単 独 事 業 費	26,103,815	8.2	12.7	16,663,021		
寄 附 金	254,255	0.1	△ 14.1		災害復旧事業費	0	—	—	0		
繰 入 金	16,108,614	4.9	△ 27.1		失業対策事業費	0	—	—	0		
繰 越 金	7,396,263	2.2	6.4		合 計	317,160,375	100.0	△ 3.0	201,663,753		
諸 収 入	2,913,238	0.9	△ 12.7								
地 方 債	0	—	—								
特 定 財 源 計	143,273,220	43.2	△ 7.8								
合 計	331,562,511	100.0	△ 2.7								

目 的 別 歳 出						特 別 区 税					
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区	分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
		千円	%	%	千円	%			48,632,895	88.7	2.7
議 会	費	955,364	0.3	3.9	954,860	0.5	特 別 区 民 税				
総 務	費	18,516,015	5.8	△ 26.3	15,912,777	7.9	軽 自 動 車 税		582,868	1.1	2.1
民 生	費	193,416,140	61.0	3.5	103,884,933	51.5	特 別 区 た ば こ 税		5,609,765	10.2	△ 0.3
衛 生	費	20,919,811	6.6	△ 17.8	15,792,871	7.8	鉦 産 税		0	—	—
労 働	費	281,173	0.1	△ 63.1	240,666	0.1	人 湯 税		0	—	—
農 林 水 産 業	費	93,996	0.0	10.8	70,496	0.0	法 定 外 普 通 税		0	—	—
商 工	費	5,251,316	1.7	5.7	5,093,487	2.5	合 計		54,825,528	100.0	2.4
土 木	費	22,995,222	7.3	△ 14.3	14,214,780	7.0	特 別 区 民 税 徴 収 率				
消 防	費	1,077,370	0.3	△ 61.2	1,046,491	0.5	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)		
教 育	費	50,145,040	15.8	0.7	40,943,464	20.3	98.5	41.0	96.9		
災 害 復 旧	費	0	—	—	0	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計				
公 債	費	3,508,928	1.1	5.6	3,508,928	1.7	区	分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計
諸 支 出 金		0	—	—	0	—					繰 入 繰 出 額
合 計		317,160,375	100.0	△ 3.0	201,663,753	100.0	国 民 健 康 保 険	歳 入	70,267,339	△ 0.2	9,295,374
							事 業 会 計	歳 出	69,852,225	0.2	0
							後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	10,350,728	△ 0.1	2,449,518
							事 業 会 計	歳 出	10,170,451	△ 1.0	92,085
							介 護 保 険 事 業	歳 入	68,218,601	4.9	10,533,155
							(保 険 事 業)	歳 出	66,316,877	6.2	772,130
							介 護 保 険 事 業	歳 入	—	—	—
							(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出	—	—	—
							公 営 企 業 会 計	歳 入	—	—	—
							(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出	—	—	—
							公 営 企 業 会 計	歳 入	12,069	△ 33.0	0
							(駐 車 場)	歳 出	12,069	△ 33.0	12,069

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口	人	口
令和2年		453,093	人		34.80	km ²		13,020	人		453,093	人	6.4.1				467,922	人	
平成27年		442,913	人		34.80	km ²		12,727	人		442,913	人	5.4.1				465,285	人	

区	分	令和5年度	令和4年度	増減率	区	分	令和5年度	令和4年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額	A	286,051,597	250,981,410	14.0	基準財政需要額		128,901,835	123,052,992
歳出総額	B	273,038,078	239,189,268	14.2	基準財政収入額		44,702,522 ^{千円}	41,603,978 ^{千円}
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	13,013,519	11,792,142	10.4	標準財政規模		134,525,131 ^{千円}	128,467,319 ^{千円}
翌年度に繰り 越すべき財源	D	1,604,388	624,065	157.1	臨時財政対策債 発行可能額		— ^{千円}	— ^{千円}
実質収支 (C) - (D)	E	11,409,131	11,168,077	2.2	財政力指数		0.35	0.35
単年度収支	F	80,054	△ 5,467,134		実質収支比率		8.5%	8.7%
積立金	G	1,519,973	3,541,217	△ 57.1	経常収支比率		77.5%	77.0%
繰上償還金	H	0	0	—	地方債現在高		43,516,752 ^{千円}	11,989,250 ^{千円}
積立金取崩額	I	3,759,659	2,931,206	28.3	債務負担行為額		33,961,971 ^{千円}	33,495,239 ^{千円}
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I)	J	△ 2,159,632	△ 4,857,123					

令 和 5 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※〔 〕書きは、早期健全化基準			
区		分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	区		分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
実 質 赤 字 比 率			— % 〔 11.25 % 〕	— % 〔 11.25 % 〕	実 質 公 債 費 比 率			△ 1.5 % 〔 25.0 % 〕	△ 1.1 % 〔 25.0 % 〕
連 結 実 質 赤 字 比 率			— % 〔 16.25 % 〕	— % 〔 16.25 % 〕	将 来 負 担 比 率			— % 〔 350.0 % 〕	— % 〔 350.0 % 〕

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	その他特定 目的 基金	合 計	
区 分		6.4.1			5.4.1			4 年度末 現在高	千円	千円	千円	千円	
		職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額	新規採用 職 員 数	職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額							
普 通 会 計	一 般 職 員	3,047	287,995	213	2,964	288,669		5 年度	積 立 額	1,519,973	1,920	12,776,039	14,297,932
	う ち 技 能 労 務	325	289,926	5	339	296,842			取 崩 額	3,759,659	12,000	12,212,441	15,984,100
	教育公務員	20	364,173	0	22	357,003			調 整 額	0	0	0	0
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—			5 年度末 現在高	21,164,685	258,356	117,907,426	139,330,467
	小 計	3,067	288,492	213	2,986	289,172							
その他の会計		103	258,687	15	102	267,271							
合 計		3,170	387,524	228	3,088	288,449							

団 体 名 葛飾区

歳 入				性 質 別 歳 出								
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%		
特 別 区 税	37,185,731	13.0	1.4	人 件 費	29,093,395	10.7	△ 0.2	27,297,533	26,289,992	19.2		
地 方 譲 与 税	723,774	0.3	0.8	うち 職 員 給	18,008,082	6.6	3.7	16,788,594	16,775,341	12.3		
利 子 割 交 付 金	137,407	0.0	16.4	うち 退 職 金	1,054,131	0.4	△ 50.9	1,054,131	109,325	0.1		
配 当 割 交 付 金	730,698	0.3	16.4	扶 助 費	85,797,541	31.4	7.9	34,595,938	27,847,310	20.3		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	784,082	0.3	62.6	公 債 費	1,608,933	0.6	4.9	1,608,933	1,608,933	1.2		
地 方 消 費 税 交 付 金	10,471,429	3.7	△ 1.1	内 元 利 償 還 金	1,608,933	0.6	4.9	1,608,933	1,608,933	1.2		
コ ル プ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	誤 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,387	0.0	16,224.2	(義 務 的 経 費 計)	116,499,869	42.7	5.7	63,502,404	55,746,235	40.7		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	201,585	0.1	10.0	物 件 費	37,901,004	13.9	△ 1.9	32,533,887	28,089,931	20.5		
地 方 特 例 交 付 金 等	464,658	0.2	△ 7.4	維 持 補 修 費	2,032,319	0.7	1.4	1,981,993	1,981,993	1.4		
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	87,904,146	30.7	3.2	補 助 費 等	16,531,072	6.1	4.1	14,458,740	7,499,288	5.5		
内 普 通 交 付 金	84,199,313	29.4	3.4	積 立 金	14,297,932	5.2	△ 42.2	14,035,224				
誤 特 別 交 付 金	3,704,833	1.3	△ 1.6	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	37,736	0.0	1.0	貸 付 金	2,301,639	0.8	△ 3.5	0	0	—		
一 般 財 源 計	138,646,633	48.5	2.6	繰 出 金	19,241,532	7.0	10.1	16,043,744	12,691,646	9.3		
分 担 金 ・ 負 担 金	1,441,682	0.5	△ 2.5	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—		
使 用 料	2,477,009	0.9	△ 1.7	投 資 的 経 費	64,232,711	23.5	130.2	10,963,525	○経常経費充当一般財源等 106,009,093 千円			
手 数 料	496,794	0.2	0.3	うち 人 件 費	1,114,430	0.4	1.5	1,049,775				
国 庫 支 出 金	49,498,208	17.3	△ 5.7	普通建設事業費	64,232,711	23.5	130.2	10,963,525	○歳入経常一般財源等 136,844,269 千円			
都 支 出 金	26,143,142	9.1	27.7	内 補 助 事 業 費	11,689,825	4.3	6.7	2,425,566				
財 産 収 入	634,224	0.2	△ 75.0	誤 単 独 事 業 費	52,542,886	19.2	210.0	8,537,959				
寄 附 金	92,866	0.0	36.8	災害復旧事業費	0	—	—	0				
繰 入 金	16,109,018	5.6	27.7	失業対策事業費	0	—	—	0				
繰 越 金	11,792,142	4.1	△ 29.3	合 計	273,038,078	100.0	14.2	153,519,517				
諸 収 入	5,655,879	2.0	△ 9.7									
地 方 債	33,064,000	11.6	14,151.7									
特 定 財 源 計	147,404,964	51.5	27.2									
合 計	286,051,597	100.0	14.0									

目 的 別 歳 出						特 別 区 税					
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区	分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
		千円	%	%	千円	%			33,429,657	89.9	1.2
議 会	費	766,315	0.3	△ 0.2	766,153	0.5	特 別 区 民 税				
総 務	費	61,282,604	22.4	55.5	26,119,281	17.0	軽 自 動 車 税		313,028	0.8	1.9
民 生	費	125,406,615	45.9	6.7	68,131,824	44.4	特 別 区 た ば こ 税		3,434,013	9.2	3.4
衛 生	費	17,183,239	6.3	△ 4.2	12,924,756	8.4	鉦 産 税		0	—	—
労 働	費	598,281	0.2	3.0	559,569	0.4	入 湯 税		9,033	0.0	38.9
農 林 水 産 業	費	44,631	0.0	△ 29.2	37,614	0.0	法 定 外 普 通 税		0	—	—
商 工	費	7,795,220	2.9	14.7	5,806,532	3.8	合 計		37,185,731	100.0	1.4
土 木	費	26,543,054	9.7	19.7	14,130,976	9.2	特 別 区 民 税 徴 収 率				
消 防	費	1,657,900	0.6	36.0	1,212,771	0.8	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)		
教 育	費	29,672,179	10.9	△ 3.5	21,847,399	14.2	98.6	38.5	96.8		
災 害 復 旧	費	0	—	—	0	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計				
公 債	費	1,982,642	0.7	29.3	1,982,642	1.3	区	分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計
諸 支 出 金		105,398	0.0	△ 74.5	0	—					繰 入 繰 出 額
合 計		273,038,078	100.0	14.2	153,519,517	100.0	国 民 健 康 保 険	歳 入	46,150,814	△ 0.1	5,695,884
							事 業 会 計	歳 出	45,751,190	0.1	0
							後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	7,111,866	4.2	1,555,111
							事 業 会 計	歳 出	7,111,866	4.2	103,932
							介 護 保 険 事 業	歳 入	43,804,535	4.8	6,773,218
							(保 険 事 業)	歳 出	43,396,410	5.7	20,986
							介 護 保 険 事 業	歳 入	—	—	—
							(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出	—	—	—
							公 営 企 業 会 計	歳 入	—	—	—
							(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出	—	—	—
							公 営 企 業 会 計	歳 入	687,816	11.1	540,904
							(駐 車 場)	歳 出	687,064	11.1	—

(注)「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口	人	口	度	人	口
令和2年	697,932 人	49.90 ㎡	13,987 人	697,932 人	6.4.1 690,476 人
平成27年	681,298 人	49.90 ㎡	13,653 人	681,298 人	5.4.1 688,501 人

区 分	令和5年度	令和4年度	増減率	区 分	令和5年度	令和4年度
歳入総額 A	千円 350,828,919	千円 343,430,696	% 2.2	基準財政需要額	千円 182,866,243	千円 172,465,246
歳出総額 B	323,633,370	317,060,115	2.1	基準財政収入額	千円 70,299,140	千円 65,422,504
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	27,195,549	26,370,581	3.1	標準財政規模	千円 192,078,900	千円 181,250,931
翌年度に繰り越すべき財源 D	12,784,493	14,386,054	△ 11.1	臨時財政対策債発行可能額	千円 —	千円 —
実質収支 (C) - (D) E	14,411,056	11,984,527	20.2	財政力指数	0.39	0.40
単年度収支 F	2,426,529	△ 48,702		実質収支比率	7.5 %	6.6 %
積立金 G	32,790	147,048	△ 77.7	経常収支比率	70.5 %	71.7 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	千円 242,192	千円 253,182
積立金取崩額 I	0	130,016	皆減	債務負担行為額	千円 1,393,091	千円 2,648,826
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I) J	2,459,319	△ 31,670				

令和5年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分	令和5年度	令和4年度	区 分	令和5年度	令和4年度		
実質赤字比率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 5.0 % 〔 25.0 %〕	△ 5.6 % 〔 25.0 %〕		
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計	
区 分		6. 4. 1			5. 4. 1			4 年度末 現在高	千円	千円	千円	千円	
		職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額	新規採用 職 員 数	職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額							
普 通 会 計	一 般 職 員	3, 434	297, 443	143	3, 445	296, 591		5 年度	積 立 額	32, 790	99, 259	31, 278, 614	31, 410, 663
	う ち 技 能 労 務	463	283, 655	2	484	287, 955							
	教 育 公 務 員	13	410, 761	0	13	411, 955							
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—							
	小 計	3, 447	297, 871	143	3, 458	297, 024		5 年度末 現在高	調 整 額	0	1	0	1
そ の 他 の 会 計	179	295, 026	8	184	295, 658								
合 計		3, 626	297, 730	151	3, 642	296, 955		40, 049, 789	257, 030	227, 287, 333	267, 594, 152		

入					出										
歳	区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	性 質	区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
			千円	%	%				千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税			59,393,715	16.9	1.3	人 件 費			35,787,014	11.1	△ 4.7	32,273,199	30,866,750	15.8	
地 方 譲 与 税			1,108,278	0.3	0.8	うち 職 員 給			22,400,756	6.9	△ 0.6	21,133,721	20,530,622	10.5	
利 子 割 交 付 金			220,166	0.1	16.6	うち 退 職 金			1,161,530	0.4	△ 65.1	1,159,799	627,004	0.3	
配 当 割 交 付 金			1,171,207	0.3	16.6	扶 助 費			115,299,953	35.6	5.9	46,815,279	37,557,013	19.2	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金			1,257,777	0.4	63.1	公 債 費			12,161	0.0	56.1	12,161	12,161	0.0	
地 方 消 費 税 交 付 金			15,968,471	4.6	△ 0.9	内 元 利 償 還 金			12,161	0.0	56.1	12,161	12,161	0.0	
コ ル プ 場 利 用 税 交 付 金			0	—	—	訳 一 時 借 入 金 利 子			0	—	—	0	0	—	
自 動 車 取 得 税 交 付 金			8,245	0.0	16,390.0	(義 務 的 経 費 計)			151,099,128	46.7	3.2	79,100,639	68,435,924	35.0	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金			308,507	0.1	10.0	物 件 費			52,695,543	16.3	△ 9.0	44,983,307	39,597,305	20.3	
地 方 特 例 交 付 金 等			604,012	0.2	△ 11.8	維 持 補 修 費			5,552,164	1.7	9.4	5,379,347	5,379,347	2.8	
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金			117,314,397	33.4	5.7	補 助 費 等			19,252,218	5.9	3.5	15,210,102	8,994,435	4.6	
内 普 通 交 付 金			112,567,103	32.1	5.2	積 立 金			31,410,663	9.7	△ 1.6	31,001,659			
訳 特 別 交 付 金			4,747,294	1.4	21.5	投 資 及 び 出 資 金			0	—	—	0			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金			65,266	0.0	△ 9.4	貸 付 金			51,840	0.0	△ 43.6	0	0	—	
一 般 財 源 計			197,420,041	56.3	4.0	繰 出 金			23,539,789	7.3	5.7	19,231,213	15,243,277	7.8	
分 担 金 ・ 負 担 金			1,904,005	0.5	△ 3.7	前 年 度 繰 上 充 用 金			0	—	—	0	0	—	
使 用 料			3,309,404	0.9	△ 2.4	投 資 的 経 費			40,032,025	12.4	15.1	12,797,113	○経常経費充当一般財源等 137,650,288 千円		
手 数 料			748,523	0.2	0.4	うち 人 件 費			1,016,340	0.3	3.7	925,264			
国 庫 支 出 金			69,542,563	19.8	△ 11.3	普通建設事業費			40,032,025	12.4	15.1	12,797,113	○歳入経常一般財源等 195,354,621 千円		
都 支 出 金			36,135,410	10.3	32.3	内 補 助 事 業 費			14,413,323	4.5	40.2	3,748,102			
財 産 収 入			818,809	0.2	30.9	訳 単 独 事 業 費			25,618,702	7.9	4.5	9,049,011			
寄 附 金			148,346	0.0	12.3	訳 災 害 復 旧 事 業 費			0	—	—	0			
繰 入 金			10,764,730	3.1	87.0	失 業 対 策 事 業 費			0	—	—	0			
繰 越 金			26,370,581	7.5	△ 16.9	合 計			323,633,370	100.0	2.1	207,703,380			
諸 収 入			3,666,507	1.0	4.7										
地 方 債			0	—	皆減										
特 定 財 源 計			153,408,878	43.7	△ 0.1										
合 計			350,828,919	100.0	2.2										

目 的 別 歳 出						特 別 区 税					
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区	分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
		千円	%	%	千円	%			53,591,625	90.2	1.3
議 会 費		860,676	0.3	5.8	860,341	0.4	特 別 区 民 税				
総 務 費		40,231,193	12.4	4.4	36,155,148	17.4	軽 自 動 車 税		461,015	0.8	1.4
民 生 費		164,699,972	50.9	4.1	87,360,814	42.1	特 別 区 た ば こ 税		5,324,216	9.0	1.0
衛 生 費		22,542,614	7.0	△ 25.6	18,335,895	8.8	鉦 産 税		0	—	—
労 働 費		208,029	0.1	3.8	153,364	0.1	入 湯 税		16,859	0.0	△ 49.7
農 林 水 産 業 費		164,311	0.1	4.5	152,452	0.1	法 定 外 普 通 税		0	—	—
商 工 費		1,896,255	0.6	△ 34.9	1,796,851	0.9	合 計		59,393,715	100.0	1.3
土 木 費		28,680,791	8.9	31.5	16,546,765	8.0	特 別 区 民 税 徴 収 率				
消 防 費		1,485,473	0.5	△ 20.4	1,400,188	0.7	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)		
教 育 費		62,851,895	19.4	1.0	44,929,401	21.6	99.5	37.7	99.0		
災 害 復 旧 費		0	—	—	0	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計				
公 債 費		12,161	0.0	56.1	12,161	0.0	区	分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計
諸 支 出 金		0	—	—	0	—					繰 入 繰 出 額
合 計		323,633,370	100.0	2.1	207,703,380	100.0	国 民 健 康 保 険 歳 入		62,658,387	△ 0.4	7,437,854
(注)「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。							事 業 会 計 歳 出		61,274,328	△ 0.9	543,148
							後 期 高 齢 者 医 療 歳 入		9,903,198	2.3	1,967,818
							事 業 会 計 歳 出		9,729,934	2.5	261,844
							介 護 保 険 事 業 歳 入		51,735,835	2.2	8,122,898
							(保 険 事 業) 歳 出		50,396,910	3.3	424,875
							介 護 保 険 事 業 歳 入		—	—	—
							(介 護 サービス) 歳 出		—	—	—
							公 営 企 業 会 計 歳 入		—	—	—
							(介 護 サービス) 歳 出		—	—	—
							公 営 企 業 会 計 歳 入		—	—	—
							(駐 車 場) 歳 出		—	—	—

決算状況一覧表

区	分	令和 5 年 度	令和 4 年 度	増減率	区	分	令和 5 年 度	令和 4 年 度
		千円	千円	%			千円	千円
歳 入 総 額 A		8,466,939	7,627,148	11.0	基準財政需要額		—	—
歳 出 総 額 B		7,989,917	7,179,596	11.3	基準財政収入額		— 千円	— 千円
歳入歳出差引額 (A) - (B) C		477,022	447,552	6.6	標準財政規模		— 千円	— 千円
翌年度に繰り 越すべき財源 D		0	0	—	臨時財政対策債 発行可能額		— 千円	— 千円
実 質 収 支 (C) - (D) E		477,022	447,552	6.6	財 政 力 指 数		—	—
単 年 度 収 支 F		29,470	32,959		実 質 収 支 比 率		— %	— %
積 立 金 G		250,877	154,990	61.9	経 常 収 支 比 率		— %	— %
繰 上 償 還 金 H		0	0	—	地 方 債 現 在 高		3,142,191 千円	3,384,819 千円
積立金取崩額 I		344,964	150,000	130.0	債 務 負 担 行 為 額		2,250,415 千円	2,408,283 千円
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J		△ 64,617	37,949					

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計				
区 分		6.4.1			5.4.1											
		職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額										
普 通 会 計	一 般 職 員	人 266	円 310,100	人 5	人 272	円 307,700		4 年度末 現在高	千円 1,214,185	千円 0	千円 2,545,707	千円 3,759,892				
	う ち 技能労務	0	-	0	0	-										
	教育公務員	0	-	0	0	-		5 年度 取崩額 調整額	千円 250,877	千円 0	千円 77,280	千円 328,157				
	臨 時 職 員	0	-	0	0	-							千円 344,964	千円 0	千円 34,605	千円 379,569
	小 計	266	310,100	5	272	307,700										
その他の会計		0	-	0	0	-		5 年度末 現在高	千円 1,120,098	千円 0	千円 2,588,382	千円 3,708,480				
合 計		266	310,100	5	272	307,700										

歳 入				性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円
分 担 金 ・ 負 担 金	5,725,284	67.6	2.8	人 件 費	2,315,430	29.0	0.8	2,110,674	2,067,210
使 用 料	6,098	0.1	39.7	うち 職 員 給	1,756,120	22.0	4.2	1,552,187	1,552,187
手 数 料	0	—	—	うち 退 職 金	87,303	1.1	△ 32.3	87,303	87,303
国 庫 支 出 金	0	—	—	扶 助 費	9,815	0.1	△ 0.2	9,815	9,815
都 支 出 金	1,124,221	13.3	0.0	公 債 費	367,486	4.6	1.4	367,486	367,486
財 産 収 入	106,672	1.3	2.2	内 元 利 償 還 金	367,486	4.6	1.4	367,486	367,486
寄 附 金	175,253	2.1	△ 6.5	訳 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0
繰 入 金	379,569	4.5	153.0	(義 務 的 経 費 計)	2,692,731	33.7	0.9	2,487,975	2,444,511
繰 越 金	447,552	5.3	7.9	物 件 費	3,987,615	49.9	4.1	1,709,831	1,688,801
諸 収 入	407,890	4.8	475.2	維 持 補 修 費	189,809	2.4	142.2	189,809	189,809
地 方 債	94,400	1.1	皆 増	補 助 費 等	266,002	3.3	△ 21.6	253,562	247,991
合 計	8,466,939	100.0	11.0	積 立 金	328,157	4.1	27.1	317,101	
				投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0	
				貸 付 金	0	—	—	0	
				繰 出 金	0	—	—	0	
				前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	
				投 資 的 経 費	525,603	6.6	9,873.5	49,080	○経常経費充当一般財源等
				うち 人 件 費	2,567	0.0	0.0	2,567	
				普通建設事業費	525,603	6.6	9,873.5	49,080	○歳入経常一般財源等
				内 補 助 事 業 費	0	—	—	0	
				訳 単 独 事 業 費	525,603	6.6	9,873.5	49,080	
				災害復旧事業費	0	—	—	0	
				失業対策事業費	0	—	—	0	
				合 計	7,989,917	100.0	11.3	5,007,358	

目 的 別 歳 出						公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
	千円	%	%	千円	%	国 民 健 康 保 険	歳入	—	—
議 会 費	2,074	0.0	△ 0.9	2,074	0.0	事 業 会 計	歳出	—	—
総 務 費	2,970,073	37.2	1.7	2,716,145	54.2	後 期 高 齢 者 医 療	歳入	—	—
民 生 費	3,078,450	38.5	30.3	1,472,691	29.4	事 業 会 計	歳出	—	—
衛 生 費	0	—	—	0	—	介 護 保 険 事 業	歳入	—	—
労 働 費	1,517,767	19.0	2.7	394,936	7.9	(保 険 事 業)	歳出	—	—
農 林 水 産 業 費	0	—	—	0	—	介 護 保 険 事 業	歳入	—	—
商 工 費	0	—	—	0	—	(介 護 サ ー ビ ス)	歳出	—	—
土 木 費	0	—	—	0	—	公 営 企 業 会 計	歳入	—	—
消 防 費	0	—	—	0	—	(介 護 サ ー ビ ス)	歳出	—	—
教 育 費	54,067	0.7	3.2	54,026	1.1	公 営 企 業 会 計	歳入	—	—
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	(駐 車 場)	歳出	—	—
公 債 費	367,486	4.6	1.4	367,486	7.3				
諸 支 出 金	0	—	—	0	—				
合 計	7,989,917	100.0	11.3	5,007,358	100.0				

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

区	分	令和5年度	令和4年度	増減率	区	分	令和5年度	令和4年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額 A		805,793	776,298	3.8	基準財政需要額		—	—
歳出総額 B		679,472	664,070	2.3	基準財政収入額		—	—
歳入歳出差引額 (A) - (B) C		126,321	112,228	12.6	標準財政規模		—	—
翌年度に繰り 越すべき財源 D		0	0	—	臨時財政対策債 発行可能額		—	—
実質収支 (C) - (D) E		126,321	112,228	12.6	財政力指数		—	—
単年度収支 F		14,093	△ 19,910		実質収支比率		—	—
積立金 G		0	0	—	経常収支比率		—	—
繰上償還金 H		0	0	—	地方債現在高		0	0
積立金取崩額 I		0	0	—	債務負担行為額		113,752	124,054
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)		14,093	19,910					

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計	
区 分		6. 4. 1			5. 4. 1			4 年度末 現在高	千円	千円	千円	千円	
		職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額							
普 通 会 計	一 般 職 員	人 4	円 321,300	人 0	人 4	円 294,775		5 年 度	積 立 額	0	0	894,456	894,456
	う ち 技 能 労 務	0	—	0	0	—				0	0	206,592	206,592
	教 育 公 務 員	0	—	0	0	—				0	0	20,000	20,000
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—				0	0	0	0
	小 計	4	321,300	0	4	294,775				0	0	0	0
その他の会計		0	—	0	0	—		5 年度末 現在高	0	0	1,081,048	1,081,048	
合 計		4	321,300	0	4	294,775							

歳 入				性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円
分 担 金 ・ 負 担 金	150,000	18.6	0.0	人 件 費	33,059	4.9	△ 13.4	33,059	33,059
使 用 料	620,186	77.0	1.6	うち 職 員 給	27,308	4.0	△ 13.6	27,308	27,308
手 数 料	85	0.0	0.0	うち 退 職 金	0	—	—	0	0
国 庫 支 出 金	0	—	—	扶 助 費	0	—	—	0	0
都 支 出 金	0	—	—	公 債 費	0	—	—	0	0
財 産 収 入	19	0.0	35.7	内 元 利 償 還 金	0	—	—	0	0
寄 附 金	25	0.0	0.0	訳 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0
繰 入 金	20,000	2.5	100.0	(義務的経費計)	33,059	4.9	△ 13.4	33,059	33,059
繰 越 金	15,000	1.9	0.0	物 件 費	457,767	67.4	△ 0.6	16,941	16,941
諸 収 入	478	0.1	△ 42.1	維 持 補 修 費	79,282	11.7	111.3	0	0
地 方 債	0	—	—	補 助 費 等	0	—	—	0	0
合 計	805,793	100.0	3.8	積 立 金	109,364	16.1	△ 14.6	109,345	○経常経費充当一般財源等 50,000 千円 ○歳入経常一般財源等 150,000 千円
				投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0	
				貸 付 金	0	—	—	0	
				繰 出 金	0	—	—	0	
				前年度繰上充用金	0	—	—	0	
				投 資 的 経 費	0	—	—	0	
				うち 人 件 費	0	—	—	0	
				普通建設事業費	0	—	—	0	
				内 補 助 事 業 費	0	—	—	0	
				訳 単 独 事 業 費	0	—	—	0	
				災害復旧事業費	0	—	—	0	
				失業対策事業費	0	—	—	0	
				合 計	679,472	100.0	2.3	159,345	

目 的 別 歳 出						公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
	千円	%	%	千円	%	国 民 健 康 保 険	歳入	—	—
議 会 費	74	0.0	△ 2.6	74	0.0	事 業 会 計	歳出	—	—
総 務 費	33,059	4.9	△ 13.4	33,059	20.7	後 期 高 齢 者 医 療	歳入	—	—
民 生 費	0	—	—	0	—	事 業 会 計	歳出	—	—
衛 生 費	646,339	95.1	3.3	126,212	79.2	介 護 保 険 事 業	歳入	—	—
労 働 費	0	—	—	0	—	(保 険 事 業)	歳出	—	—
農 林 水 産 業 費	0	—	—	0	—	介 護 保 険 事 業	歳入	—	—
商 工 費	0	—	—	0	—	(介 護 サービス)	歳出	—	—
土 木 費	0	—	—	0	—	公 営 企 業 会 計	歳入	—	—
消 防 費	0	—	—	0	—	(介 護 サービス)	歳出	—	—
教 育 費	0	—	—	0	—	公 営 企 業 会 計	歳入	—	—
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	(駐 車 場)	歳出	—	—
公 債 費	0	—	—	0	—				
諸 支 出 金	0	—	—	0	—				
合 計	679,472	100.0	2.3	159,345	100.0				

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

区	分	令和5年度	令和4年度	増減率	区	分	令和5年度	令和4年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額 A		90,180,137	108,541,943	△ 16.9	基準財政需要額		—	—
歳出総額 B		85,060,513	104,627,108	△ 18.7	基準財政収入額		—	—
歳入歳出差引額 (A) - (B) C		5,119,624	3,914,835	30.8	標準財政規模		—	—
翌年度に繰り 越すべき財源 D		225,751	182,880	23.4	臨時財政対策債 発行可能額		—	—
実質収支 (C) - (D) E		4,893,873	3,731,955	31.1	財政力指数		—	—
単年度収支 F		1,161,918	△ 994,512		実質収支比率		—	—
積立金 G		6,625,221	5,539,394	19.6	經常収支比率		—	—
繰上償還金 H		0	0	—	地方債現在高		78,688,833	77,751,921
積立金取崩額 I		5,163,000	9,371,763	△ 44.9	債務負担行為額		152,410,758	112,098,364
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)		2,624,139	△ 4,826,881					

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計	
区 分		6.4.1			5.4.1			4年度末 現在高	千円	千円	千円	千円	
		職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額	新規採用 職 員 数	職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額							
普 通 会 計	一 般 職 員	人 1,170	円 304,100	人 41	人 1,167	円 301,200		5 年 度	積 立 額	6,625,221	—	—	6,625,221
	う ち 技能労務	310	288,300	8	328	288,300			取 崩 額	5,163,000	—	—	5,163,000
	教育公務員	0	—	0	0	—			調 整 額	0	—	—	0
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—			5年度末 現在高	19,156,000	—	—	19,156,000
	小 計	1,170	304,100	41	1,167	301,200							
その他の会計		0	—	0	0	—							
合 計		1,170	304,100	41	1,167	301,200							

歳 入				性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円
分 担 金 ・ 負 担 金	45,000,000	49.9	7.1	人 件 費	9,625,081	11.3	△ 1.3	9,614,085	9,575,309
使 用 料	19,123	0.0	140.6	うち 職 員 給	7,790,250	9.2	1.6	7,790,250	7,790,250
手 数 料	13,875,440	15.4	7.6	うち 退 職 金	134,342	0.2	△ 65.9	134,342	95,579
国 庫 支 出 金	2,119,785	2.4	△ 75.4	扶 助 費	52,564	0.1	2.3	52,564	52,564
都 支 出 金	0	—	—	公 債 費	4,440,909	5.2	13.8	4,440,909	4,440,909
財 産 収 入	108,351	0.1	298.0	内 元 利 償 還 金	4,440,909	5.2	13.8	4,440,909	4,440,909
寄 附 金	3,680	0.0	△ 4.4	訳 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0
繰 入 金	5,163,000	5.7	△ 44.9	(義 務 的 経 費 計)	14,118,554	16.6	3.0	14,107,558	14,068,782
繰 越 金	3,914,835	4.3	△ 17.4	物 件 費	28,916,524	34.0	5.8	28,900,136	28,369,526
諸 収 入	14,949,923	16.6	10.7	維 持 補 修 費	18,613,954	21.9	19.4	4,937,840	4,937,840
地 方 債	5,026,000	5.6	△ 71.1	補 助 費 等	637,392	0.7	22.1	169,517	136,989
合 計	90,180,137	100.0	△ 16.9	積 立 金	6,625,221	7.8	19.6	6,618,017	投資及び出資金 貸付金 繰出金 前年度繰上充用金 投資的経費 うち人件費 普通建設事業費 内 補助事業費 内 単独事業費 訳 災害復旧事業費 失業対策事業費 合 計 85,060,513 100.0 △ 18.7 63,658,388
				投資及び出資金	0	—	—	0	
				貸付金	0	—	—	0	
				繰出金	0	—	—	0	
				前年度繰上充用金	0	—	—	0	
				投資的経費	16,148,868	19.0	△ 61.5	8,925,320	
				うち人件費	691,965	0.8	△ 4.4	691,965	
				普通建設事業費	16,148,868	19.0	△ 61.5	8,925,320	
				内 補助事業費	6,618,053	7.8	△ 67.6	3,509,485	
				内 単独事業費	9,530,815	11.2	△ 55.7	5,415,835	
				訳 災害復旧事業費	0	—	—	0	
				失業対策事業費	0	—	—	0	
				合 計	85,060,513	100.0	△ 18.7	63,658,388	

目 的 別 歳 出						公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
	千円	%	%	千円	%	国 民 健 康 保 険	歳入	—	—
議 会 費	40,912	0.0	△ 3.9	40,912	0.1	事 業 会 計	歳出	—	—
総 務 費	9,142,973	10.7	12.6	9,038,826	14.2	後 期 高 齢 者 医 療	歳入	—	—
民 生 費	52,564	0.1	2.3	52,564	0.1	事 業 会 計	歳出	—	—
衛 生 費	71,383,155	83.9	△ 22.8	50,085,177	78.7	介 護 保 険 事 業	歳入	—	—
労 働 費	0	—	—	0	—	(保 険 事 業)	歳出	—	—
農 林 水 産 業 費	0	—	—	0	—	介 護 保 険 事 業	歳入	—	—
商 工 費	0	—	—	0	—	(介 護 サ ー ビ ス)	歳出	—	—
土 木 費	0	—	—	0	—	公 営 企 業 会 計	歳入	—	—
消 防 費	0	—	—	0	—	(介 護 サ ー ビ ス)	歳出	—	—
教 育 費	0	—	—	0	—	公 営 企 業 会 計	歳入	—	—
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	(駐 車 場)	歳出	—	—
公 債 費	4,440,909	5.2	13.8	4,440,909	7.0				
諸 支 出 金	0	—	—	0	—				
合 計	85,060,513	100.0	△ 18.7	63,658,388	100.0				

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

区	分	令和5年度	令和4年度	増減率	区	分	令和5年度	令和4年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額 A		6,485,669	4,692,544	38.2	基準財政需要額		—	—
歳出総額 B		6,393,835	4,616,426	38.5	基準財政収入額		千円	千円
歳入歳出差引額 (A) - (B) C		91,834	76,118	20.6	標準財政規模		千円	千円
翌年度に繰り 越すべき財源 D		0	0	—	臨時財政対策債 発行可能額		千円	千円
実質収支 (C) - (D) E		91,834	76,118	20.6	財政力指数		—	—
単年度収支 F		15,716	△ 34		実質収支比率		%	%
積立金 G		2,213,976	1,060,226	108.8	經常収支比率		%	%
繰上償還金 H		0	0	—	地方債現在高		千円	千円
積立金取崩額 I		2,915,178	2,072,113	40.7	債務負担行為額		千円	千円
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)		△ 685,486	△ 1,011,921				0	66,387

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計		
区 分		6.4.1			5.4.1									
		職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額	新規採用 職 員 数	職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額								
普 通 会 計	一 般 職 員	人	円	人	人	円		4 年度末 現在高		千円	千円	千円	千円	
		0	—	0	0	—			3,126,880	0	0	3,126,880		
	う ち 技能労務	0	—	0	0	—		積 立 額	2,213,976	0	0	2,213,976		
	教育公務員	0	—	0	0	—			5 年 度	2,915,178	0	0	2,915,178	
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—				調 整 額	0	0	0	0
	小 計	0	—	0	0	—					5 年度末 現在高	2,425,678	0	0
その他の会計		69	311,000	0	67	303,600								
合 計		69	311,000	0	67	303,600								

歳 入				性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円
分 担 金 ・ 負 担 金	521,871	8.0	7.4	人 件 費	201,044	3.1	△ 0.3	200,963	200,963
使 用 料	0	—	—	うち 職 員 給	151,176	2.4	3.1	151,176	151,176
手 数 料	0	—	—	うち 退 職 金	0	—	皆減	0	0
国 庫 支 出 金	0	—	—	扶 助 費	585	0.0	85.7	585	585
都 支 出 金	0	—	—	公 債 費	0	—	—	0	0
財 産 収 入	172	0.0	164.6	内 元 利 償 還 金	0	—	—	0	0
寄 附 金	72	0.0	△ 1.4	誤 一時借入金利息	0	—	—	0	0
繰 入 金	5,887,345	90.8	42.5	(義務的経費計)	201,629	3.2	△ 0.2	201,548	201,548
繰 越 金	76,118	1.2	0.0	物 件 費	545,168	8.5	△ 10.0	491,270	487,724
諸 収 入	91	0.0	△ 40.9	維 持 補 修 費	0	—	皆減	0	0
地 方 債	0	—	—	補 助 費 等	800,422	12.5	△ 9.8	49,839	39,226
合 計	6,485,669	100.0	38.2	積 立 金	2,213,976	34.6	108.8	2,213,804	
				投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0	
				貸 付 金	0	—	—	0	
				繰 出 金	2,632,640	41.2	41.4	2,632,640	
				前年度繰上充用金	0	—	—	0	
				投 資 的 経 費	0	—	—	0	
				うち 人 件 費	0	—	—	0	
				普通建設事業費	0	—	—	0	
				内 補 助 事 業 費	0	—	—	0	
				誤 単 独 事 業 費	0	—	—	0	
				災害復旧事業費	0	—	—	0	
				失業対策事業費	0	—	—	0	
				合 計	6,393,835	100.0	38.5	5,589,101	

目 的 別 歳 出						公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
	千円	%	%	千円	%	国 民 健 康 保 険	歳入	—	—
議 会 費	3,146	0.0	40.7	3,146	0.1	事 業 会 計	歳出	—	—
総 務 費	5,521,705	86.4	51.5	5,521,310	98.8	後 期 高 齢 者 医 療	歳入	1,600,790,550	5.0
民 生 費	585	0.0	85.7	585	0.0	事 業 会 計	歳出	1,567,187,373	4.8
衛 生 費	868,399	13.6	△ 10.4	64,060	1.1	介 護 保 険 事 業	歳入	—	—
労 働 費	0	—	—	0	—	(保 険 事 業)	歳出	—	—
農 林 水 産 業 費	0	—	—	0	—	介 護 保 険 事 業	歳入	—	—
商 工 費	0	—	—	0	—	(介 護 サ ー ビ ス)	歳出	—	—
土 木 費	0	—	—	0	—	公 営 企 業 会 計	歳入	—	—
消 防 費	0	—	—	0	—	(介 護 サ ー ビ ス)	歳出	—	—
教 育 費	0	—	—	0	—	公 営 企 業 会 計	歳入	—	—
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	(駐 車 場)	歳出	—	—
公 債 費	0	—	—	0	—				
諸 支 出 金	0	—	—	0	—				
合 計	6,393,835	100.0	38.5	5,589,101	100.0				

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。